

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	774			事務事業名 (予算事業名)	法定外公共物管理事務事業 (法定外公共物管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	上天草市法定外公共物管理条例、同施行規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		法定外公共物(道路法の適用または準用を受けない里道、河川法の適用または準用を受けない水路)の管理及びその利用について、公共の安全を保持するとともに生活環境の保全かつ適正な利用を図り、公共の利益に寄与するため。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		法定外公共物(里道、水路)を住民が安全かつ安心して利用でき、またその機能を十分に果たせるように崩壊箇所等の補修、危険箇所等の整備を行う。 地籍調査済み箇所の管理台帳図修正、法定外公共物の用途廃止、占用許可、占用料徴収、工事施行許可、官民境界立会、無断占用箇所の把握・管理をおこなう。				
対象者(誰に対して) …指標②		法定外公共物(里道、水路)、市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		危険箇所や崩壊、土砂堆積等の通報があった場合、現地確認後適切な処置をおこなう。また、占用箇所については利用の申請を受け、工事をおこなう場合にあっても施工申請を受け影響がないと判断されるときは許可をおこない、適正な利用を管理する。 用途廃止や付替えがあった場合には台帳等の修正をおこない、適切に管理する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		法定外公共物を恒常的に維持、管理し、適切な利用をしてもらうことで住民の生活道路であり通農地や山林への通用路として利用される。水路は用水路、排水路として深く住民の生活に関わっている。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		維持	件	実績値	6	0	0	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		法定外公共物の用途廃止	件	実績値	2	0	0	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	125		225			
			一般財源	千円	777	4,254	8,879			
	事業費計(A)	千円	902	4,254	9,104	0	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	13	12	5	0	0		
延べ業務時間数		時間	2,428	2,270	567	0	0			
人件費計(B)		千円	9,712	9,080	2,268	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,614	13,334	11,372	0	0		

事務事業名	法定外公共物管理事務事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 法定外公共物については国から譲与を受け市町村が直接管理することにより、住民の要望に対して、よりきめ細かな対応ができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法定外公共物は、国の譲与を受け機能管理、財産管理とも自治事務とするものとされていることから公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象・意図ともに限定され国から譲与されていることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 旧4町の時には維持管理に対する住民の考え方、行政の対応に違いが見られるため今後統一した方向に住民の考え方を持っていけば成果向上の余地はあると思われる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 機能管理、財産管理とも自治事務とするものとし国から譲与されているものであり、廃止・休止はできないが、現況確認ができない箇所や現状利用がない箇所から優先して払下げ等を推進することにより管理箇所を削減することができる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 境界確認等の事務は他にもあるが、財産の違いにより統合して処理することは煩雑になりすぎる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 里道、水路の維持管理は地区住民でできる範囲は、地域活動等で行われている。これらの活動が活性化すれば削減の方向にある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人担当しているが、案件数が多いため無断占用箇所等の把握も十分できておらず、現時点では削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者は不特定多数であり、不公平のない事業にするために課内での打ち合わせを十分に行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

里道、水路などの法定外公共物は、今後も維持管理が重要な財産であるので、可能な限り管理を続けていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
現在の体制では、現状維持しか出来ない。	成果	コスト			
			削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
地元住民への協力依頼等を強化しながら、管理の強化に努める。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	413			事務事業名 (予算事業名)	土木総務一般事務事業 (土木総務一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		建設課事務事業における業務共有化の推進や事務機器の管理、スキルアップのための各種研修会等参加。市道他管理施設の保全を継続的にこない、災害時においては迅速な対応を図るために物品等の整備や初期対策を講じる。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		建設課の土木関係全般(各事業以外)の予算を計上。積算資料等の事務遂行上必要な書籍購入、積算システム管理及び修正対応、各種事務機器の契約管理、各種協会・協議会等負担金(年会費)の調整をおこなう。 また、市道等管理施設の簡易的な保守・保全や、豪雨時の家裏がけ崩れ等対応(土砂撤去等)。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民・全国・九州管内・県内の各種協会・協議会				
手段・実施方法(どのようにするか)		各種協会・協議会への負担金:7件 637千円、市道等の保守・保全 382千円、家裏がけ崩れ等対応 14,999千円 市道等の保守・保全、家裏がけ崩れ等は通報後に現地確認を実施し補修の実施及び土砂撤去の必要性を判断し発注する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		各種協会・協議会は国家予算の獲得のための陳情活動や土木技術を高めるための研修・講習会や技術教書の発行により、土木技術の向上に寄与している。 市民の暮らしの安心安全の向上。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	6	6	7	0	0	0
		加入している協会・協議会数	件	実績値	6	6	7	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		加入協会・協議会数(全国レベル)	件	実績値	0	0	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	1	1	1	0	0	0
			実績値	1	1	0	0	0		
	③	成果指標ア	単位	目標値						
		実績値								
		成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
	実績値									
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円		3,800				
			その他	千円			306			
			一般財源	千円	26,821	17,878	28,882	18,470		
	事業費計(A)	千円	26,821	21,678	29,188	18,470	0			
	人件費		正規職員従業者人数	人	12	10	5	0	0	
延べ業務時間数			時間	1,596	4,170	977	0	0		
人件費計(B)			千円	6,384	16,680	3,908	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	33,205	38,358	33,096	18,470	0		

事務事業名	土木総務一般事務事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 各種協会・協議会への加入は地域振興・公共土木事業の底辺を支える役割を果たしており、市道等施設保守・保全是管理者として果たすべき責務と考えることから適切と考える。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 協議会へ加入し、各種予算要望等を実施することから必要であり、道路等施設は管理者である市で管理することが適切であり市民の安心安全を図ることが必要。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 協議会等の加入にあつては必要性から公的機関により組織されたものであり、市民の生活に密接した市道等の管理であることから意図、対象共に限定すべき。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 積極的な活動を展開するのであれば協議会の加入等を拡充し、予算確保に向けた取組みの強化が図れるので向上の余地はあるものと考えられる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 協会・協議会を退会した場合、他市町村に影響を及ぼすもので他市長の動向も注視していく必要がある。市道等の管理施設においては、適切な保全作業に影響が出るもの。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似しているようであるが、それぞれ分野が違うので統合は難しいと考えるが連携は可能と考える。（協会等） 防災からみると統一可能。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各協議会で決定されたことなので削減余地はない。市道等保守・保全についても適正な運用ができない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 不測の災害等により増加が見込まれることがあるため削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 管理者が適正に保つ責務を有するため、受益負担は負わすべきでない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

協会・協議会負担金については他市町の動向により検討の余地があるが、市道等の保守・保全については老朽化等による補修が増加する可能性があり、土砂撤去（家裏等）について、不測の災害等による崩壊により事業に該当する場合や、要望により業務時間が膨らむ。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		コスト				
現状維持しながら、将来的には協議会のあり方を再検討する。			削減	維持	増加	
		成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

協会・協議会等の取捨選択の実施

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	417			事務事業名 (予算事業名)	公共下水道事業繰出金 (公共下水道事業繰出金)			
予算科目	会計	1	款	45	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		松島町で実施した公共下水道建設事業にかかる借入資金(地方債)の償還金を支払うため、使用料及び受益者負担金との不足額を一般会計で補うため公共下水道事業特別会計に繰出しをおこなう。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		地方債の償還金を償還するため、使用料及び受益者負担金との不足額を6月・9月・12月・3月の年4回、一般会計から公共下水道事業特別会計に繰出すための事務をおこなう。				
対象者(誰に対して) …指標②		公共下水道事業特別会計				
手段・実施方法(どのようにするか)		繰出額 177,260千円				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		公共下水道建設時に要した工事費及び維持管理に係る地方債の償還金の支払事業であることから、効果として現れづらい。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	4	0	0	0
		支払い回数	回	実績値	4	4	4	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	201,660	0	0	0
		繰出額の総額	千円	実績値	195,120	204,568	177,260	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	195,120	204,586	177,260	176,234		
	事業費計(A)	千円	195,120	204,586	177,260	176,234	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	1	3	0	0		
延べ業務時間数		時間	64	20	120	0	0			
人件費計(B)		千円	256	80	480	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	195,376	204,666	177,740	176,234	0		

事務事業名	公共下水道事業繰出金	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 元となる事業が公共性の高い生活環境を向上させるものなので適切である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共事業実施時の地方債償還であることから
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 公共事業実施時の借入れであるため対象、意図ともに限定される。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 借入時に返済額、期間が決定しているため向上の余地はないと考えるが、高金利の償還金については低金利に借換えをおこなう等の可能性を探るべきと考える。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方債の償還に影響を及ぼすため
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 地方債償還が最終年度を迎えない限り現状ではないと考える。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地方債の償還金を補填するものであることから。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限で執行できている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】元となる事業が公平・公正なものであり適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

特になし

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）															
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加					
				コスト												
	削減	維持	増加													
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
成果					向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
					維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>									
	低下	<input type="checkbox"/>														
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入																
繰出金事業につき現状維持する。																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

現状維持

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	422			事務事業名 (予算事業名)	物揚場造成事業繰出金 (物揚場造成事業繰出金)				
予算科目	会計	1	款	45	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成元年度				その他				
目的・目標 (何のために)		平成元年から14年度まで松島町で実施した阿村港改修事業の建設にかかる借入資金(地方債)の償還金を使用料等収入との不足額を補うため、物揚場造成事業特別会計に繰出しをおこなう。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		地方債償還金と使用料収入の差額を物揚場造成事業特別会計に支出。 9月と3月の年2回、支出伝票の起票								
対象者 (誰に対して) …指標②		物揚場造成事業特別会計								
手段・実施方法 (どのようにするか)		繰出額 6,546千円、繰上充用金 2,036千円								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		阿村港改修事業時の地方債償還金の支払事業であることから効果として現れづらい。 ただし、平成31年度に地方債の償還が終了後は使用料収入のみ計上する予定。								

実施 (Do)									
指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	2	2	0
		支払い回数	回	実績値	2	2	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	8,398	0	0
		繰出額の総額	千円	実績値	8,608	6,920	8,582	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	8,608	6,920	8,581	6,261	
	事業費計(A)			千円	8,608	6,920	8,581	6,261	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	2	4	0	0	
		延べ業務時間数	時間	364	30	170	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,456	120	680	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	10,064	7,040	9,261	6,261

事務事業名	物揚場造成事業繰出金	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている 理由 元となる事業が公共性の高い港湾の整備なので適切である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 公共事業実施時の地方債の償還であることから
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 公共事業実施時の借入れであるため対象、意図ともに限定される。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 借入時に返済額、期間が決定しているため向上の余地はないと考えるが、金利3%以上の償還が終了したことから繰上償還等の可能性を探るべきと考える。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 地方債の償還に影響を及ぼすため
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 平成31年度に償還が完了するため、平成32年度以降は事業廃止するもの。		
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 地方債の償還金を補填するものであることから。ただし、償還額が減少しているため事業費は年々減少し、平成31年度に終了するもの。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 必要最低限で執行できている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 使用料は港湾管理条例で定められており、港湾法に準じているため。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
借入金の償還に係る事業につき、財源確保を確実にし、早期償還を目指す。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	426			事務事業名 (予算事業名)	道路維持事業 (道路維持事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				法令(国)	道路法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる				法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実				市条例	
事業開始		平成17年度					その他	
目的・目標(何のために)		安全で快適な道路環境の維持						
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市道の維持管理について、道路整備工事、小規模な修繕・補修及び草刈り等を年間を通じて行い利用者の安全を図る。 維持工事要望等→現地調査→維持修繕計画の策定→優先順位度の設定→工事実施。 維持工事5路線 補修工事8路線 機械借上26件						
対象者(誰に対して) …指標②		地域住民及び通行利用者						
手段・実施方法(どのようにするか)		市道の突発的な補修及び老朽化による道路施設の損傷が激しく、地域住民や通行利用者が安全に通行できるよう維持・補修工事を実施し、利便性の向上や交通の安全を図る。						
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		安全で快適な通行の確保 移動時間の短縮						

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	21	7	5	0	0
		維持工事	路線	実績値	21	7	5	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	13	7	8	0	0
		補修工事	路線	実績値	13	7	8	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	21	7	5	0	0
		要維持工事路線	路線	実績値	21	7	5	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	13	7	8	0	0
		要補修工事路線	路線	実績値	13	7	8	0	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	21	7	5	0	0
		維持工事実施路線	路線	実績値	21	7	5	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	13	7	8	0	0
		補修工事実施路線	路線	実績値	13	7	8	0	0
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	3,000				
			地方債	千円	27,609				
			その他	千円	8,535		5,578	5,350	
			一般財源	千円	30,908	43,762	34,333	21,044	
	事業費計(A)	千円	70,052	43,762	39,911	26,394	0		
人件費		正規職員従業者人数	人	7	11	6	0	0	
		延べ業務時間数	時間	3,000	3,680	1,165	0	0	
		人件費計(B)	千円	12,000	14,720	4,660	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	82,052	58,482	44,571	26,394	0	

事務事業名	道路維持事業	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	--------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 都市基盤の整備（快適で災害に強いまちづくり）の施策体系と結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市道の維持管理は道路管理者の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市道利用者は不特定多数である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 道路の機能を維持することが目標である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止・休止した場合、利用者の安全を確保することができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 道路利用者の安全を確保するような類似事業は他にない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も工事は再生材を使用する等、コスト削減を図っている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も工事発注に関する測量・設計を必要最小限の人員で実施している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 不特定多数が道路を利用しており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

毎年、地区要望、道路パトロール等により道路施設等の点検を実施。点検調査を基に整備路線を把握し事業執行しているが、限られた予算の範囲内で実施しているため一部の路線しか整備の改善がされていない。今後、道路維持修繕計画等を作成し、優先順位評価要領に基づくランク付けを行い優先順位の高い箇所から整備を実施し、更なる向上を目指す。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
道路管理者として道路利用者の安全を確保することは、義務であるので事業の廃止は考えられない。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	431			事務事業名 (予算事業名)	道路改良(補助)事業 (補助事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	道路法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		安全で円滑な道路交通の確保。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		計画路線は道路幅員が狭く、歩行者や車両の通行時には危険な状態にある。周辺の住民や道路利用者より改良事業に対し強く要望されている。よって、本事業により歩行者や車両の通行の安全性を確保し、利便性の向上を図る。				
対象者(誰に対して) …指標②		一般道路利用者				
手段・実施方法(どのようにするか)		道路改良1路線(補助事業) 予算要求、交付申請、測量設計、用地交渉、土地登記、工事発注、監督、検査、補助金請求、実績報告				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		道路拡幅整備を行なうことにより、道路利用者の安全性及び快適性を向上することができる。また、道路交通がスムーズになることにより地域の経済効果の向上に寄与する。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	243	335	80	0	0	
		道路改良延長	m	実績値	243	335	80	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	②	対象指標ア	単位	目標値	3,000	3,000	0	0	0	
		一般道路利用者	人	実績値	3,000	3,000	0	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	243	335	0	0	0	
		整備済延長	m	実績値	243	335	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	0	0	0		
	整備率	%	実績値	100	100	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24,134			13,000		
			県支出金	千円						
			地方債	千円	21,489		600	6,900		
			その他	千円	434					
			一般財源	千円		134,604	68	100		
	事業費計(A)			千円	46,057	134,604	668	20,000	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	6	6	6	0	0	
			延べ業務時間数	時間	4,346	3,090	2,400	0	0	
			人件費計(B)	千円	17,384	12,360	9,600	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	63,441	146,964	10,268	20,000

事務事業名	道路改良（補助）事業	部	建設部	課	建設課	係	工務1係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市道整備に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共施設である道路は、不特定多数の人が利用するものであり市で行なうことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 一般道路利用者を対象としている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 定められた路線を整備するものであり向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市道の未改良部が多く存在する中、事業の廃止・休止を行なうと市民の生活環境の改善が図れない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市道の整備であり、道路事業以外での方法はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在においても再生材を利用する等のコスト縮減を図っているため、今後、事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員により適切な方法で業務を行なっているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 道路は不特定多数の人が利用するものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 施行箇所については、効果につながる事業が実施できている。今後も国の交付金を活用し、最小限の財源負担で、最大の効果が出るように業務を推進したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
効果につながる事業の実施ができた。今後も最小限の予算で、最大の効果が出るように業務を推進したい。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	435			事務事業名 (予算事業名)	道路改良(単独)事業 (単独事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	道路法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		安全で円滑な道路交通の確保。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		計画路線は道路幅員が狭く、歩行者や車両の通行時には危険な状態にある。周辺の住民や道路利用者より改良事業に対し強く要望されている。よって本事業により歩行者や車両の通行の安全性を確保し、利便性の向上を図る。				
対象者(誰に対して) …指標②		一般道路利用者				
手段・実施方法(どのようにするか)		道路改良6路線(単独事業) 予算要求、測量設計、用地交渉、土地登記、工事発注、監督、検査				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		道路整備を行なうことにより、道路利用者の安全性及び快適性を向上させることができる。また、道路交通がスムーズになることにより地域の経済効果の向上に寄与する。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	50	200	450	0	0	
		道路改良延長	m	実績値	50	200	450	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,000	2,000	0	0	0	
		一般道路利用者	人	実績値	2,000	2,000	0	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	50	200	0	0	0	
		整備済延長	m	実績値	50	200	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	0	0	0		
	整備率	%	実績値	100	100	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		4,000				
			県支出金	千円						
			地方債	千円	1,100		37,500	24,100		
			その他	千円	24,661					
			一般財源	千円	8,743	31,532	2,019	1,300		
	事業費計(A)			千円	34,504	35,532	39,519	25,400	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	5	6	6	0	0	
			延べ業務時間数	時間	1,500	3,330	2,367	0	0	
			人件費計(B)	千円	6,000	13,320	9,468	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	40,504	48,852	48,987	25,400

事務事業名	道路改良（単独）事業	部	建設部	課	建設課	係	工務1係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市道整備に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共施設である道路は、不特定多数の人が利用するものであり市で行なうことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 一般道路利用者を対象としている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 定められた路線を整備するものであり向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市道の未改良部が多く存在する中、事業の廃止・休止を行なうと市民の生活環境の改善が図れない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市道の整備であり、道路事業以外での方法はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在においても再生材を利用する等のコスト縮減を行なっているため、今後、事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員により、適切な方法で業務を行なっているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 道路は不特定多数の人が利用するものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施行箇所については、効果につながる事業が実施できている。今後も最小限の予算で、最大の効果が出るように道路改良事業（単独事業）に取り組む。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
効果につながる事業の実施ができた。今後も最小限の予算で、最大の効果が出るように業務を推進したい。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

--

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	438			事務事業名 (予算事業名)	県工事負担金事業 (県工事負担金事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		県が管理する市内の国道・県道における歩行者や車両通行の安全性向上のため改良工事の要望等をおこなう。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		県単独事業による国道・県道の改良、舗装工事及び側溝整備等に対する費用負担。				
対象者(誰に対して) …指標②		国道・県道利用者				
手段・実施方法(どのようにするか)		県が単独でおこなう市内の国道・県道の改良、整備事業に対し費用負担をおこなう。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		地域住民と道路利用者の、利便性が向上し、車両や歩行者の安全が確保できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	4	3	4	0	0
		路線数	路線	実績値	5	3	4	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	4	0	4	0	0
		路線数	路線	実績値	5	0	4	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	4	0	4	0	0
		路線数	路線	実績値	5	0	4	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	4	0	4	0	0
		路線数	路線	実績値	5	0	4	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円						
		地方債	千円	2,800		5,700	7,100		
		その他	千円						
		一般財源	千円	11,360	13,312	2,250	475		
	事業費計(A)	千円	14,160	13,312	7,950	7,575	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	4	1	5	0	0		
	延べ業務時間数	時間	130	200	240	0	0		
	人件費計(B)	千円	520	800	960	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	14,680	14,112	8,910	7,575	0	

事務事業名	県工事負担金事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、道路利用者の安全確保のため実施する事業であることから結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 県の基準により県の単独事業としておこなわれているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 事業の採択基準によりおこなわれる国道・県道の改良、整備工事であることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 県営事業のため、事業費枠を大きく確保できた場合、整備できる路線数も多くなる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 道路利用者の安全が、確保が困難な状況に陥る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 採択基準によりおこなわれる事業であるため、連携は図れない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費による負担率が決定されているので、事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限の事業量により行っていることから削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者は市であることから見直し余地は無い。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業の採択基準によりおこなわれる国道・県道の改良、整備工事であることから適切な予算確保に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	443			事務事業名 (予算事業名)	橋梁維持工事事業 (橋梁維持工事事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	道路法第42条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		良好な橋梁の維持。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市道橋梁の日常的な維持管理業務。 光熱費の支払い、及び、修繕の実施。 老朽化した橋梁の点検及び補修工事の実施。				
対象者(誰に対して) …指標②		市道橋梁。				
手段・実施方法(どのようにするか)		市道橋梁の維持管理。 老朽化した4橋の補修工事の実施。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		橋梁補修事業を実施することにより橋梁利用者の安全を確保する。また、橋梁破損による通行止めを回避し、市民生活の安定を確保する。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	4	0	0	0	
		橋梁数	橋	実績値	3	3	4	0	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	③	対象指標ア	単位	目標値	3	3	0	0	0	0	
		橋梁数	橋	実績値	3	3	0	0	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	3	3	0	0	0	0	
		橋梁数	橋	実績値	3	3	0	0	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	3	3	0	0	0	0		
	橋梁数	橋	実績値	3	3	0	0	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	30,380		32,207	72,800			
			県支出金	千円							
			地方債	千円	17,450		19,900	40,800			
			その他	千円	801						
			一般財源	千円	666	80,010	1,688	998			
	事業費計(A)			千円	49,297	80,010	53,795	114,598	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	5	4	6	0	0	0	
			延べ業務時間数	時間	2,260	3,000	2,200	0	0	0	
			人件費計(B)	千円	9,040	12,000	8,800	0	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	58,337	92,010	62,595	114,598	0
			千円								

事務事業名	橋梁維持工事業	部	建設部	課	建設課	係	工務1係
-------	---------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 快適で災害に強いまちづくりを目指す市の施策体系と結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市道橋梁の維持管理は道路管理者の義務であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市道橋梁の範囲に限定している。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市道橋梁の維持することが目的であるため。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市道橋梁を維持することができないため、利用者に支障がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 橋梁維持事業は他事業と統廃合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費の内訳が光熱費と修繕費であるため削減の余地はない。現時点で必要最小限である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員により、適切な方法で業務を行なっているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市道橋梁は不特定多数が利用するため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
住民が安心できる便利な生活基盤を確保することができた。また、今後も限られた予算で最大の効果が得られるように計画的に取り組みたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	効果につながる事業の実施ができた。今後も最小限の予算で、最大の効果が出るように業務を推進したい。			
		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	447			事務事業名 (予算事業名)	舗装工事業 (舗装工事単独事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	道路法第42条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		通行者の安全性・利便性を向上させる				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市民からの通報、地域からの要望・パトロールにより現地を調査。 舗装工事要望→現地調査→優先順位の決定・維持修繕計画の策定→工事実施。				
対象者(誰に対して) …指標②		地域住民及び通行利用者				
手段・実施方法(どのようにするか)		路面修復及び舗装打ち換え工事を行うことにより、地域住民や通行利用者の安全な通行ができる。 舗装工事→10路線				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		快適で安全な通行ができるようにする 移動時間を短縮させる				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	31	13	10	0	0
		舗装計画路線	件	実績値	31	13	10	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	31	13	10	0	0
		要舗装路線	件	実績値	31	13	10	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	31	13	10	0	0
		舗装実施路線	件	実績値	31	13	10	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	31	13	10	0	0	
	舗装実施路線	件	実績値	31	13	10	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円	17,202		22,200	12,300	
			その他	千円					
			一般財源	千円	78,450	31,563	15,904	700	
	事業費計(A)	千円	95,652	31,563	38,104	13,000	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	8	10	6	0	0	
延べ業務時間数		時間	2,066	2,490	1,162	0	0		
人件費計(B)		千円	8,264	9,960	4,648	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	103,916	41,523	42,752	13,000	0	

事務事業名	舗装工事事業	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	--------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 舗装工事を実施し安全で快適な通行を確保することは、施策のひとつである都市基盤の整備（快適で災害に強いまちづくり）に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 上天草市道は不特定多数の人が利用するものであり、利用者の安全確保を図ることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市道の範囲に限定している。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 要舗装箇所を舗装整備し、安全で快適な通行を確保することが目的である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 要舗装箇所の舗装整備を廃止・休止した場合、都市基盤の整備ができず通行者の安全性・利便性の向上ができないため。また、既設舗装も劣化が進行しており、要舗装箇所は今後増加してくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 安全で快適な通行を確保すること（舗装）が目的であり、舗装事業以外方法はないため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 工事使用材料には再生材を使用する等、コスト削減を図っている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 要舗装箇所が年々増加していくなかで、工事設計・監督等を必要最小限の人数で行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 舗装後の市道は不特定多数が利用者するものであるため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
地元地区要望の対象路線の中で、特に路面損傷の激しい箇所から限られた予算の範囲内で随時整備してきたが、一部の路線しか改善されていない。全計画路線を整備するには、莫大な経費が必要となるが今後、維持修繕計画を策定し優先順位評価要領に基づき順位度の高い箇所からの整備が必要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加
				コスト							
	削減	維持	増加								
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）											
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入											
通行者の安全性を確保するために本事業の継続が必要（現状維持）。	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	465			事務事業名 (予算事業名)	急傾斜負担金事業 (急傾斜負担金事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	20	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		管内の急傾斜・地すべりなどの危険箇所を調査し、県に事業実施の要望をする。県営事業の負担金や事業を進める上での地元との協議・日程調整等を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		防護区域内にある住民の生命や財産。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		急傾斜・地すべり等の資料作成、予算編成、地元説明会の開催。本年度実施事業に対する負担金の支払い。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安全安心な生活環境の確保。								

実施 (Do)									
指標 / 年度	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	1	0
事業件数			件	実績値	3	1	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
②		対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		崖地危険箇所	箇所	実績値	925	925	925	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
③		成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		被災箇所数	件	実績値	2	1	2	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	被災額	円	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円		1,000	9,450		
	事業費計(A)			千円	0	1,000	9,450	0	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	4	1	5	0	0
			延べ業務時間数	時間	258	200	210	0	0
			人件費計(B)	千円	1,032	800	840	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,032	1,800	10,290	0	0

事務事業名	急傾斜負担金事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 崖地崩壊等による被害を防止し、住民の安全を守るために実施しているため「安全快適な生活環境づくり」に合致する。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国土保全、住民の生命財産を守ることは行政の責務であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国・県の採択基準により事業を行っているため適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国・県の採択基準の範囲内で執行しているため向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業を実施し完了しなければ成果がでないため、廃止・休止した場合に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 県が国の補助を受けて行う事業なので統廃合できない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 断面検討を行い、最も経済的な工法で施工しているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限の業務量で対応しているため削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 採択基準により選定されているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
土地の所有権（寄付行為）の同意の見直し

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
負担金事業につき、規定の負担金額を確保する。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	468			事務事業名 (予算事業名)	建設海岸県工事負担金事業 (建設海岸県工事負担金事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	20	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	海岸法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成19年度				その他				
目的・目標(何のために)		護岸の改良により国土の保全と地域住民の生命・財産を守る。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		管内の建設・一般海岸の危険箇所を調査し、県に事業実施の要望をする。県営事業の負担金や事業を進める上での地元との協議・日程調整等を行う。負担金の割合は、事業費の1/20								
対象者(誰に対して) …指標②		建設海岸の護岸及び防護区域内の住民								
手段・実施方法(どのようにするか)		海岸の維持管理工事、安全対策工事								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		安全安心な生活環境の確保。								

実施(Do)										
指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
指標 ① ② ③ ④	活動指標ア	単位	目標値	0	1	3	0	0		
		事業件数	実績値	3	1	3	0	0		
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
上位成果指標ア	単位	目標値								
		実績値								
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円			1,200	1,800			
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,650	795	100	113			
	事業費計(A)	千円	1,650	795	1,300	1,913	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	4	1	3	0	0			
	延べ業務時間数	時間	138	200	140	0	0			
	人件費計(B)	千円	552	800	560	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,202	1,595	1,860	1,913	0		

事務事業名	建設海岸県工事負担金事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は台風等の災害から護岸と地域住民の生命と財産を守るために実施する事業なので「安全快適な生活環境づくり」に合致する。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国土保全、住民の生命財産を守ることは行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国・県の採択基準により事業を行っているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国・県の採択基準の範囲内で執行しているので向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域の住民が台風等の被害を被ることになるので影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 県が国の補助を受けて行う事業なので統廃合できない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 断面検討を行い、最も経済的な工法で施工しているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県と地域住民との調整を民間に委託することは、個人情報などが含まれるため難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 採択基準により選定されているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

当事業実施のための負担金であり、事業完了のためには、予算確保を続けていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input checked="" type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	474			事務事業名 (予算事業名)	管理一般事務事業 (港湾) (管理一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				法令(国)
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる				法令(県)
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実				市条例
事業開始		平成17年度				その他	
目的・目標 (何のために)		市が管理する港湾施設の維持管理により安全性・快適性を確保し、その利用に関して適正に管理し港湾機能の維持増進を図る。 また、熊本県から権限移譲させた合津港及び姫戸港の施設使用・占用許可及び料金徴収事務を行い、利用者の利便性向上を図る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市が管理する10港の港湾の各種施設の維持管理業務 ①港湾施設(浮き桟橋・可動橋・物揚場・樋門・防犯灯等)の維持管理 ②上屋施設(トイレ・待合所)の維持管理及 ③施設の使用等にかかる許可及び料金の徴収 県から権限移譲された事務 ④合津港・姫戸港の施設使用・占用許可及び料金の徴収					
対象者 (誰に対して) …指標②		港湾施設及び利用者					
手段・実施方法 (どのようにするか)		港湾施設(浮き桟橋・可動橋・物揚場・樋門・防犯灯等)及び上屋施設(トイレ・待合所)が適切に機能するよう保守管理する。また、港湾施設利用に際しては利用の許可、使用料の徴収等について管理する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安全で快適な施設の維持により利用者の利便性の向上を図る。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	30	0	0
		施設管理委託件数	件	実績値	30	30	30	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		施設使用許可件数	件	実績値	99	0	126	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	10	0	0
		港湾数	港	実績値	12	10	10	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
		実績値							
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	10	0	0
		港湾施設(トイレ・待合所等)	棟	実績値	10	10	10	0	0
⑤	成果指標イ	単位	目標値	0	0	6	0	0	
	樋門・排水機場・可動橋	箇所	実績値	6	6	6	0	0	
	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	快適・満足度	%	実績値	0	0	0	0	0	
⑥	上位成果指標イ	単位	目標値						
	実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	1,689		736	705	
			地方債	千円					
			その他	千円	4,530		5,420	4,587	
			一般財源	千円	8,225	16,346	5,815	4,144	
	事業費計(A)			千円	14,444	16,346	11,971	9,436	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	4	3	0	0	
		延べ業務時間数	時間	858	1,270	457	0	0	
		人件費計(B)	千円	3,432	5,080	1,828	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	17,876	21,426	13,799	9,436

事務事業名	管理一般事務事業（港湾）	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 周囲を海に囲まれた本市にとって、海洋性産業の基盤となる港湾施設の整備・管理運営は必要である。施設を整備することにより、対象船舶の安全性・利便性を確保することは「安全快適な生活基盤作り」に合致している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 港湾法に基づく維持管理業務であり、港湾管理者が市長であること、漁業者や一般船舶の関係者が多数利用することや地域産業の発展性の観点から公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 港湾法に基づき維持管理していることから対象・意図共に限定すべき。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設管理の統一化（業務委託）による適正化。広域に区分けして業務委託することで、対応の迅速化が図れる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 漁業者・海運業者が多い本市にとって、産業の基盤である港湾施設の縮小は影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 港湾と漁港を一体で管理することに関し統廃合は可能と思われる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 管理委託後湯務について縮減が考えられるが、現状では必要最低限であり、管理業務回数の縮減等について受託者と協議が整えば可能な部分もある可能性あり。 近年、地域住民の高齢化によりボランティアが出来る人が激減していることから要望が増えることはあっても削減することは困難な状況。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限で業務をおこなっていることから削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 港湾法の規定により利用料が決まっており、適正な費用負担である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市の港湾施設を維持管理していくうえで重要な業務であり、今後も引き続き管理を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
港湾と漁港を一体で管理することに関し統廃合は可能と思われる。																								

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
港湾施設と漁港施設の一体管理に関しては担当課の違いや関係法令の違い等により現実的には困難と思われるが、管理業務に関しては業務委託等により可能と思われる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	483			事務事業名 (予算事業名)	港湾建設単独事業 (単独事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	港湾法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		【前年度内容】施設利用の増加				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		【前年度内容】市が管理する管内10港の港湾施設の改良を行う。 地域住民等の要望を受け現地調査、測量設計、工事監督、検収を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		【前年度内容】地元漁業者及び住民				
手段・実施方法(どのようにするか)		【前年度内容】【阿村港区】護岸が沈下しているため、波返高さが不足している箇所の嵩上げを実施し、越波を防ぐ。 【大道港区】 港内泊地において、土砂堆積により船舶航回に支障をきたしているため、浚渫により計画水深(-4.0m)を確保し、船舶の安全通行を図る。 老朽化した旧棧橋を港内泊地に係船しているが、その他船舶の利用スペースが制限されているため、取り壊しを実施し港内の利便性を回復させる。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		【前年度内容】台風時などでも、漁業者や周辺住民が安心して生活できる環境が整う。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	3	0	0
		工事発注件数	件	実績値	1	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値				
			実績値					
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値				
			実績値					
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
		実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		3,932		
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,328	12,636	914	28,500
	事業費計(A)	千円	1,328	16,568	11,966	30,000	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	3	0	0	0
延べ業務時間数		時間	212	374	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	848	1,496	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,176	18,064	11,966	30,000	0	

事務事業名	港湾建設単独事業	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 【前年度内容】快適で災害の強いまちづくりとしての目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 【前年度内容】国土保全、住民の生命財産を守ることは行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 【前年度内容】計画の段階で十分に協議を重ねているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 【前年度内容】単年度事業費を増額して、早期に完成させる余地はある。しかし、上天草市の財政状況を考えると事業進捗させることは難しい。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 【前年度内容】施工区間全体を完了させることで事業の目的が達成されるため、廃止・休止をすれば目的は達成できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 【前年度内容】類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】断面検討を行い、最も経済的な工法で事業を行っているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】測量など多人数でできる内容は協力して行い、時間短縮を図っている。これ以上の削減余地はないと考える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】この事業は、船舶や港湾施設、住民の生命・財産を守るために行っている。よって、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【前年度内容】効果を得るに多大な費用を要するため、事業コストと効率性を考慮し実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
【前年度内容】単年度事業費を増額すれば、目的を早期に達成することができる。また、総事業費を抑えることができる。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】上天草市の財政状況が改善しないと、単年度事業費を増額することは難しい。解決策としては、他の事業と調整して予算計上するしかない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	486			事務事業名 (予算事業名)	県工事負担金 (港湾) (県工事負担金)				
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	港湾法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		浮桟橋によ補修り利用者の安全度を高め、利便性の向上を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		管内の県管理港湾となる三角港 (大矢野地区)・合津港・姫戸港について、要望等に基づく改良等の箇所を調査し、県に事業実施の要望をする。 県営事業の負担金や事業を進める上での地元との協議・日程調整等を行う。 負担金の割合は、事業の種類にもよるが1/6~1/10。								
対象者 (誰に対して) …指標②		定期船利用者及び地域の漁民及び漁船・遊漁船。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		県管理港湾の施設改良要望等に伴う打合せ協議								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		浮桟橋補修により定期船乗降時の安全性・利便性を高める。								

実施 (Do)											
指標 / 年度	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)			
	指標 ∧ ∨	①	活動指標ア 事業件数	単位	目標値	0	2	1	0	0	
件				実績値	0	2	1	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
②		対象指標ア	単位	目標値							
				実績値							
		対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
③		成果指標ア 利便性向上を認識した利用者数	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
				実績値	0	0	0	0	0	0	
		成果指標イ 波浪時の利用船舶数	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
				実績値	0	0	0	0	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値								
			実績値								
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円			900	1,400			
			その他	千円							
			一般財源	千円		6,500	100	100			
	事業費計(A)			千円	0	6,500	1,000	1,500	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	1	5	0	0		
延べ業務時間数			時間	0	190	234	0	0			
人件費計(B)			千円	0	760	936	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	7,260	1,936	1,500	0			

事務事業名	県工事負担金（港湾）	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 周囲を海に囲まれた本市にとって、海洋性産業の基盤となる港湾施設の整備・管理運営は必要である。施設を整備することにより、対象船舶の安全性・利便性を確保することは「安全快適な生活環境づくり」に合致する。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国土保全、住民の生命財産を守ることは行政の責務である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国・県の採択基準により事業を行っているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国・県の採択基準の範囲内で執行しているので向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 台風等の荒天時に漁船・一般船舶に被害が発生するなど影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 県が国の補助を受けて行う事業なので統廃合できない。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 断面検討を行い、最も経済的な工法で事業を行っているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県と地域住民との調整を民間に委託することは、個人情報などが含まれるため難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 採基準により選定されているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	487			事務事業名 (予算事業名)	物揚場造成事業 (特別会計) (物揚場造成事業)			
予算科目	会計	19	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				法令(国)	港湾法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる				法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実				市条例	
事業開始		平成17年度				その他		
目的・目標(何のために)		港湾(阿村)利用者の利便性の確保と野積場利用促進による一般財源の確保。						
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		本事業は平成元年～14年度まで実施した阿村港改修事業に際し、工事費用の一部を旧大蔵省等から借り入れたことにより、返済金を一括管理する特別会計を設けたものである。 借り入れは旧大蔵省から2回76,300千円。郵政省から5回98,800千円を借り入れ、利子も含めて総額255,316千円の返済を平成元年～平成31年度まで、毎年2回一般会計からの繰り出し金によって返済するものである。 なお、当事業によって造成された野積場が民間の業者に利用されているところから、その使用料の全額を返済に充てている。						
対象者(誰に対して) …指標②		港湾利用者、野積場の利用者						
手段・実施方法(どのようにするか)		野積場の使用料及び一般会計からの繰出金を受入れ、返済に当てる。 野積場使用の許可事務と料金徴収事務						
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		返済金額のうち一般会計からの繰出金額を軽減させる。						

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	2	0	0	0
		繰入回数	回	実績値	2	2	2	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		使用許可件数	件	実績値	11	5	0	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		繰入金額	円	実績値	8,607	6,920	8,581,255	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		使用料徴収額	円	実績値	0	1,487,885	1,406,039	0	0	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		元金償還額	円	実績値	0	0	7,383,888	0	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
	利子償還額	円	実績値	0	0	476,744	0	0	0	
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	4,441			1,600		
			一般財源	千円	8,507					
	事業費計(A)	千円	12,948	0	0	7,548	0	0		
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	5	2	5	0	0	0	
		延べ業務時間数	時間	380	240	560	0	0		
		人件費計(B)	千円	1,520	960	2,240	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	14,468	960	2,240	7,548	0	0	

事務事業名	物揚場造成事業（特別会計）	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 「港湾の整備」にかかる阿村港改修事業の借入金の返済なので適切である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 「港湾の整備」にかかる阿村港改修事業の借入金の返済なので適切である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 利率の安いところから借り入れ直すか、繰り上げ償還も考えられる
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 野積場の利用者を増やすか面積を増やして料金徴収額を増加させる
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 返済を滞らせ留ことはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 特別会計で処理することは規則で定められている。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 返済額は変えられない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 野積場使用の許可と監理・徴収事務を委託することは可能だが、委託料を支払うと市の取り分が減り、一般会計からの繰り出し金が増える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公平公正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
使用料収入の全額を返済に充てるのは適切と思う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
野積場使用の許可と監理・徴収事務を委託すると事務は減る。しかし、市の収入は減る。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	647			事務事業名 (予算事業名)	災害復旧事業 単独事業 (646補助含む) (単独事業)			
予算科目	会計	1	款	60	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		異常な天然現象により被災した公共土木施設(市道)を復旧することにより公共の福祉を確保する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		大雨・台風後に調査→24時間雨量80mm以上、1時間雨量20mm以上の降雨、10分間平均風速15mm以上の異常な天然現象により市道が被災 被害額60万円以上の場合 (国庫補助災害に該当→災害報告→現場草刈等整備→写真撮影・現場測量→査定設計 書作成→国庫負担申請→災害査定→実施設計協議→工事実施→竣工確認検査受検→国庫負担金請求→成功認定申請書類作成→成功認定書類・現場審査→国庫負担金認定(被害額60万円未満の場合)単独災害復旧事業に該当→現場測量→設計書作成→工事実施→検査→支払い				
対象者(誰に対して) …指標②		市道利用者				
手段・実施方法(どのようにするか)		被災した道路の調査を実施し最も経済的かつ使用に耐えうる工法を検討した後、復旧工事を行い従前の状態に戻す。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市道利用者の安全な利用を可能にする				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	4	14	0	0	0	
		補助災害	箇所	実績値	1	4	14	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		単独災害	箇所	実績値	10	10	21	0	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
			補助災害	箇所	実績値	0	0	0	0	0	0
	対象指標イ		単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
	③	単独災害	箇所	実績値	0	0	0	0	0	0	
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		補助災害復旧	箇所	実績値	1	4	14	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
	④	単独災害復旧	箇所	実績値	10	10	18	0	0	0	
上位成果指標ア		単位	目標値								
			実績値								
上位成果指標イ		単位	目標値								
		実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	3,557						
			一般財源	千円	16,841	8,173	60,258	686			
	事業費計(A)	千円	20,398	8,173	60,258	686	0				
	人件費	正規職員従業者人数	人	8	6	6	0	0			
延べ業務時間数		時間	1,262	2,180	2,361	0	0				
人件費計(B)		千円	5,048	8,720	9,444	0	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	25,446	16,893	69,702	686	0			

事務事業名	災害復旧事業 単独事業（646補助含む）	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	----------------------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 異常な天然現象により被災した市道を原形復旧することにより、快適で災害に強いまちづくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 市道は不特定多数が利用するものであり、被災したままでは安全な利用ができないため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 対象は被災箇所（市道）であり、原形復旧するのが原則であるため対象・意図も妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 原形復旧が目的であるので向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 不特定多数が市道の安全な利用ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 設計の段階で数種類の工法検討を行い、最も経済的な工法を選択している。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 測量・設計・写真撮影を業務委託すると延べ業務時間の削減はできると思われる。しかし、毎年の災害発生件数・規模が異なるため業務時間を確定させることは難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 市道は不特定多数のものが利用するものであるため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
災害が発生した公共施設を早期に復旧することにより民生の安定が得られた。また、次年度においても早期に災害に対応するため本年度同様の予算確保が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入 単独災害事業において、測量、設計を業務委託することにより事務の効率化が図られる。	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																							
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	831			事務事業名 (予算事業名)	港整備交付金事業 (港整備交付金事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	港湾法、国庫負担法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成18年度			その他	
目的・目標(何のために)		<ul style="list-style-type: none"> ・旅客船、他の船舶の荷役作業効率化の向上。 ・利用者の安全性及び利便性の向上。 ・係留船舶数の増加 				
事務事業概要(どのようなことを)		湯島を中心とする生活圏の物流及び海上交通の拠点港として役割を果たしており、旅客船や他の船舶が潮位の干満差に関係なく安全に係留できる施設が十分に整備されていないため、利用者の安全性と利便性の確保と荷役作業の効率化を図るため、物揚場の整備を行う。				
…指標①		本年度事業費 H27 153,000千円(内69,020千円現年度執行、83,980千円H28へ繰越)				
対象者(誰に対して)		観光客、定期船(江樋戸～湯島)利用者、地元漁民、物揚場背後の住民				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・物揚場整備 L=75m ・船揚場整備 L=20m 				
期待される(見込まれる)成果(効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・係留船舶数の増加 ・荷役作業時間の短縮 ・湯島船利用者の増加 				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	45.2	75	75	0	0
		物揚施工延長(単年度)	m	実績値	45.2	75	75	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	20	20	0	0
		船揚場施工延長	m	実績値	0	20	20	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	60	60	60	0	0
		江樋戸港登録漁船隻数	隻	実績値	42	42	42	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,000		27,608	68,200	
			県支出金	千円					
			地方債	千円	9,000		43,700	102,200	
			その他	千円					
			一般財源	千円		145,000	56	100	
	事業費計(A)	千円	15,000	145,000	71,364	170,500	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	4	0	0	
延べ業務時間数		時間	1,850	2,750	1,697	0	0		
人件費計(B)		千円	7,400	11,000	6,788	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	22,400	156,000	78,152	170,500	0	

事務事業名	港整備交付金事業	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 物揚場を整備することにより旅客船への安全な乗降、地元漁業者の荷役作業の効率化を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 物揚場を整備することにより、定期船への安全な乗降が可能となり観光客増加が見込めることや、地元漁業者の荷役作業の効率化を図ることができ、出荷量の増加等、地場産業の育成が推進されることから公共事業で整備することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 補助事業申請の段階で十分に協議している。また、国土交通省の審査も受けて認可されているため、対象・意図とも適切であると判断する。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設整備完了しないと、それぞれの成果は発揮できないので、早期に整備して成果を向上させる余地がある。しかし、財源不足であるため単年度の整備量を増やすことは難しい。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 施設整備を廃止・休止すると、機能が十分に発揮できない。また、目的も達成することができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 設計の段階で数種類の断面検討を行い、最も経済的な工法で施工している。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・測量・設計・土質調査は業務委託をして、効率化している。・その他の業務は情報漏洩などの危険性があるため、正職員以外では無理である。・業務内容は毎年ほぼ同じであるため、業務時間を短縮することは難しい。しかし、計画変更して事業を早期完了させれば、完了年度以降の総人件費は削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 この事業は、船舶や港湾施設、住民の安心・安全な利用を推進するために行っている。当港を利用者全てを対象としている。よって、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
計画終了後に、地域再生計画の数値目標について、上天草市公共事業再評価審議会を活用して、達成状況等の評価や検討を行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
計画を変更して事業を早期完了させれば成果が向上する。また、総人件費も削減できる。しかし、上天草市の財政事情を考えると、計画変更は厳しい状況である。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 ・国の予算：要求どおりの予算が確保できるよう、必要性を強く訴える。
 ・上天草市の予算：事業費が確保できるように、建設課の他事業と調整する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	428			事務事業名 (予算事業名)	道路管理(台帳整備)事業 (道路管理事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち					法令(国)	道路法・道路法施行規則	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる				根拠	法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度					その他			
目的・目標(何のために)		道路台帳整備は道路法第28条によって義務付けられている。台帳によって維持管理及び財産管理機能を適切にかつ有効に作用させなければならないことから、毎年度修正を的確におこなう必要があり、また地方交付税の算定基礎数値としても利用されるため適切な管理をおこなう。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市道の管理者である上天草市は、道路の現況に変化があれば、それに合わせて台帳を整備(修正・作成)し保管する。 道路台帳の整備については、道路改良や側溝新設等、道路の形状を変更した工事の結果を受けて、変更対象となる路線・箇所を確認し修正等おこなう。								
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市道の全路線								
手段・実施方法(どのようにするか)		市道は、道路法第3条の規定に基づき、道路法上の道路であり、市道の管理者である上天草市は、道路の現況に変化があれば、それに合わせて台帳を整備(修正・作成)し保管する。 道路台帳の整備内容は、図面及び調書をもって組成する。 ①道路改良や側溝新設等、道路の形状を変更した工事の結果を受けて、変更対象となる路線・箇所を確認する。 ②台帳修正等おこなう。 ③平面図の差替えと、調査数値のデータ修正を行う。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市の財産である市道を適正に管理することで、正確な情報の把握をおこない管理者としての責務を果たす								

実施(Do)										
指標 / 年度				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	修正対象路線延長	単位	目標値	0	0	0	0	0
				km	実績値	1.5	0.4	1.78	0	0
		活動指標イ	作成対象(新規)延長	単位	目標値	0	0	0	0	0
				km	実績値	0	0	0	0	0
	②	対象指標ア	市道路線数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				路線	実績値	1,239	1,239	1,239	0	0
		対象指標イ	市道実延長	単位	目標値	0	0	0	0	0
				km	実績値	393.1	444.1	444.2	0	0
	③	成果指標ア	台帳整備率	単位	目標値	0	0	100	0	0
				%	実績値	100	100	100	0	0
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
④	上位成果指標ア	台帳不備による支障件数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			件	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標イ		単位	目標値						
				実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円				650	
			一般財源		千円	504	3,806	2,875	10,495	
	事業費計(A)			千円	504	3,806	2,875	11,145	0	
	人件費		正規職員従業者人数		人	6	2	4	0	0
			延べ業務時間数		時間	946	980	1,050	0	0
			人件費計(B)		千円	3,784	3,920	4,200	0	0
			トータルコスト(A)+(B)			千円	4,288	7,726	7,075	11,145

事務事業名	道路管理（台帳整備）事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市道の適正な維持管理及び財産管理を行うための台帳整備事業であることから施策体系と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 道路台帳の整備は、道路法第28条により道路管理者の責務と定められていることから公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 道路法第28条に基づいた事務事業であることから対象・意図しているものは妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 最低限での台帳整備は毎年行っているが、システム整備等のより管理が容易にするなどの台帳整備を電子管理する等に関し向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 道路法第28条により義務づけられているため休止、廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統合型GIS等の導入 平面図のデータ化により統一管理が可能 理由 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 作成や修正を必要とする路線は毎年度発生するので削減余地は無い。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 道路台帳修正・作成作業については、業務委託しており、職員の事務については最低限の人件費であり削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】全市道路線の台帳整備事務事業であることから見直しの余地は無い。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
道路法第28条で義務付けられた台帳管理であること、普通交付税の基礎数値であることから適正に整備し管理しなければならない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																							
効率を考慮しつつ法定事務として確実に執行する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
工事部門と管理部門との連携

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	428			事務事業名 (予算事業名)	道路管理（用地管理）事業 (道路管理事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち					法令(国)	道法・道政法施行令・地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度					その他			
目的・目標（何のために）		市道内の個人所有地をなくす。								
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		①道路維持工事に伴う、買収や寄付申し出による道路用地の分筆・所有権移転 ②過去の事業で取得（買収・寄付）した用地の未登記分の処理 ③地籍調査時に、現地確認不能（現況市道）として処理された土地の所有権移転案件が発生した時点で対応。								
対象者（誰に対して） …指標②		市道用地								
手段・実施方法（どのようにするか）		事務事業概要に準ずる。								
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		行政財産を適正に管理し、後日の紛争を避ける。								

実施 (Do)										
指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		分筆登記	件	実績値	0	1	4	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		所有権移転登記	件	実績値	0	1	0	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値						
			実績値							
		対象指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	④	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
			個人名義の市道用地	筆	実績値	0	0	0	0	0
成果指標イ		単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		現地確認不能の用地	筆	実績値	0	0	0	0	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			クレーム件数	件	実績値	0	0	0	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値							
国庫支出金			千円							
県支出金	千円									
地方債	千円						650			
その他	千円									
一般財源	千円	600	3,806	2,875	10,495					
事業費計(A)	千円	600	3,806	2,875	11,145	0				
人件費	正規職員従業者人数	人	6	0	3	0	0			
	延べ業務時間数	時間	908	0	1,000	0	0			
	人件費計(B)	千円	3,632	0	4,000	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,232	3,806	6,875	11,145	0		

事務事業名	道路管理（用地管理）事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 財産は適正に管理すべきである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市が取得した財産なので、市で分筆や所有権移転をする必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市が取得した財産のみを対象としている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 実施には多くの人的費用が必要と考えられる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 過去の問題を解決できない。今後問題を作り出す。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 他事業との連携は困難。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これから活動量を把握する段階。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 多くは人的費用となると考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 道路用地が対象のため、受益者はいない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
まず対象となる土地の洗い出しなど基礎調査に着手したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
市道用地の地権者を上天草市に統一することにより、今後の市道用地の管理運営がスピーディーになる。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
固定資産にかかわる個人情報の保護のためのルール作り。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	428			事務事業名 (予算事業名)	道路管理（道路植栽管理）事業 (道路管理事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成19年度			その他	
目的・目標（何のために）		市で管理する植樹帯（特に樹木）の景観維持管理及び、病害虫や特定外来生物等の駆除をおこない道路交通の安全性、快適性を高め沿道における良好な生活環境を確保することを目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		松島有料道路入口付近の植樹帯について、樹木の剪定や除草作業及び病害虫等の駆除を実施。				
対象者（誰に対して） …指標②		松島有料道路入口付近の植樹帯				
手段・実施方法（どのようにするか）		樹木の剪定・防除、除草を業務委託				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		景観の維持。市道の安全な通行。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		業務委託件数	件	実績値	1	1	1	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		植樹帯面積	m ²	実績値	2,379	2,379	2,379	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
	③	樹木	本	実績値	41	41	41	0	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		被害樹木	本	実績値	0	0	0	0	0	0
	④	成果指標イ	単位	目標値						
		上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		クレーム件数	件	実績値	0	0	0	0	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
	事故発生件数	件	実績値	0	0	0	0	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円				650		
			一般財源	千円	761	3,806	2,875	10,495		
	事業費計(A)	千円	761	3,806	2,875	11,145	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	4	0	0	0		
	延べ業務時間数	時間	304	50	1,010	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,216	200	4,040	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,977	4,006	6,915	11,145	0		

事務事業名	道路管理（道路植栽管理）事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	----------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 現在、高規格道路の玄関口であり、景観の維持は必要。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 里親を募集する等で、個人または法人に管理を任せることは可能である。しかし、草刈り等は素人でも出来るが、植栽（樹木）の管理には専門的な知識も必要となるため課題が残る。また、国道266号に接した植樹帯であるため危険性を考慮する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 実施エリアは今の状態で良いと考える。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 植栽管理内容の見直しを行うことで管理の品質が低下しなければ向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 植栽された樹木であるため、適正に管理しておかないと生育に支障がある。また、景観的にも好ましくない。しかし、毎年の事業とせず、隔年や数年に一度実施することを検討してみる必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 単なる除草作業ではなく植栽管理となるため除草委託等との統廃合は技術的にも困難。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 国道266号と接している植樹帯であるため、危険性を考慮すると住民の協力は難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 植樹管理については、既に業務委託している。人件費については、委託する際の資料作成・委託先との協議等であり削減は難しいと思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 道路植樹帯が対象であるため、受益者はいない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

対象が樹木であることから、今後成果が見え始めることとなる。これから、色々なことを検討していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
景観の維持は重要。実施内容の絞り込みや改善を考慮していくべき。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
植物の生育状況の見極めが難しい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	483			事務事業名 (予算事業名)	永目埋立事業 (単独事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	15	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	公有水面埋立法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成18年度				その他				
目的・目標(何のために)		住民サービスの向上及び市民の利用促進・定住の促進								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		旧姫戸町時代に国道266号線の改良工事に併せ、姫戸町役場の移転地として埋立による土地造成が計画され、合併後もこの姫戸統括支所等の建設用地を確保する観点から事業継続が決定されている。事業は、外郭施設となる護岸について、県が施行する国道改良工事と、市が施行する当該埋立事業を合併し、県が事業主体となってH18からH20年度に実施。事業費の一部を負担金として県に支払う。この後、H20からH24年度に県は国道。市は排水施設・埋立土砂の搬入をそれぞれの費用で実施し、平成25年度に一部埋立しゅん工した。								
対象者(誰に対して) …指標②		行政一般及び市民								
手段・実施方法(どのようにするか)		埋立事業に関する県との協議打ち合わせ及び埋立護岸整備にかかる負担金の支払い。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		公共施設(姫戸支所)を整備し住民サービスの向上を図る。公園を整備し市民の民心健康を図る、住宅地の提供により地域の活性化を図る。								

実施(Do)										
指標 / 年度				平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	2	0	0	0
			埋立区域開発行為申請手数料、埋立造成工事発注件	件	実績値	3	2	0	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	31,175	0	0	0	0
			造成面積 31175		実績値	31,175	0	0	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	28,110	0	0	0	0
			公共用地面積 28110	m2	実績値	28,110	0	0	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値	3,065	0	0	0	0
			国道用地面積 3065	m	実績値	3,065	0	0	0	0
		⑤	成果指標ア	単位	目標値					
			成果指標イ	単位	目標値					
	⑥	上位成果指標ア	単位	目標値	100	0	0	0	0	
		満足度 100	%	実績値	100	0	0	0	0	
	⑦	上位成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		3,932				
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円		12,636	914	28,500		
	事業費計(A)			千円	18,653	16,568	11,966	30,000	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	4	2	5	0	0	
			延べ業務時間数	時間	360	106	1,101	0	0	
			人件費計(B)	千円	1,440	424	4,404	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	20,093	16,992	16,370	30,000

事務事業名	永目埋立事業	部	建設部	課	建設課	係	工務1係
-------	--------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公共施設用地を確保し、住民サービスの向上を図る観点から妥当である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共施設用地を確保し、住民サービスの向上を図る観点から妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 利用計画が十分に検討されているので適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 利用計画が十分に検討されているので適切である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 公共施設用地の確保と国道の改良事業を目的としているので、廃止等になると公共交通網整備の低下・住民サービスが低下し、地域の経済発展に多大の影響が出る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 【前年度内容】国道との合併施行画策されており、経費的に安上がりとなっております。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 工法・断面等も十分検討されており削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務に関しては今のところ県が主体なのでたいした時間は費やしてないが、H20以降は市が管轄する部分の設計書作成等が生ずる。設計は委託に出しても良いが、積算は秘密の部分が多いので職員でないとできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公共施設の建設を目的としているので、地域の住民全員が恩恵を受けるので公平公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
H25年度で永目埋立事業がしゅん工した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																							
H25年度で永目埋立事業がしゅん工した。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	988			事務事業名 (予算事業名)	道路維持補助事業 (道路維持補助事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例
事業開始		平成23年度			その他
目的・目標(何のために)		老朽化が進む道路・トンネル・橋梁等の道路施設について、道路利用者及び第三者の被害を防止するため。			
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		道路施設の点検結果を基に施設の補修・更新等を補助事業において実施する。			
対象者(誰に対して) …指標②		市道			
手段・実施方法(どのようにするか)		路上目視の一時点検を実施し、前年度成果を基に近接目視等を行う二次点検箇所を選定、実施する。			
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		快適で安全な通行ができるようにする			

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
指標 ① ② ③ ④	活動指標ア 防災対策工事	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	0	
		箇所	実績値	4	1	0	0	0	0	0	
	活動指標イ	単位	目標値								
			実績値								
	対象指標ア	単位	目標値								
			実績値								
	対象指標イ	単位	目標値								
			実績値								
	成果指標ア 対策箇所実施割合	単位	目標値	4	0	0	0	0	0	0	0
		%	実績値	4	0	0	0	0	0	0	0
	成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
上位成果指標ア	単位	目標値									
		実績値									
上位成果指標イ	単位	目標値									
		実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,972		462	1,950			
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	5,909						
			一般財源	千円		3,000	248	1,050			
	事業費計(A)	千円	16,881	3,000	710	3,000		0			
人件費	正規職員従業者人数	人	5	3	4	0	0	0			
	延べ業務時間数	時間	388	390	671	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,552	1,560	2,684	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	18,433	4,560	3,394	3,000	0	0		

事務事業名	道路維持補助事業	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 都市基盤の整備(快適で災害に強いまちづくり)に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共(妥当である) 理由 市道の維持管理は道路管理者の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 市道の範囲に限定している。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 道路の機能を維持することが目的である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止(影響あり) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(影響なし) 理由 廃止・休止した場合、通行者の安全性・利便性の向上ができないため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 事業費を抑制するためには、補助事業に頼るしかないため、他の事業は考えられない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 今後、更新時期を過ぎた施設が増加していき、単年度事業執行よりも対象施設が増加していくため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 今後、更新時期が過ぎた施設が増加していくため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 市道は不特定多数が利用するため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

全体総括(振り返り、反省点)
対象施設が多く、全施設の把握が十分でないため優先的な施設を決定し事業執行している状況。台帳等の整備を行い今後の管理計画を充実したい。また、施設の更新時期が過ぎ今後、莫大な経費が必要となるため、補助事業での執行が必須となる。

今後の事業の方向性(改革・改善案)・・・複数選択可		改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
対象施設が多く、全施設の把握が十分でないため優先的な施設を決定し、事業執行をしている。台帳等の整備を行い管理計画の策定をしたい。今後、施設の更新時期が過ぎている施設が増加し続け、莫大な経費が必要となるため、補助事業での執行が必須となるが、補助採択要件を満たさない施設については単独事業での実施となる。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
補助事業採択要件を満たすものを補助申請していくが、要件を満たさないものもある。今後、施設の更新時期を過ぎたものが更に増加していくため予算確保が難しい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1027			事務事業名 (予算事業名)	舗装工事補助事業 (舗装工事補助事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成24年度			その他	
目的・目標(何のために)		通行者の安全性・利便性を向上させる				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		平成25年度から路面性状調査を実施。調査結果を基に舗装工事計画を策定し、補助採択要領に基づき整備路線を決め舗装打換え工事を実施する。				
対象者(誰に対して) …指標②		市道				
手段・実施方法(どのようにするか)		路面性状調査と舗装構造調査の結果から表層打替え等の補修方法を決め、3路線にて舗装工事を実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		快適で安全な通行ができるようにする				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	4	7	3	0	0
		舗装計画路線数	路線	実績値	4	7	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
					実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	4	0	0	0	0
		要望路線数	路線	実績値	4	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
					実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	3	0	0
		舗装実施路線数	路線	実績値	4	0	3	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
					実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	32,258		18,518	32,332	
			県支出金	千円					
			地方債	千円	17,350		9,900	17,200	
			その他	千円					
			一般財源	千円	21	100,423	72	210	
	事業費計(A)	千円	49,629	100,423	28,490	49,742	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	7	5	6	0	0	
延べ業務時間数		時間	2,342	1,690	1,112	0	0		
人件費計(B)		千円	9,368	6,760	4,448	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	58,997	107,183	32,938	49,742	0	

事務事業名	舗装工事補助事業	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 舗装工事を実施し安全で快適な通行を確保することは、施策のひとつである都市基盤の整備(快適で災害に強いまちづくり)に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共(妥当である)	理由 上天草市道は不特定多数の人が利用するものであり、利用者の安全確保を図ることから妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市道の範囲に限定している。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 要舗装箇所を舗装整備し、安全で快適な通行を確保することが目的である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止(影響あり) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(影響なし)	理由 要舗装箇所の舗装整備を廃止・休止した場合、都市基盤の整備ができず通行者の安全性・利便性の向上ができないため。また、既設舗装も劣化が進行しており、要舗装箇所は今後増加してくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業)	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事使用材料には再生材を使用する等、コスト削減を図っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 要舗装箇所が年々増加していくなかで、工事設計・監督等を必要最少限の人数で行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 舗装後の市道は不特定多数が利用するものであるため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

全体総括(振り返り、反省点)

平成23年度より補助事業にて舗装整備を実施しているが、まだ一部の路線しか整備しておらず利便性や安全確保が改善されていない。今後も路面性状調査結果を基に整備路線を把握し更なる向上を目指す。

今後の事業の方向性(改革・改善案)・・・複数選択可		改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策

--

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	202			事務事業名 (予算事業名)	コミュニティプラント管理事業 (コミュニティプラント管理事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	35

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市営合併処理浄化槽管理条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		市が龍ヶ岳町に設置した合併処理浄化槽の適正な維持管理を行い、集団移転団地における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市営合併浄化槽(コミュニティプラント)の維持管理 設置年度 昭和49年度 7地区に10基設置 (樋島2基、赤崎1基、東浦1基、小屋川内1基、脇浦2基、東風留1基、白浜2基)				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市営合併浄化槽(コミュニティプラント)の利用者 H28年3月末現在197戸				
手段・実施方法(どのようにするか)		浄化槽本体修繕5件、消耗品等の修繕7件、○電気、水道料の支払い(毎月) ○維持管理(保守点検、清掃水質検査)業者に年間委託				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		水質汚濁の大きな原因となっている生活排水を適切に処理することにより、公共用水域等の良好な水環境や健全な水循環が確保できる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	0	0	
		維持管理実施件数	基	実績値	10	10	10	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	0	0	
		上天草市営合併処理浄化槽	基	実績値	0	10	10	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	0	0	
		年間処理汚泥量	kl	実績値	90	89	91	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	207	207	201	0	0		
	処理戸数	戸	実績値	205	201	197	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円			317			
			地方債	千円						
			その他	千円	7,296		7,029	7,351		
			一般財源	千円	10,643	19,440	12,428	11,823		
	事業費計(A)			千円	17,939	19,440	19,774	19,174	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	3	3	0		
		延べ業務時間数	時間	508	518	518	0	0		
		人件費計(B)	千円	2,032	2,072	2,072	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	19,971	21,512	21,846	19,174	0

事務事業名	コミュニティプラント管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 水質保全に結びついている
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 施設の性質上公共の管理は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 使用者に限定してあり妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 特定の地区に限る使用者が対象となるため、これ以上の成果の向上は見込めない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 水質の保全ができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 小型合併浄化槽や下水道に変換することはできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の点検と故障時の修繕だけであり、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小の人員体制なので、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 使用料を徴収しているので公平だと考える

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設の延命のため浄化槽本体の修繕、機械室の工事により維持管理を適切に行うことで、水質保全が図れる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の老朽化により今後、改修計画（長寿命化計画策定）が必要となる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	201			事務事業名 (予算事業名)	浄化槽設置助成事業 (浄化槽設置助成事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	浄化槽法、循環型社会形成推進交付要綱
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	熊本県浄化槽設置整備事業補助金要綱
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市浄化槽設置整備事業補助金要綱
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		補助対象区域内において、一般住宅で10人槽以下の小型合併浄化槽を設置しようとする者に対し補助金を交付し、公共用水域の水質の保全を図る。 ○5人槽 332千円 ○6人～7人槽 414千円 ○8～10人槽 548千円				
対象者(誰に対して) …指標②		補助対象区域内において、一般住宅で10人槽以下の小型合併浄化槽を設置しようとする者。				
手段・実施方法(どのようにするか)		浄化槽設置整備事業補助金交付要綱による。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		合併浄化槽普及促進を図ることで、公共用水域の水質保全が図られる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	100	100	85	85	0
		小型合併浄化槽設置整備事業補助件数	件	実績値	81	76	76	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	100	100	85	0	0
		小型合併浄化槽希望設置数	基	実績値	98	79	75	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	85	0	0
		小型合併浄化槽設置数	基	実績値	81	76	75	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	27	27	30	0	0
		合併浄化槽設置普及率	%	実績値	27	29	30	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,810	10,068	5,681	10,363	
			県支出金	千円	9,746	9,001	8,792	10,363	
			地方債	千円					
			その他	千円	319				
			一般財源	千円	10,427	7,937	11,903	10,364	
	事業費計(A)			千円	29,302	27,006	26,376	31,090	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	4	6	4	0	0
		延べ業務時間数	時間	1,028	1,045	1,100	0	0	
		人件費計(B)	千円	4,112	4,180	4,400	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	33,414	31,186	30,776	31,090

事務事業名	浄化槽設置助成事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 合併処理浄化槽は、下水道、コミュニティプラント、と並んで生活雑排水の処理事業として重要な位置にある。水質保全に、結びついている
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 下水道区域が限られているため合併処理浄化槽でしか生活排水の処理ができない。公共用水域の保全を図る上で、公共性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 下水道、コミュニティプラント以外の地区には合併処理浄化槽で設置するしかない。下水、集落排水施設を作るには時間とコストがかかりすぎる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 浄化槽設置者全員に補助すると水質保全につながる
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 水洗化普及率が低いので、廃止すると水質保全が、図れない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 国、県の補助なので他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国の基準額にあわせているので、難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小の人員体制なので、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 申し込み者に対して、補助金を交付しているので公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度合併浄化槽補助金交付実績

●5人槽	57件	18,924千円
●7人槽	18件	7,452千円
●10人槽	0件	0千円
合計	75件	26,376千円

以上の補助金を交付し、加入促進を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
国庫補助、県補助がある事業であり、公共用水域保全のためにも引続き事業を行っていく。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本市は熊本県内でも水洗化普及率が最低であり、普及率向上が必要であるが、個人負担もあるため設置件数が伸び悩んでいる。できれば、市の単独上乘せ補助等を行いたい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	524			事務事業名 (予算事業名)	家裏がけ崩れ等見舞金支給事業 (都市整備総務一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	30	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する		法令(県)	
	施策	32	ニーズを捉えた居住環境の整備		市条例	家裏がけ崩れ等見舞金支給要綱
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		豪雨や台風等の自然災害による、民家の被害復旧費用負担の軽減を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		自然災害による、がけ崩れ住宅家屋被害復旧のための見舞金支給事業。 気象条件としては、公共土木施設災害基準による24時間雨量80ミリメートル以上、時間雨量20ミリメートル以上、最大風速(10分間平均風速の最大)15メートル以上のいずれに該当すること。 見舞金額は被害等の状況に応じて、1～6万円				
対象者(誰に対して) …指標②		自然災害による、がけ崩れ等で被害にあった住宅所有者等。				
手段・実施方法(どのようにするか)		住宅所有者等の申請により、災害状況及び支給要件を判定会議において審査を行い、要件に該当すると判断した場合、被害の状況に応じ見舞金を支給する。 ・見舞金支給6件、17万円				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		被災箇所の復旧及び被災者の負担軽減。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	0	0
		支給件数	件	実績値	7	3	6	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,100	1,100	1,040	0	0
		がけ地沿い見込み住宅数	件数	実績値	1,100	1,100	1,040	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	3	3	6	0	0
		復旧された件数	件	実績値	7	3	6	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	210	80	170	30	
	事業費計(A)	千円	210	80	170	30	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	4	5	5	5	0		
	延べ業務時間数	時間	105	120	105	0	0		
	人件費計(B)	千円	420	480	420	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	630	560	590	30	0	

事務事業名	家裏がけ崩れ等見舞金支給事業	部	建設部	課	都市整備課	係	住宅係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている 理由 個人所有地の崩土については、基本的には所有者個人の管理責任として処理すべきこと。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 将来がけの崩壊等が予想できる場所に住宅を建てた者、又は所有者に起因しているため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 理由 被害に対する見舞いという本来の目的を考えれば、被害の事実が無い対象への支給についての妥当性には疑問がある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 がけ地付近に家屋を建てる場合は、山を削ったり擁壁などを設ける場合が殆どで、本事業の地形的な要件の「自然ながけ」の箇所が少なく、必然的に支給件数も少なくなっている。今後このような状況が変わり対象箇所が増加していくことは考えられない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 合併以後11年間の実績では、支給件数は年間3~4件と少なく、今後増加していく見込みも無いので廃止しても影響は殆んど無いと考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 実被害があった場合のみを対象として要件を明確にする方法が考えられる。（福祉課所管『上天草市災害見舞金』制度） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 実被害があった場合のみを対象として要件を明確にする方法がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 がけ崩れとは到底言えないような、被害がなく軽微な箇所も多数調査しなくてはならず、大雨時期の6~7月は他業務の執行に支障がある状態となる。このような箇所の調査が不要となれば、効率が向上する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 一定の要件があるとはいえ、広く多くの市民が対象となるものでないことを考えれば不公平と言わざるを得ない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

個人所有地の崩土については、基本的には家屋所有者と土地所有者で処理すべきことなので、制度の見直しが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
福祉課の災害見舞金制度と類似点があるので、事業統合を検討する必要がある。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

補助金の必要性を検証し、要綱等の見直しを行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	525			事務事業名 (予算事業名)	カントリーパーク花海好管理事業 (花海好管理事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	30	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	34	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	上天草市カントリーパーク花海好条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		市民の健全な心身の育成と明るい豊かな生活環境の形成を図るとともに、地域の活性化及び観光の振興を目的として特定地区公園として整備された。利用者が安心して快適に公園を利用してもらうため、公園内の施設等の維持管理を行う。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市カントリーパーク花海好にある公共施設の維持管理 ・植栽管理委託 ・浄化槽管理委託 ・トイレ清掃業務委託				
対象者(誰に対して) …指標②		利用者(住民及び観光客)				
手段・実施方法(どのようにするか)		・公園内に植樹している樹木の管理委託 ・公園内併設のトイレ浄化槽の管理及び清掃委託				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		公園内の安全及び施設維持により、利用者が増加し住民及び来訪者の交流促進となる。また、公園内にある交流施設と連携することにより、観光客を増加させる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	1	0
		植栽管理委託数	件	実績値	1	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	1	0
	②	浄化槽管理委託数	件	実績値	1	1	1	0	0
		対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	29	0
		市人口	千人	実績値	29	29	29	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	1.6	0
		観光客数	千人	実績値	1.4	1.4	1.5	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	④	事故数	件	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	11	0
		利用者数	千人	実績値	10	11	11	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	286		2		
			一般財源	千円	2,193	3,148	4,797	2,353	
	事業費計(A)			千円	2,479	3,148	4,799	2,353	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	1	4	0	0
		延べ業務時間数	時間	450	1,010	300	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,800	4,040	1,200	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	4,279	7,188	5,999	2,353

事務事業名	カントリーパーク花海好管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画・住宅係
-------	-----------------	---	-----	---	-------	---	----------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 地域住民や観光客の憩いの場の確保に繋がっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 公園は公共性が高い施設であり、様々な意図で使用されると思われる。また、市民へ「交流の場」を提供する面から行政の関与が必要と思われる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 公園を管理する事業であり、対象及び意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 スパ・タラソやさんばーとの連携により、利用者の増加が見込まれる。また、管理を適正に行い環境を整備することにより、リピーターの増加も考えられる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 公園内は、自然を活かした状態で整備されたいいため、事業を廃止した場合、荒地になり交流の場の確保ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 現在、公園内にあるスパ・タラソは、指定管理者制度を採用しており、同一敷地内であることを勘案すると一括管理での指定管理者制度の公募が可能と思われる。また、アダプトプログラムによる管理方法でも可能と思われる。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 開園から今年度で12年が経過した。今後は、立地環境から施設の老朽化が懸念されるため、利用者の安全確保のために中長期的な点検、整備計画を策定し、維持管理費として継続的な事業費が必要である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 現在、公園内にあるスパ・タラソは指定管理者制度を採用しており、同一敷地内であることを勘案すると一括管理での指定管理者制度の公募が可能と思われる。また、アダプトプログラムによる管理方法でも可能と思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 利用者を制限しておらず、公平であると思われる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
良好な運営管理を行い、市民・旅行者に安全性を考慮しながら、居心地の良い環境を提供していきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）
・スパ・タラソと一括した指定管理者制度導入 ・中長期的な維持管理整備計画の策定	コスト
	削減 維持 増加
	成果 向上 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

スパ・タラソと一括した指定管理者制度導入については、花海好公園は収入源がないため、それに適しているのか検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	524			事務事業名 (予算事業名)	熊本県都市計画協議会参画事業 (都市整備総務一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	30	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	34	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		市の都市計画に関する綿密な連絡と計画および事業を促進する				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		国とタイアップして行なっている協議会で、地方公共団体の都市計画に関する綿密な連絡と計画及び事業の促進を図ることを目的としている。 事業内容として、意見、情報交換、共同研究、都市計画に関する請願および陳情具申などを行なっている。				
対象者(誰に対して) …指標②		熊本県内都市計画法の適用を受ける地方公共団体				
手段・実施方法(どのようにするか)		都市計画に関する連絡と計画、意見情報の交換				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		都市計画の策定				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		研修会	回	実績値	1	0	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	1	0	0
		全国大会	回	実績値	0	0	1	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	23	23	23	23	0
		加入市町村	市町村	実績値	23	23	23	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	都市計画区域	箇所	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	48				
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	254	433	242	22	
	事業費計(A)	千円	302	433	242	22	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	5	4	4	0	
延べ業務時間数		時間	290	565	240	0	0		
人件費計(B)		千円	1,160	2,260	960	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,462	2,693	1,202	22	0	

事務事業名	熊本県都市計画協議会参画事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画・住宅係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	----------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 上天草市は都市計画区域の指定をしていないが、都市計画区域指定後、各種問題等の相談窓口のなると考えられる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 協議会は、都市計画区域を有する市町村で構成されているため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市全体の計画であり適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 今後、都市計画区域を指定するならば成果の向上が考えられる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業は休止中であるが、廃止ではないので情報収集の手段確保として協議会参画は必要である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 都市計画に関する協議会が他に存在しないため	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は協議会負担金だけであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 研修会への参加が主であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市全体の計画であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今後、都市計画区域の指定等を考えると必要な事業である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
事業は休止中であるが、廃止ではないので協議会への参画は必要である。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

改革・改善の必要性はない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	524			事務事業名 (予算事業名)	景観向上推進協議会参画事業 (都市整備総務一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	30	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	34	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		市民の景観に対する意識を向上させることで、豊かな生活環境の創造及び活気ある地域社会の実現を図り、上天草市が誇る景観を維持することを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		良好な景観の形成を促進するための啓発業務が主要業務となっている。市民の意識醸成、広告景観向上、各加入者間の情報の共有および各種問題解決の窓口となっている。				
対象者(誰に対して) …指標②		住民、観光客				
手段・実施方法(どのようにするか)		平成27年度に策定した上天草市景観計画(案)の見直し修正を行い、市内の景観形成の向上に努める。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		豊かな生活環境の創造及び活気ある地域社会の実現を図り、上天草市が誇る景観を維持することにより観光客を増加させる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
△指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	1	0	
		協議会		実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	48					
			地方債	千円						
			その他	千円	17,357					
			一般財源	千円	5,350	28,719	105	1		
	事業費計(A)	千円	22,755	28,719	105	1	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	5	4	5	0		
延べ業務時間数		時間	498	340	340	0	0			
人件費計(B)		千円	1,992	1,360	1,360	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	24,747	30,079	1,465	1	0		

事務事業名	景観向上推進協議会 参画事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画・住宅係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	----------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている まちづくりの観点から妥当と考えられる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 市民の意識向上を図ることを目的としているため、市が率先し啓発する必要があるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 市全体の計画であり適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 当市内では、一部のみ景観形成地区が指定されており、指定外地区との温度差があるため景観向上を啓発する必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 上天草市の良好な景観の形成維持を啓発促進するため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 景観向上に関する協議会が他に存在しないため
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 負担金のみであり、加入団体での調整額のため。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 【前年度内容】権限委譲の提案もなされているが、現行では限られた作業量であるため、現状維持が望ましい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 市全体の計画であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
景観計画や景観条例策定に向けて必要な事業である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）
景観計画（案）の見直しを行う。	コスト
	削減 維持 増加
	成果 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
景観計画策定や条例の制定・運用については、事務作業量が大きいので職員の増員が必要となる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	535			事務事業名 (予算事業名)	住宅管理事業 (住宅管理事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	公営住宅法
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する		法令(県)	
	施策	32	ニーズを捉えた居住環境の整備		市条例	上天草市営住宅条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		既設の市営住宅の補修等を行い、適正に維持管理を行う。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		既設市営住宅21団地(286戸)施設の修繕、維持管理に関する業務。 大矢野 3団地12棟26戸 松島 8団地18棟56戸 姫戸 2団地12棟68戸 龍ヶ岳 8団地20棟136戸				
対象者(誰に対して) …指標②		入居者				
手段・実施方法(どのようにするか)		市営住宅及び外構修繕等を実施する				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市営住宅入居者の生活環境の保全及び新規入居者の増加が図られる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	70	100	80	0	0
		修繕依頼件数	件	実績値	114	72	92	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	286	286	286	0	0
		管理戸数	戸	実績値	286	286	286	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	80	0	0
		修繕・委託業務件数	件	実績値	92	72	92	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	286	286	286	0	0
		入居世帯数	世帯	実績値	247	245	243	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	10,008		8,532	8,651	
			一般財源	千円		8,935			
	事業費計(A)			千円	10,008	8,935	8,532	8,651	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	5	4	5	0	
		延べ業務時間数	時間	1,868	1,985	2,400	0	0	
		人件費計(B)	千円	7,472	7,940	9,600	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	17,480	16,875	18,132	8,651

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業を実施することによって、入居者の生活環境を維持できるので、結果として入居の継続に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公営住宅の適正な維持は公営住宅法に基づく、行政がすべき事業。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象と意図は変えることはできない。老朽箇所を限定的に実施しており、拡充は難しい。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 早期に着手したい箇所があるが、予算の拡充は望めないので困難。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 施設を設置している以上、本事業を廃止・休止することはできない。又現在、必要にして最低限の維持業務を行っているため、これ以下に活動量の削減はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最少限度の維持を行っているため、これ以下の削減は考えられない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 修繕負担区分の周知を徹底することで問合せ件数を減らし、対応にかかる業務時間を削減できる。又、管理業務の外部への委託については、公営住宅の管理業務は他の公共施設と違い個人情報を扱うこと、人の生活を扱うことなどの理由から他事業主体が積極的に実施しない状況もあることを考えれば現実的ではない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業予算には家賃収入を充てており、老朽度合いが高いところから優先的に実施しているため不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）
全体総括（振り返り、反省点）
施設があるかぎり維持管理は必要であり、事業を廃止することはできない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入 【前年度内容】上天草市公営住宅長寿命化計画に基づき、修繕工事等を行っていく。	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
市営住宅の修繕箇所の要望は多く挙がっているが、予算が限られているため緊急性が高い箇所を優先して行っている状況である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	537			事務事業名 (予算事業名)	住宅建設事業 (住宅建設事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	公営住宅法
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する		法令(県)	
	施策	32	ニーズを捉えた居住環境の整備		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に市営住宅が整備され、市営住宅の既存施設の適正な維持管理の為に長寿命化改修工事及び福祉対応型の整備を行うこと。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市営住宅施設の整備関連する工事業で内容は以下のとおり。 ・維持修繕を目的とする工事(屋根防水・外壁改修等) ・機能向上を目的とする工事(住戸改善・安全性向上改修等) ・上記改修の設計監理委託・その他調査委託				
対象者(誰に対して) …指標②		市営住宅 286戸				
手段・実施方法(どのようにするか)		整備工事の発注				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市営住宅入居者の生活環境の向上及び新規入居世帯の増加。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	6	8	2	0	0	0
		工事件数	件	実績値	10	3	2	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	286	286	286	0	0	0
		管理戸数	戸	実績値	286	286	286	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	6	6	32	0	0	0
		改修戸数	戸	実績値	8	28	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	286	286	286	0	0	0
		入居世帯数	世帯	実績値	247	245	243	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,480	4,720	3,282	2,515		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	13,463	22,849	8,801	22,390		
			一般財源	千円				275		
	事業費計(A)	千円	18,943	27,569	12,083	25,180	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	4	4	0		
延べ業務時間数		時間	1,078	1,430	1,200	0	0			
人件費計(B)		千円	4,312	5,720	4,800	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	23,255	33,289	16,883	25,180	0		

事務事業名	住宅建設事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画・住宅係
-------	--------	---	-----	---	-------	---	----------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施設の適正な維持等の改修は、入居者の生活環境が維持又は向上するので政策に結びつく
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公営住宅の適正な維持は公営住宅法に基づき行政がすべき事業。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象と意図は変えることはできない。老朽箇所を限定的に実施しており拡充は難しい。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 早期に着手したい箇所があるが予算拡充は望めないので困難。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 現在、箇所を絞り最少の箇所数の改修を行なっているため、これ以下に削減をすれば施設全体の適正管理に影響が及ぶ
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 統廃合・連携ができる他の事業が無い。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 経済比較等を行い実施しており、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小の人員体制なのでこれ以上の削減はできない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 老朽度合いが高いところから優先的に実施しているので不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成26年度には、二間戸団地28戸のガス管給水管改修工事や浴室・便所内に手摺設置工事などを実施した。本市の市営住宅は、建築後30年を経過した団地が大半を占めている。厳しい財政状況下で既存施設を如何に長期にわたり良好な状況で維持していくことが重要となるので、今後も国の補助金を積極的に活用して改修を行い、施設の長寿命化を図っていきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加
				コスト							
	削減	維持	増加								
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入											
上天草市公営住宅長寿命化計画の基づき改修を行っていく。	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の老朽化に伴い改修箇所も増加しているが予算を伴うため、補助金を活用し緊急性の高いものから実施していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	542			事務事業名 (予算事業名)	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業 (ユニバーサルデザイン補助事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	熊本県UD建築物整備促進事業補助金交付要綱
	施策	34	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	市UD建築物整備促進事業補助金交付要綱
目的・目標(何のために)		高齢者・障害者等が円滑に利用できるように、建築物の整備を促進する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		高齢者・障害者等が円滑に利用できるユニバーサルデザインに配慮した建築物の整備を促進するために建築物整備を行なう民間事業者に対して補助金を交付することによって支援する事業。補助要件については、『熊本県ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金交付要項』に規定の要件を満たすものとしている。				
対象者(誰に対して) …指標②		多数の者が利用する民間の特別特定建築物の所有者。				
手段・実施方法(どのようにするか)		整備に関する相談を受け、実施に向け調整を行っていく。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		高齢者・障害者等の生活充実させる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	△ 指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値		
			実績値				
②		活動指標イ	単位	目標値			
			実績値				
③		対象指標ア	単位	目標値			
			実績値				
④		対象指標イ	単位	目標値			
			実績値				
⑤		成果指標ア	単位	目標値			
			実績値				
⑥		成果指標イ	単位	目標値			
			実績値				
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値				
		実績値					
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値				
		実績値					
総 投 入 量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
	一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	
人 件 費	正規職員従業者人数	人	3	4	2	0	
	延べ業務時間数	時間	198	225	100	0	
	人件費計(B)	千円	792	900	400	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	792	900	400	0	

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業を実施することによって、高齢者や障害者が市内の民間施設等の利用環境の向上に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 高齢者や障害者が安全かつ円滑な利用ができるための整備促進は、行政の支援が必要。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は県の要項に準じた多数の人が利用する建築物で、一定の要件を満たす必要があり妥当。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 整備に対しての民間事業者の意向が第一で、事業者の予算状況の理由によるところが大きく、市の努力部分は少ない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止等をすれば整備に対する意欲が低下することが考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業なし。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県の補助金交付要綱に準ずるもので削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これ以下の削減は考えられない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象は県の要項に準じた多数の人が利用する広い用途の建築物としているので不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
H27は実績なし

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
申請があった場合に予算を計上し事業を行う。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
改革・改善の必要性はない

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1013			事務事業名 (予算事業名)	住宅リフォーム等支援事業 (住宅リフォーム支援事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する		法令(県)	
	施策	32	ニーズを捉えた居住環境の整備		市条例	
事業開始		平成23年度			その他	上天草市住宅リフォーム等支援事業補助金交付要綱
目的・目標(何のために)		市民が居住する住宅等について増築、改築、補修等のリフォーム及び廃屋の解体を行う場合、予算の範囲内において、当該事業に要する経費の一部を補助することにより、市民の住環境の向上に資するとともに、市内における経済の活性化を図ることを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市民が居住する住宅等について増築、改築、補修等のリフォーム及び廃屋の解体を行う場合、予算の範囲内において、当該事業に要する経費の一部を補助する。				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市内に住宅を所有し、居住している者。				
手段・実施方法(どのようにするか)		事業費の1割、20万円を限度にリフォーム等の補助を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民の住環境の向上に資するとともに、リフォームや廃屋などを市内業者が行うことで、市内経済の活性化が図られる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
△指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	31	0	33	0	0
		リフォーム件数	件	実績値	44	0	32	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
		実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	6,755		4,813		
	事業費計(A)	千円	6,755	0	4,813	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	0	4	0	0	
延べ業務時間数		時間	223	0	223	0	0		
人件費計(B)		千円	892	0	892	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,647	0	5,705	0	0	

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業を実施することによって、市民の住環境の向上に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市内の業者が施工することが条件。施主には工事費の10%を補助（限度額20万円）。税金を投じることにより市民のリフォームへの意欲が増し、建築業及び市内経済の活性化を目的としている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現在は市内の住宅全てが対象であり、これ以上の拡充はできない。また、限定するのも相応しくない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 全ての要望に応じてきてないが、予算の拡充が望めないので困難。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 リフォーム件数の減少により、市内業者の仕事量の減少が考えられる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 市内全ての住宅が対象であり、他事業の障がい者・高齢者のリフォーム事業とは性格が異なる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市の経済効果を考えると削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低の人員で行っているので削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 予算範囲内の補助金を交付することで、抽選により漏れた方は補助を受けることができない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市民の住環境向上及び市内住宅リフォーム事業者等の所得向上など経済効果に繋がった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
<small>本補助事業は、市の経済効果につながる。</small>		コスト			
			削減	維持	増加
		成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
期間と財源確保。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	466			事務事業名 (予算事業名)	公共樹設置工事業 (単独事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		新たに公共樹を設置し下水道への加入を促進し、河川及び海水の水質改善を図り、生活環境の向上を目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		公共下水道における整備の場合、公共樹までの管渠整備を同時に行っているが、整備の時点で畑地や宅地以外である場合には、公共樹の設置を行わない。しかしその後において、状況の変化により土地が宅地化され家屋の建設が計画された場合、建物への排水設備工事に合わせ公共樹の設置を行う業務である。				
対象者(誰に対して) …指標②		下水道区域を対象に、新たに建築予定された土地。				
手段・実施方法(どのようにするか)		公共樹の設置				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		生活排水の垂れ流しを防ぎ、河川及び海域の水質改善を図る。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	8	8	8	7	7	
		樹の設置数	基	実績値	4	5	3	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	22	22	22	22	22	
		下水道区域内公共樹設置人口	人	実績値	14	16	27	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	4,350	4,460	4,200	4,200	4,200	
		水洗化人口	人	実績値	4,360	3,979	4,001	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	80	80	85	87	87		
	下水道水洗化率	%	実績値	79.9	82.2	83.8	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円				3		
			一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	1,750	2,350	555	1,260	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	5	4	0	0		
		延べ業務時間数	時間	430	1,103	0	0	0		
		人件費計(B)	千円	1,720	4,412	0	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,470	6,762	555	1,260	0		

事務事業名	公共樹設置工事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生活排水等の一部を担う事業であり、目的達成に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当初の段階では、宅地化の見込みがない場所への公共樹の設置はされていないが、家屋の建築に伴う排水工事箇所や将来的に宅地化の見込みがあるところについては、公共樹の設置を行う必要がある。整備時には宅地又は見込み地については、当初管渠布設時に行政が事業を行うため、公平及び平等性からしても妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業の特性からして対象を限定したり、意図的に拡充したりするべきではない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 公共樹を設置し加入を促進することで、生活環境の向上させる余地はある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事務事業については、廃止や休止は考えられない。下水道法第10条により区域内は下水道加入するととなっており、他に手段がない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 合併浄化槽の設置については連携が考えられるが、総合的（設置費用、維持管理費等）に本事業と比較した場合、成果向上には期待できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 計画家屋の排水設備と同時に行っており、且つ必要最小限での費用算出で実施していることから事業費の削減は出来ない状況である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専従的職員は配置していない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は受益者負担金を伴った工事でないため、全てにおいて平等性の高いものである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
農地や雑種地から宅地へ変更し、住宅を新築した場合は公共樹が設置していないため、例年の設置個数に対する予算措置が今後も必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																							
下水道事業の普及と合わせ加入促進にも繋がることから、現状維持が基本であり、改革改善は行わない。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
改革・改善の必要性はない

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	受益者分担金前納報奨事業 (総務管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	地方自治法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	下水道事業受益者分担金に関する条例
事業開始		平成22年度				その他			
目的・目標(何のために)		上天草市公共下水道事業受益者分担に関する条例に基づき、受益者が規定する分担金を一括納付をしたときは、一括納付報奨金を交付し、早期納付と未納防止を図ることを目的とする。							
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		受益者分担金の納入対象となった場合、5年20期での分割納入が基本であるが、受益者分担金を一括納入した受益者に対しては、分担金額の24%~2%を前納報奨金として支払うための事務事業である。 ①受益者からの請求受付 ②分担金一括納付の確認 ③負担行為の起票 ④支出命令書の起票 人件費のみ計上							
対象者(誰に対して) …指標②		新規加入者。							
手段・実施方法(どのようにするか)		下水道加入者への前納報奨金制度のお知らせ。 対象者への報奨金支払い事務。							
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		納付された分担金は工事費の一部となり、健全な下水道事業の経営を図ることができる。							

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	30	30	30	30
		前納報奨金支払件数	件	実績値	26	39	27	0
		活動指標イ	単位	目標値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	30	30	30	30
		新規加入件数	件	実績値	26	39	27	0
		対象指標イ	単位	目標値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	30	30	30	30
		一括前納報奨金支払件数	件	実績値	26	39	27	0
		成果指標イ	単位	目標値				
	④	上位成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		上位成果指標イ	単位	目標値				
総投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円		2,500			
		地方債	千円			13,900		
		その他	千円		1,403	1,061		
	一般財源	千円	815		850			
	事業費計(A)	千円	815	0	41,704	28,924	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	4	0	0
		延べ業務時間数	時間	280	338	280	0	0
		人件費計(B)	千円	1,120	1,352	1,120	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,935	1,352	42,824	28,924	0	

事務事業名	受益者分担金前納報奨事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業そのものは、政策体系とは結びつかないが、意図することが結果に表れている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 加入事務を伴う下水道事業は公共が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象者は下水道加入者のため、納付者と限定されていることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状では1家庭を除き、前納制度を利用しており、これ以上の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 前納制度の廃止等を行った場合、分担金の滞納者がでて、徴収事務にも大きな影響が生じる。また、受益者に対しても不公平と言える。現在当事業は平成20年度に完了する予定であったが、当事務事業については今後も新規加入も考えられるので、廃止、休止は考えられない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業がないので、連携することはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 報奨金制度における率を下げることは可能であると考えられるが、事業に対する仕様や工法は事業者である市で決定し実施しているため、削減等は受益者に対し不公平感をうえつけることになるとと思われる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に効率を考えて業務を進めているが、H22度に人員の削減があり他業務の負担が増えているので、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業についてのみの考え方であれば、受益者負担は公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

5年20期の分担金分割納入制度であるが、今年度は本事業により受益者の100%が前納での納入である。しかし滞納状況では、分割納入者が滞納へと繋がっている状況であり滞納防止上からも本事業は必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		コスト		
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

改革・改善の必要性はない

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	835			事務事業名 (予算事業名)	処理場維持管理事業 (処理場維持管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		汚水を適正に処理を行い、河川や海水の水質を向上させることで、生活環境の向上を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		当事業は、上天草市合津終末処理場及び各地区にあるマンホールポンプの運転管理を行う業務である。 また、終末処理場施設の危機管理に伴う業務委託と合わせ、終末処理場から発生する汚泥の産業廃棄物処理委託なども業務として行っている。				
対象者(誰に対して) …指標②		下水道区域内の汚水処理				
手段・実施方法(どのようにするか)		処理場施設の運転管理業務、汚泥処理業務、水質・汚泥の分析検査業務、処理場警備業務、処理場電気保安管理業務				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		公共用水域の美化と地域環境の保全を図る				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	365	365	365	365
		運転日数	日	実績値	365	365	365	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	4,350	4,350	4,200	4,200
		下水道水洗化人口	人	実績値	4,310	3,979	4,001	0
		対象指標イ	単位	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
		流入水量	m ³ /日	実績値	962	1,155	1,202	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	85	85	85	85
		流入水質(COD)	mg/l	実績値	86	83	80	0
		成果指標イ	単位	目標値	4	4	4	4
		放流水質(COD)	mg/l	実績値	5.3	4.9	4.7	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	
	合津川(庁舎前)水質検査(COD)	mg/l	実績値	3.6	3	3.1	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	2	2	2	2	
	阿村川(中流)水質検査(COD)	mg/l	実績値	2.3	2.6	2.8	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	45,645	46,690	51,422	55,478
			一般財源	千円				
	事業費計(A)			千円	45,645	46,690	51,422	55,478
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	5	4	0	0
延べ業務時間数		時間	440	500	450	0	0	
人件費計(B)		千円	1,760	2,000	1,800	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	47,405	48,690	53,222	55,478	

事務事業名	処理場維持管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 適切な処理業務を行うことで、住環境や自然環境の向上に繋がっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 広域的な公共用水域の美化と保全是民間のみでは目的達成が困難である。よって、市・国・県が積極的に関与することが通常である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 水処理の計画については、地域の特性を考慮のうえ、選択設定し整備を行っている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現段階では、可能な限り最大限の効果を期待し、下水処理計画を行い整備をしている。成果として現状との差異はあるが、既存施設と管理的な面からのコスト比較で考慮した場合、成果向上に期待は持てない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事務事業の休、廃止や削減をした場合、水処理そのものが出来なくなり、大きな影響が発生するのは当然であるからして、これを避ける必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 当事務事業は、国への認可申請に基づく事業であり、かつ類似事業との基本的考え方も違うため連携を図ることは出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 当事業については、委託事業であるため、自由化競争を導入した場合、事業費の削減には繋がると思われるが、自由化競争が進みすぎることにより品質の低下、業務の鈍化にも繋がる恐れがある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ほとんどが委託事業であるため、職員も他の業務と併用しつつ対応している状況である。業務内容からしても正職員以外での対応は業務ロスにも繋がるものと考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 下水道事業の計画性に基づいている。実施中の事業とも直結するため、公平・公正の総合判断は出来ない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

当事業計画にあっては、もともと地域の妥当性や有効性等を検討確認して行っているため、この事務事業シートで評価判定することは望ましくないと考えられる。契約方法の改善余地はあるが、現段階での改善は難しい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
施設の維持管理については、本市には専門職員がいないため今まで通り外部委託しかない。委託契約方法は検討する余地がある。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

委託契約については、現在、随意契約である。今後、一般競争入札の導入も検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	836			事務事業名 (予算事業名)	管路維持管理事業 (管路維持管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		長寿命化計画を策定し、管渠の老朽化、不明水の流入を防ぎ、排水処理を適正に行う。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		管内20ヶ所あるマンホールポンプの適正な運転管理を行っている。				
対象者(誰に対して) …指標②		処理計画区域内の住民				
手段・実施方法(どのようにするか)		管渠及びマンホールポンプ場の点検・維持管理				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		環境美化による快適な生活ができる。 水資源の保全				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア 点検・管理箇所(管路)	単位	目標値	45,771	45,771	45,771	45,860	45,860	
		m	実績値	45,771	45,711	45,860	0	0		
	②	活動指標イ 点検・管理箇所(マンホールポンプ場)	単位	目標値	20	20	20	20	20	
		箇所	実績値	20	20	20	0	0		
	③	対象指標ア 下水道施設の安全確保	単位	目標値	1	1	1	1	1	
		式	実績値	1	1	1	0	0		
	④	対象指標イ	単位	目標値						
		実績値								
	⑤	成果指標ア 適正な管理の徹底	単位	目標値	1	1	1	1	1	
		式	実績値	1	1	1	0	0		
⑥	成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
⑦	上位成果指標ア 機能強化達成度	単位	目標値	100	100	100	100	100		
	%	実績値	100	100	100	0	0			
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	897	3,395	3,158	2,694		
			一般財源	千円	5,702					
	事業費計(A)			千円	6,599	3,395	3,158	7,218	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	4	5	4	0	0	
			延べ業務時間数	時間	550	1,091	550	0	0	
			人件費計(B)	千円	2,200	4,364	2,200	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	8,799	7,759	5,358	7,218
			千円							

事務事業名	管路維持管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 処理計画対象区域において、加入者も着実に増えてきている。それに伴い河川や水路も以前と比べ、格段に清浄化されつつあり、水環境の保全による快適な生活へと結びついてきている。しかしながら、観光資源を保持する上でも維持管理は今後も絶対必要である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 この事業は、生活環境の改善のみを目的としたものではなく、河川や海洋等公共用水域の水質保全による自然環境の保護も目的としている。また、水質の改善浄化については一部の限られた考えでは実施していないため、行政での対応及び市税投入も妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業により対象となるもので、除外しているものはなく、当然意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 下水道の供用開始と共に、年々管渠も老朽化が進み管の更正等も必要に迫られており、年次計画での更生は行っている。しかしながら、ここ数年地方を取り巻く財政事情は厳しさを増しているため、事業の縮減をしている状況である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業を廃止、または休止した場合、生活排水の処理が円滑に行われなくなり、生活環境の向上や自然環境の保全ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 この事業以外に類似事業や方法もなく、統廃合及び連携はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に事業費の削減のため、仕様や工法については安価で対応しており、さらなる削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に民間業者への業務委託にて実施している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業にあっては、一部の限られた受益者を対象とすることはできないため、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
管渠の維持管理に伴う事業であるため、今後にあっても年次で管清掃や、管更正方法による対応が必要である。これらを踏まえ、現状に応じた対応を行っており適切と考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																							
上天草市下水道管路長寿命化計画に基づき、改修、修繕を行っていく	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
施設の長寿命化・適正な維持管理のために必要不可欠であるが、予算措置が必要となる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	排水設備指定工事店登録事務事業 (総務管理事業)				
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	下水道条例及び同上施行規則
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		本市における下水道処理区域の排水設備工事の実施が可能になる。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		環境衛生に寄与するため、排水設備工事の実施に伴う指定工事店制度を設けており、指定申請に関する申請受付、審査及び指定の事務を行う。 ①広報誌及びHP等を通じて、本市における指定時期満了の工事店に対して申請受付の周知を行う。 ②申請内容の審査し、指定の可否を行い、指定を行う。 人件費のみ計上				
対象者(誰に対して) …指標②		排水設備指定工事店・熊本県内に営業所がある排水工事店				
手段・実施方法(どのようにするか)		広報誌及びHP掲載により周知し、申請受付をし、審査の後に登録事務を行った。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		区域内における円滑な排水設備工事が進み、水洗化率の向上が図られる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1
		広報誌及びHP掲載	回	実績値	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	10
		新規及び更新予定者数	人	実績値	5	19	20	0
		対象指標イ	単位	目標値	10	10	10	10
		新規及び更新排水設備指定工事店数	店	実績値	5	19	20	0
	③	成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		成果指標イ	単位	目標値	50	50	50	50
④	排水設備指定工事店数	店	実績値	50	50	50	0	
	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円		2,500		
			地方債	千円			13,900	
			その他	千円	8,524	3,460	1,403	1,061
			一般財源	千円	500		850	
		事業費計(A)	千円	22,090	28,615	41,704	28,924	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	4	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	173	378	0	0	0
		人件費計(B)	千円	692	1,512	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	22,782	30,127	41,704	28,924	0

事務事業名	排水設備指定工事店登録事務事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	-----------------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 排水工事の技術力向上により、下水道加入者が安心して工事依頼ができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法による下水道事業は計画区域が広域的なものであり、整備済み地区で新たに下水道加入者がでた場合、適切な工事の施行が必要であるため、技術者の育成については当然ながら行政で行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 排水設備工事に携わる施行業者に限定しており、妥当性は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 平成4年の供用開始以来、排水設備工事業者の技術力も年々向上しており、事業の目的は成果として現れている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止や休止さらには削減した場合、排水工事の施工や維持管理上からしても様々な面で影響が出ると考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統廃合・連携ができる他の事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 排水設備工事を行う登録業者からの申請手続きであり、件数を把握することができないため、事業費の削減ができない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に効率を考えて業務を進めているが、H22度に人員の削減があり他業務の負担が増えているので、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 排水設備工事を行う業者は必ず行わなければならない登録事務であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
排水設備責任技術者としての登録有効期限（現行3年）を延長することが出来れば、登録事務に要する時間は削減されると思われるが、現行の制度が変更にならない限りは市独自による期間延長は難しいものと思われる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
現行の登録有効期間である3年を5年間に延長する。	成果	コスト			
			削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>			
	低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現行では、日本水道協会熊本県支部において試験及び講習を行い、責任技術者証の交付を行っているが、期間延長するとすれば責任技術者証記載の有効期間を延長する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	463			事務事業名 (予算事業名)	補助事業 (補助事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		処理場長寿命化計画に基づき、施設内の機械機器及び電子機器の更新工事を行い、安定的な施設運転を目指し、公共用水域の水環境の保全を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		昭和50年度から、松島町合津及び阿村地区を対象に、全体計画において処理面積188ha、処理人口3,900人とし、家庭及び事業所から出る排水を適切に処理するための施設整備と管渠布設を行ってきた。終末処理場施設及び管路施設において使用開始してから約20年経過しており、機械設備等が経年的な老朽化が著しく、管渠の劣化等もあることから長寿命化対策の実施により円滑な事業運営を図っていくため、更新工事等を行っていくための事業である。				
対象者(誰に対して) …指標②		処理計画区域内の全世帯				
手段・実施方法(どのようにするか)		合津終末処理場長寿命化計画実施については、本市には機械・電気技師がいないため、日本下水道事業団との協定により改築工事を実施していく。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		環境美化を図ることにより、快適な日常生活が得られる。 自然環境の保全に期待できる。 観光資源である公共用水域の美化・保全による観光客の流入増に繋がる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	188	188	188	188
		整備面積	ha	実績値	182.3	182.3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	45.8	45.8	45.8	45.8
		下水道管渠敷設延長	km	実績値	45.8	45.8	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	5,402	5,239	4,850	4,810
		整備済人口	人	実績値	5,239	4,839	4,776	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	4,390	4,460	4,200	4,200
		下水道水洗化人口	人	実績値	4,360	3,979	4,001	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値	81.5	80	85	87	
	下水道水洗化率	%	実績値	79.4	82.2	83.8	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,592	57,656	27,600	80,300
			県支出金	千円				
			地方債	千円	13,400	42,700	24,400	67,400
			その他	千円	3,212	5,709	2,946	4,360
			一般財源	千円				
	事業費計(A)			千円	36,204	106,065	54,946	152,060
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	6	4	0	0
		延べ業務時間数	時間	2,958	1,725	2,750	0	0
		人件費計(B)	千円	11,832	6,900	11,000	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	48,036	112,965	65,946	152,060

事務事業名	補助事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 対象計画地域における下水道加入も着実に増加し、結果として河川や水路も以前と比べ格段に美化されつつあり、着実に水環境の保全、快適な生活に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、生活環境の改善のみを目的とした事業でなく、河川や海洋等公共用水域の水質保全による自然環境の保護についても大きな目的としており、これらに享受するには一部の限られた人での目的達成は不可能であり、行政の大きな力が当然ながら必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象の限定・追加並びに意図の限定・拡充については、現況として除外した部分もなく適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 公共下水道への加入割合は約82.7%程度に向上しているが、今後さらに成果向上を目指すには、下水道加入へのさらなる促進を図る必要がある。しかしながら、高齢化率も年々増しつつある中で、老人世帯に対する経済的な負担が強いられるなどの観点からして、新規加入促進に対しては厳しい状況にあることには間違いない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止、休止した場合、合津終末処理場の運転がストップし、下水道を流れる汚水が処理されることなく垂れ流しになってしまう。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 一部特別な事情のある場合地区については、合併浄化槽を併用する <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に仕様や工法についての比較検討等を行っての結果であり、安価なものでの採用で実施している。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に最低人員で行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 松島町の一部が本事業で、龍ヶ岳町の一部がコミプラであり、処理の違いで負担金に差異があるのが現状である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
高額の投資が伴う事業である。また事業の特性を生かし既に計画区域についての処理場も完成しており処理場の事業効果は得られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
上天草市下水道合津終末処理場長寿命化計画に基づき実施する。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
長寿命化計画に基づき施設を適正に維持管理することで、突発的な故障等を防ぐ事ができる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	下水道台帳整備事務事業 (総務管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		施設の施工時期はもとより埋設位置・管種・管径・埋設深度・更には公共樹等の現状等を常に把握する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		処理計画区域において、既に公共下水道事業の敷設が完了している地区等を対象に、今後において維持管理を行う上で、最低限必要とされる下水道施設等の台帳を作成し、効率の良い維持管理業務に結びつけるため行うものである。				
対象者(誰に対して) …指標②		下水道管渠の布設管路				
手段・実施方法(どのようにするか)		下水道管渠布設完了に伴う地区並びに新規加入状況に応じた台帳追加整備				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		下水道の維持管理の効率化が図られ、適切な事務処理等に結びつけられる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 台帳整備延長	単位	目標値	45.8	45.8	45.8	45.8	45.8	
			km	実績値	45.8	45.8	45.8	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 下水道管渠敷設延長	単位	目標値	45.8	45.8	45.8	45.8	45.8
				km	実績値	45.8	45.8	45.8	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 台帳整備率	単位	目標値	100	100	100	100	100	
			%	実績値	100	100	100	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 延べ業務時間数	単位	目標値	200	200	200	200	200		
		時間	実績値	200	200	200	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円			2,500			
			地方債	千円				13,900		
			その他	千円	8,524	3,460	1,403	1,061		
			一般財源	千円	500		850			
			事業費計(A)	千円	22,090	28,615	41,704	28,924	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	4	5	0	0	0	
			延べ業務時間数	時間	155	325	0	0	0	
			人件費計(B)	千円	620	1,300	0	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	22,710	29,915	41,704	28,924	0	

事務事業名	下水道台帳整備事務事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	-------------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 快適な生活環境（水環境の保全）を構築するための手法であり、着実に意図することが結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 下水道事業は生活環境の改善による維持保全が基本であるが、河川や海洋等公共用水域の水質保全による自然環境の保護をも目的としており、公共性も高いことから妥当である。下水道法第23条により管理者は台帳を調整する事となっている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業においては、とらえられる対象者は全てとらえており、限定されるべきではなく対象及び意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 将来的に、情報化社会において下水道管渠を基本とした多目的利用を図る場合にあって、整備された台帳による効果は大である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 下水道管渠の維持管理はもとより増改築においても支障が出る事は明白である。また、下水道法第23条にも違反する事になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統合型GIS等との統合は可能と思われるが、他に類似事業はない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 統合型GISとの統合により経費を削減できる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業には専従の職員は配置していない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公共下水道区域すべてを管理しており公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
下水道事業は高額な投資により整備されることから、適切な維持管理が要求されるため、本事業は不可欠なものである。効率性、公平性については適当でないとも受け止められがちではあるが、現状では法律上必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
将来的にも、事業の有効性を考えた場合、当面現状維持で行くこととなる。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
統合型GIS等に下水道台帳を統合することで、経費の大幅な削減や更なる業務の効率化を実現することが可能となる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	下水道使用料賦課徴収事務事業 (総務管理事業)				
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち		根拠	法令(国)	地方自治法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる			法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり			市条例	下水道条例
事業開始		平成22年度			その他	地方税法	
目的・目標(何のために)		下水道使用料の的確な調定、効率的な徴収					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		下水道使用者に対し、上水道及び自家水の使用水量に応じ、使用料を賦課徴収する。 ①使用水量の検針について、一部を除き水道局に業務委託をしており、現年度分の賦課、徴収事務については水道局で行っている。 ②現年度分の未納及び過年度分については、戸別訪問徴収や水道局と合同での訪問徴収を行っている。					
対象者(誰に対して) …指標②		下水道使用者					
手段・実施方法(どのようにするか)		下水道使用料については上下水道料金として徴収事務事務を行った。 過年度分については、文書や個別訪問等による事務を行った。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		健全な下水道事業の経営と施設の適正な維持管理のための財源確保を図る。					

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	57,153	57,500	58,002	58,002	0	0
		下水道使用料調定額	千円	実績値	57,462	58,598	58,460	0	0	
	活動指標イ	単位	目標値	55,000	55,829	59,045	59,171	55,000		
		下水道使用料収入額		実績値	54,304	54,259	58,460	0	0	
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,420	1,500	1,500	1,500	1,500	
		下水道使用者	件	実績値	1,419	1,449	1,490	0	0	
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	94	94	94	
		現年度収納率	%	実績値	97	93.1	90.7	0	0	
	成果指標イ	単位	目標値	30	30	30	30	30		
		過年度収納率	%	実績値	29.4	45.7	33	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	55,000	55,829	59,045	59,171	55,000		
	下水道使用料収納額	千円	実績値	54,304	54,259	58,260	0	0		
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	4	4	0		
延べ業務時間数		時間	328	413	425	330	0			
人件費計(B)		千円	1,312	1,652	1,700	1,320	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,312	1,652	1,700	1,320	0		

事務事業名	下水道使用料賦課徴収事務事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公共下水道加入者に対する使用料の賦課・徴収は上水道とも納付書がリンクされており政策体系にも結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共下水道については、多額な事業費をに投資しており、事業の本質からしても公共で行うのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 処理計画区域におけるの妥当性や、他の事業との接点部については追加・拡充の余地もある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 他事業における、処理施設との関連性もあり向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域環境並びに水資源の保全に務め住みよい町作りを目指しており、廃止や休止は大きな影響が出ると考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業はなく統廃合・連携はできない。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 下水道における安定処理を図り、且つ適正な維持管理をしていく上では、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に効率を考えて業務を進めているが、H22度に人員の削減があり他業務の負担が増えているので、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 使用者から使用料を徴収するのは当然であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
使用者から使用料を徴収するのは当然であり、事務事業評価には値しない。なお、本事業は既に水道使用料との一元的な賦課徴収を行っており、経費の縮減も図っている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
下水道使用料については水道使用料との一元的な徴収を行っており、今後も続けていく。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input checked="" type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現在のやり方で特に改革・改善することはない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	467		事務事業名 (予算事業名)	受益者分担金賦課徴収事業			
予算科目	会計	款	項	目			

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	地方自治法第224条
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	下水道事業条例受益者分担金に関する条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		公共下水道事業の受益者が事業実施区域に限られており、事業費の一部を受益者に負担してもらい下水道事業の加入促進を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		公共下水道加入者(受益地)への分担金賦課徴収 ①加入に応じ受益地となる土地の地積確認 ②地積に応じた分担金額の決定通知及び納付書の発行 ③納期限内における納付の確認、また未納における文書による督促及び催促 ④滞納者に対しては、臨戸訪問等による徴収 人件費のみ計上				
対象者(誰に対して) …指標②		公共下水道への加入者				
手段・実施方法(どのようにするか)		排水設備新設の分担金の賦課徴収に関する業務				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		受益者が限られる公共事業に対して、受益対象者から負担を求めることにより、公共サービスの公平性が保たれている。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従業者人数	人		2	3	0	0	0	0	
	延べ業務時間数	時間		508	556	0	490	0	0	
	人件費計(B)	千円		2,032	2,224	0	1,960	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		2,032	2,224	0	1,960	0	0	

事務事業名	受益者分担金賦課徴収事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業そのものについては、政策体系に直接結びつくものではないと考える。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本特定環境保全公共下水道事業は、基本的に行政が行うものであり、当然公共性は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 下水道への加入者が対象であり、追加及び拡充することはできない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 加入による受益者を対象にしており、向上の余地は考えられない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 加入者に対する受益者分担金であるが、対象となる公共下水道工事は平成20年度で終了する見込みであったが、公共下水道加入は当然考えられるため、休廃止は考えられない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 下水道事業の着手時点から、基本方針に添い賦課徴収を行っており、事業の削減は考えられない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務等に要する時間はさほどかからないが、担当者個人の作業能力次第では、削減余地もあると考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事務事業のみの対象であり、一部の受益者に偏っていないので公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

下水道加入時の受益地の地積に対する事業費負担に伴う賦課徴収の分担金であり。地方自治法224条に基づき、実施している。また、本事業により受益者における平等性も確保されており、今後も継続する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
下水道建設事業費の一部を受益者に負担してもらうため継続して徴収を行う。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

供用開始より受益者に賦課徴収しており、改革・改善する必要性はない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1103			事務事業名 (予算事業名)	小中学校図書整備事業 (小学校図書整備事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校図書館法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成27年度				その他	上天草市学校図書館の基本計画			
目的・目標 (何のために)		学校図書館の充実を図り、教育環境を整備して、児童生徒の読書力向上、健全育成を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		学校図書司書の配置や、図書の購入を行い、学校図書館の整備を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		学校司書の派遣、図書の購入、司書の報酬支払								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		読書率の向上、健全な教養の育成								

実施 (Do)										
指標 ∨ ∧ 指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 学校図書司書派遣	単位	目標値	0	0	5,640	5,640	0	0
			時間	実績値	0	0	5,309	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	②	対象指標ア 児童生徒数	単位	目標値	0	0	1,978	1,922	0	0
			人	実績値	0	0	1,978	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	③	成果指標ア 標準冊数達成校	単位	目標値	0	0	10	10	0	0
			校	実績値	0	0	6	0	0	0
		成果指標イ 標準学力テスト結果	単位	目標値	0	0	110.1	110.1	0	0
	点		実績値	0	0	102.5	0	0	0	
	④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	0	0	110.1	110.1	0	0
			点	実績値	0	0	102.5	0	0	0
上位成果指標イ		単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円			50			
			一般財源	千円			13,465	14,162		
	事業費計(A)			千円	0	0	13,515	14,162	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	0	2	0	0	
延べ業務時間数			時間	0	0	60	0	0		
人件費計(B)			千円	0	0	240	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	13,755	14,162	0		

事務事業名	小中学校図書整備事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「地域の特色を生かした学校教育の充実」に児童生徒の教育活動の支援があり整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校図書館法で「学校には学校図書館を設けなければならない」とされており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 すべての小中学校が対象となり妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 学校図書館法では、「専ら学校司書を置くように努めなければならない」とされているが、人材が不足している。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 学力の低下につながる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 事業の廃止はできないが、司書が不足する中で、市立図書館との連携やボランティアの活用など検討する必要が出てきている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在予算の縮小を行っており、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 正規職員は支払業務など必要最小限の事務であり、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全ての児童生徒にかかってくるもので、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
27年度から図書整備に関する予算を集約し、図書整備事業とした。各学校で司書やボランティアを活用し、読書活動の推進を行っているが、全体的な取り組みができていない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																		
学校、行政、ボランティア等の連携	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
学校図書館の充実を図る方策として、学校司書の活用が重要になってくるが、近年人材確保に苦労している。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	126			事務事業名 (予算事業名)	教育委員会運営事務事業 (教育委員会関係事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市教育委員会会議規則ほか	
事業開始		平成16年度				その他				
目的・目標 (何のために)		円滑な教育委員会委員の活動を促進し、学校教育の充実、社会教育の充実、地域文化の振興、スポーツ文化の振興を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		法律及び委員会規則等で規定されている教育委員会が判断すべき案件や、市の教育に関する基本的な方針などの原案を作成し、委員会会議に提案するなど、会議の運営を行っている。会議終了後は議事録の作成等の一連の事務を行う。また、学校の経営訪問等を実施している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		教育委員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		毎月の定例、また臨時の委員会を開催し、委員会で教育の方針等を決定していく。議案や資料等の作成において、より充実した審議がなされ、より迅速に判断されるよう、情報提供の充実等、教育委員会の運営、委員の活動を支援する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上、生涯学習参加者の向上、文化の振興、スポーツ参加者の増加								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
		①	活動指標ア 教育委員会の回数	単位	目標値	15	15	15	15	0
				回	実績値	16	17	16	0	0
		①	活動指標イ 提案議案件数	単位	目標値	50	60	70	90	0
				件	実績値	57	70	90	0	0
		②	対象指標ア 教育委員	単位	目標値	5	5	5	5	0
				人	実績値	5	5	5	0	0
				単位	目標値	2,300	2,300	1,978	1,922	0
		②	対象指標イ 児童・生徒	人	実績値	2,196	2,076	1,978	0	0
				単位	目標値					
				実績値						
		③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値						
				単位	目標値					
		④	上位成果指標ア 標準学力テストの結果	単位	目標値	102	101.6	110.1	110.1	0
点	実績値			100.6	101.4	102.5	0	0		
上位成果指標イ 生涯学習参加率	単位		目標値	25	25	25	28.3	0		
	%		実績値	20.4	22	28.3	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	2,049	2,121	2,489	2,367		
	事業費計(A)		千円	2,049	2,121	2,489	2,367	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	0	0	
		延べ業務時間数		時間	1,120	1,140	1,290	0	0	
		人件費計(B)		千円	4,480	4,560	5,160	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	6,529	6,681	7,649	2,367	0		

事務事業名	教育委員会運営事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 法に基づき設置された委員会の運営でありすべての教育施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 教育は市の責任であり、法に基づき設置された機関であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 法の定めどおりの対象である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 委員への情報量を増やすことで、より充実した審議ができる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 法に基づき設置されており廃止休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 法に基づくもので他に手段はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 これまで必要最低限の事務費であり削減の余地はない。なお、委員の資質向上のためには逆に視察費の増等も考えなければならない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 充実した審議のためにはもっと情報提供料を増やすべきであり、業務時間はむしろ増える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 公的機関であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
運営方法の改善を行い、可能な限り委員への情報提供を拡充し、積極的に教育へ関与してもらった。会議録の公開などは法改正に先駆け、県下では先進的取り組みである。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
運営方法の改善を今後はマニュアル化し定着させるとともに、委員の要望等も踏まえ、このベースからさらに改善していく。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
教育会議が始まり、事務量が増加した。このような中、教育委員会会議録の作成業務を外部委託し、業務の効率化とともに通常業務を充実したいが、これに伴う予算の確保が課題である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	316			事務事業名 (予算事業名)	学務課一般事務事業 (学務課一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市教育委員会事務局組織規則ほか	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		学校の円滑な運営。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		直接学校で実施する事務事業以外で、学校運営上必要な教育委員会事務局で実施する事業であり、就学全般の相談、教育委員会が属する協議会等との連携や情報収集等を行い、学校等の運営を側面から支援する。								
対象者(誰に対して) …指標②		学校、児童・生徒、保護者、教職員								
手段・実施方法(どのようにするか)		就学相談、就学時健康診断の実施、就学指導委員会の開催、天草教育研究所等関係機関との連携、教育長の研修等の出席等。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		標準学力検査の向上、不登校児童生徒の減少、体力の向上								

実施(Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)			
	活動指標ア	就学指導委員会の開催数	単位	目標値	3	3	2	2	0		
			回	実績値	2	3	3	0	0		
	活動指標イ	就学に関する相談	単位	目標値	24	36	40	40	0		
			件	実績値	24	35	40	0	0		
	対象指標ア	児童・生徒数	単位	目標値	2,300	2,300	1,978	1,922	0		
			人	実績値	2,196	2,076	1,978	0	0		
	対象指標イ		単位	目標値							
				実績値							
	成果指標ア		単位	目標値							
				実績値							
	成果指標イ		単位	目標値							
				実績値							
	上位成果指標ア	標準学力テストの結果	単位	目標値	102	101.6	110.1	110.1	0		
点			実績値	100.6	101.4	102.5	0	0			
上位成果指標イ	体力テストの結果	単位	目標値	0	0	85.1	85.1	0			
		点	実績値	79	78.8	81.8	0	0			
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	180	216	144	180			
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円	7,068		5				
		一般財源		千円	3,225	9,984	8,005	5,976			
	事業費計(A)		千円	10,473	10,200	8,154	6,156	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	4	7	8	0	0			
	延べ業務時間数		時間	2,300	1,300	1,370	0	0			
	人件費計(B)		千円	9,200	5,200	5,480	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	19,673	15,400	13,634	6,156	0			

事務事業名	学務課一般事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 基本計画に掲げる学校教育の充実と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 法により市町村が義務を負っており関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 小中学校の児童生徒、教職員、学校、教育委員、事務局職員に限られており妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 そもそも成果が単純に測れるものでもない。未就学児がいないことがもっとも成果があることなので、現状が最高値である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 必須として行われるべき事業であり、廃止・休止はできない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 一般事務事業として、手段や意図が違う事業がまとめてあるので、統合というより事業は分割させた方がよい。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 これまでも削減努力を続けており、これ以上の削減は難しい。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 就学事情の多様化から、就学に関する相談は増加し、内容も時間を要する案件が多くなっているため、業務量は増える方向である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 法等で定められた学校という限られた人モノを対象としているため適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
年々保護者のニーズが多様化し、就学に関する相談は内容が複雑で件数も増えつつある。指導係と連携して保護者の教育も進めなければならない。また、多数の事業の集合予算であり、整理が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業費や事業のやりかたは現状維持でいいが、一般事業として手段や意図が違う事業が多数含まれており、成果を評価する上でも、予算事業を分割した方が分かりやすい事業内容及び予算となる。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
予算管理（事業）を分割するには、財政課との協議や事務局内の整理が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	327			事務事業名 (予算事業名)	A L T 学校派遣事業 (外国人青年招致事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市招致外国青年任用規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		児童生徒の外国語力の向上、国際文化の理解増進等、国際化を推進する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		外国人指導助手4名を各学校に派遣し、外国語等の授業に補助員として参加させ、外国文化の実体験やネイティブな発音などでその学習を補助する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒、教職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		中学校全学年、小学校5・6年、低学年(1~4年)の授業に参加。4名のALTを中学校8校、小学校11校に派遣。1クラスあたり週1回授業に入る。中学校では主に英語授業の補助。小学校では主に国際理解教育の補助を実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		児童生徒の外国語力の向上、国際文化の理解向上。								

実施 (Do)										
指標 √	ハ	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
		①	活動指標ア 小・中学校への派遣日数	単位	目標値	190	190	204	218	0
				日	実績値	168	204	218	0	0
		活動指標イ ALT数	単位	目標値	3	4	4	4	0	
				実績値	3	4	4	0	0	
		②	対象指標ア 児童・生徒数	単位	目標値	1,347	2,076	1,978	1,922	0
				人	実績値	1,347	2,076	1,978	0	0
			対象指標イ 教職員数	単位	目標値	231	228	203	196	0
				人	実績値	228	203	203	0	0
		③	成果指標ア 海外留学に申し込んだ児童生徒の数	単位	目標値	10	10	10	10	0
				人	実績値	6	3	2	0	0
			成果指標イ 中学校英語学力偏差値	単位	目標値	50	50	50	51.5	0
				点	実績値	47.5	45.7	50.7	0	0
		④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果 (中学校)	単位	目標値	0	48.5	53.4	53.4	0
				点	実績値	48.4	49.4	50.3	0	0
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	12,628	17,721	17,115	18,717		
	事業費計(A)			千円	12,628	17,721	17,115	18,717	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	2	0	0		
		延べ業務時間数	時間	600	650	450	0	0		
		人件費計(B)	千円	2,400	2,600	1,800	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	15,028	20,321	18,915	18,717	0

事務事業名	A L T学校派遣事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域を活かした教育の推進の主要事業として基本計画に掲げられている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校教育の中の一環であり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 平成26年度から中学校全学年、小学校5・6年に加え、小学校低学年（1～4年）も派遣の対象としている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 A L Tの受入れ環境を整備することで、安定したA L Tの確保が可能となる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 現在は全国の市町村で取り入れられている事業であり、本市だけが廃止・休止すると、教育力の低下ばかりか、児童生徒の他市町の学校への流出が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業はなく、統廃合はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 A L Tの人件費がほとんどであり、事業基準が決まっているため削減の余地はない。ただし、再任を勧めることで、単年度の赴任・帰国旅費は節減できる。なお、A L T受入れ環境の整備が急務であり、環境整備までは一時的に事業費が増す可能性がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務に係る業務量は定量的なもので増加も削減も考えられない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全学校の児童生徒を対象としており公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

学校での指導補助に関しては学校に任せているので問題はないが、A L Tと担当者とのコミュニケーションを図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加			
					コスト												
		削減	維持	増加													
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>				成果	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果						向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
						維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入																	
A L Tの安定した確保のため、受入れ環境の整備を行った。																	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

A L Tと担当者の意思疎通、処遇改善も検討しないと、A L Tが1年で交代したり、上天草を希望しない状態にならないようにしないといけない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	329			事務事業名 (予算事業名)	天草教育研究所上天草部会運営委託事業 (教職員人材育成補助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	20	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		市内各学校の連携事業の円滑化、市内教員の指導力の向上。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		音楽会や陸上記録会等、市内各学校が連携して行う事業の推進、及び市内の小中学校の教職員の研修を合同で実施する。								
対象者(誰に対して) …指標②		市内小、中学校教職員								
手段・実施方法(どのようにするか)		天草教育研究所上天草部会に事業を委託して実施								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		連携事業による相乗効果、教職員の指導力向上。								

実施(Do)										
指標 ∧ ∨	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 運営委員会	単位	目標値	2	2	2	2	0	
			回	実績値	2	2	2	0	0	
	②	活動指標イ 学校代表者会	単位	目標値	2	2	2	2	0	
			回	実績値	2	2	2	0	0	
	③	対象指標ア 教職員数	単位	目標値	275	275	236	235	0	
			人	実績値	272	243	236	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア 標準学力テスト結果(小学校)	単位	目標値	0	52.7	56.7	56.7	0	
			点	実績値	52.2	52	52.2	0	0	
	⑥	成果指標イ 標準学力テスト結果(中学校)	単位	目標値	0	48.9	53.4	53.4	0	
			点	実績値	48.4	49.4	50.3	0	0	
	⑦	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	102	101.1	110.1	110.1	0	
			点	実績値	100.6	101.4	102.5	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	160	160	160			
	事業費計(A)	千円	160	160	160	0	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	10	30	30	0	0		
		人件費計(B)	千円	40	120	120	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	200	280	280	0	0		

事務事業名	天草教育研究所上天草部会運営委託事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	--------------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 未来を築く子どもの育成と愛郷心を育むことは基本計画に掲げられている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 子どもの育成には、公共が関与すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現行のままで妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 必要な事業であるが、極端な成果向上があるわけではない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 教職員の研修がなくなることは、指導力の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 各部門ごとに委託している事業を全体契約でまとめることが可能か検討したい。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託事業とはいえ、委託先が自主財源を加えて実施しており、これ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在でも特に時間はかかっておらず、業務時間の削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内の児童生徒、教職員が対象であり適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
委託事業として実施している為、事務局の関与が薄い。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
個別の委託事業を一括契約できるよう事業の精査を行う	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
一括委託で支障が生じるかを検討する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	337			事務事業名 (予算事業名)	奨学金貸与事務事業 (奨学金貸付金事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市奨学金貸与条例、上天草市奨学金貸付金条例施行規則、上天草市奨学生選考委員会条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		経済的理由等で修学が困難な者に対して学資金を貸与し、修学する者及びその保護者の経済負担を軽減する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市に住所を有する者の子ども等で、高校、高等専門学校または大学(短大も含む)に在学し、学資の支弁が困難と認められる者に対して奨学金を貸与。貸付金の額は、高校、高等専門学校が月額2万円。短大、大学、大学院と高等専門学校の4・5学年が月額3万円。								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市に住所を有する者の子どもで、高校、高等専門学校、大学等に修学する者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		毎年度初めに開催する選考委員会において奨学生に決定した高校生に月20,000円、大学生に月30,000円を貸与する。貸与された奨学金は原則として学校卒業後に返還しなければならない。返還方法は口座振替及び納付書による。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		進学者の増加								

実施 (Do)										
指標 / 年度					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	20,400	20,400	19,200	19,200	0
			貸付金額	千円	実績値	14,740	15,480	10,980	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
			選考委員会開催回数	回	実績値	1	1	1	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	51	51	70	70	0
				奨学金受給者	人	実績値	55	58	48	0
			対象指標イ	単位	目標値	55	55	70	70	0
				申請者数	人	実績値	58	61	51	0
		④	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				経済的理由で、高校の進学をあきらめた者の数	人	実績値	0	0	0	0
	成果指標イ		単位	目標値						
			実績値							
	⑤	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
教育にかかる経費を負担に思う保護者の割合			%	実績値	0	31.6	27	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	3,400	3,400				
			一般財源	千円	11,340	12,129	29	29		
	事業費計(A)			千円	14,740	15,529	13,949	19,229	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	9	0	0	0	
			延べ業務時間数	時間	1,200	1,750	0	0		
			人件費計(B)	千円	4,800	7,000	0	0		
			トータルコスト(A)+(B)			千円	19,540	22,529	13,949	19,229

事務事業名	奨学金貸与事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 奨学金支給制度自体は基本計画に掲げられていないが、地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる戦略目標につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 安心して子育てができる環境づくりに公共の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 経済的な理由により真に修学が困難なものに限定することも考えられる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 修学のための資金の貸付であり、制度の利用で全員修学できていることを考えれば、これ以上は成果向上はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 既に制度が広く周知されており、どの自治体にも同様の措置がある中、本市のみの早急な廃止や休止は多大な影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 貸し付けた奨学金は原則として返還してもらうので、事業費の増減に影響はない。
		<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務の整理方法に問題があり、改善により定期的な事務は削減できるが、滞納整理は時間を費やせば費やすほど成果はあがるため、滞納が解消するまでは削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象を限定しているわけではないので問題はないと思われる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 収納事務の取り組み方については見直す余地がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事務の方法というより実施ができていなかったため、取り組み方を改善した。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 電算の活用を図る。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	365			事務事業名 (予算事業名)	特別奨学金給付事業 (特別奨学金給付事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市特別奨学金給付条例、上天草市奨学生選考委員会条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		上天草高校生を郷土社会に有能な人材に育成するため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草高等学校に在学する高校生で優秀な者に対し、奨学金を支給する。奨学生は各学年10人以内で、学校長の推薦を受けて選考委員会で選考している。奨学金の額は月10,000円								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草高校生のうち、選考委員会で選考された奨学生								
手段・実施方法 (どのようにするか)		成績等が優秀な者を学校長から推薦してもらい、選考委員会で選考。決定した奨学生に毎月奨学金を支給する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		上天草高校への入学希望者の増加								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	活動指標ア	給付金額	単位	目標値	3,600	2,520	1,800	1,800	0	
			千円	実績値	3,600	2,520	1,800	0	0	
	活動指標イ	特別奨学金選考委員会開催回数	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			回	実績値	1	1	1	0	0	
	対象指標ア	特別奨学金受給者	単位	目標値	30	30	15	15	0	
			人	実績値	30	21	15	0	0	
			単位	目標値						
	成果指標ア	市内中学生の上天草高校への進学者率	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			%	実績値	32.1	30.1	32.1	0	0	
			単位	目標値						
	上位成果指標イ	上天草高校からの大学進学率	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			倍	実績値	0.47	0.43	0.45	0	0	
			単位	目標値	0	0	0	0	0	
			%	実績値	12.7	7.3	11.25	0	0	
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	200	2,520	1,800	1,800		
事業費計(A)		千円	3,600	2,520	1,800	1,800	0			
人件費	正規職員従業者人数	人		1	3	3	0	0		
		延べ業務時間数		時間	100	130	180	0	0	
		人件費計(B)		千円	400	520	720	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,000	3,040	2,520	1,800	0			

事務事業名	特別奨学金給付事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 基本計画の中で地域の特色を活かした学校教育の充実につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 人材育成は市の施策体系に結びつくもの。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 人材育成は幅広く行うことが必要で、上天草高校の生徒だけに限定しない方がよい。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 対象者を拡充し、幅広く人材育成を行うことで成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の統廃合又は連携を行う予定である。廃止するとなると上天草高校への進学に少なからず影響が出る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 上天草高校の支援という意味では、企画政策課の様々な支援との統合を検討する余地はある。ただし、対象を拡大する場合は統合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成26年度に受給者を各学年10人から7人に、27年度は5人に減らした。現在の事業内容での削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に最小の業務量で実施しており、削減余地がない。外部委託も性質上向かない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 上天草高校の生徒のみになっており、市内の高校生の半数以上が対象者となっていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
事業としては問題はなかったが、事業の効果を測定するには、奨学金を給付した結果、その生徒が郷土に役立っているかの追跡調査が必要と考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
上天草高校限定が否かを検討し、目的を再設定するかどうかを判断したい。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
地元高校倍増計画から発生した事業であり、改善が上天草高校支援と反する場合もある。高校支援と、人材育成の目的を切り離す必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	367			事務事業名 (予算事業名)	教員住宅管理事業 (教員住宅管理事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	へき地教育振興法、地方公務員等共済組合法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市教職員住宅管理規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		住居の心配を与えず、安心して勤務出来るようにし、教職員等の教育環境向上を図り、児童生徒の学力向上を目標とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市外からの転入による教職員等の住宅を確保し、住居の心配を与えず、安心して勤務できるよう教員住宅を適切に管理する。住宅の管理 (修理、家賃管理、入退去手続き、各種届処理等)								
対象者 (誰に対して) …指標②		小・中学校に勤務する教職員 (臨時、講師含む)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		入退去届けに伴う住宅管理、家賃管理 (徴収、口座振替処理、未納者督促等) 住宅管理、借地に係る賃借契約								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		児童・生徒の学力向上								

実施 (Do)											
指標 ∨	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)			
	①	活動指標ア 教員住宅の管理戸数	単位	目標値	0	96	64	64	0	0	
			戸	実績値	97	69	64	0	0		
	②	活動指標イ 未納者への督促等家賃管理	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
			人	実績値	0	0	0	0	0		
	③	対象指標ア 入居希望者	単位	目標値	25	25	25	15	0	0	
			人	実績値	13	15	8	0	0		
		対象指標イ 管内小中学校教職員入居者	単位	目標値	0	30	30	30	0	0	
			人	実績値	32	28	25	0	0		
	④	成果指標ア 入居率	単位	目標値	0	31	30	30	0	0	
			%	実績値	36	28	25	0	0		
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
				県支出金	千円						
				地方債	千円						
				その他	千円	3,791	3,568	1,258	1,364		
一般財源				千円	2,164	321					
事業費計(A)				千円	5,955	3,889	1,258	1,364	0		
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	1	2	3	0	0			
		延べ業務時間数	時間	240	110	240	0	0			
		人件費計(B)	千円	960	440	960	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,915	4,329	2,218	1,364	0			

事務事業名	教員住宅管理事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 教職員の教育環境向上のために、適正に教書住宅を維持管理するためには必要な事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 設置者である市が、施設を適正に維持管理していくためには公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 民間入居者が平成26年3月現在1名入居しており、本来の目的である教職員のための住宅であることを考えれば見直しの余地がある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設の老朽化やトイレの水洗化など設備が民間賃貸住宅に比べて劣っており、民間賃貸住宅を利用したり、遠距離通勤する教職員が多い。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市が建設した施設の維持管理をおこなうのは当然である。空き住宅を処分した場合、緊急的な入居希望への対応を考慮すると一定の住宅数の削減は考えられるが本来の目的である施設をむやみに削減するものではないと考える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 教職員のための住宅であり、適正に維持管理をおこなうためには必要な事業である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市内64棟・88戸の施設があり、空き住宅等については監理課と協議し普通財産へ移行し、民間への払い下げ等の余地はある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設の数や維持管理、家賃管理及び事務等を考えれば厳しいものがある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 民間の方が公募により1名入居しており、教職員のための住宅であるとする本来の目的からすれば公平性に欠けている。公募により入居しているため退去勧告は難しい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設の老朽化に伴う営繕など計画的に遂行できた。今後は湯島教員住宅のトイレ水洗化など順次実施したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
市が建設した住宅の維持管理を行うのは当然であり、本来の目的である教職員への住宅貸与を目指すべきである。また、老朽化や空き住宅による、周辺住民への迷惑がかからないよう対策を講じなければならない。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

目的外使用の民間入居者1名について退去等検討し、適正使用を行う。また、老朽化住宅については今後の利用について検討を行い普通財産への移管手続きを実施する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	414			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校集中管理事務事業 (小学校一般管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校教育法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市立学校設置条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		円滑な学校運営								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		小・中学校の運営に係る施設の管理等において、学校ごとに処理をするよりも学務課で一括に処理した方が迅速で効率的なものについて、まとめて支払事務や契約事務を行っている。(例：嘱託職員の雇用及び報酬等の支払い、学校の光熱水費の支払い、事務機器及び校舎警備等の契約及び支払い等)								
対象者 (誰に対して) …指標②		小・中学校								
手段・実施方法 (どのようにするか)		嘱託職員等は一括雇用し各学校へ配置する。事務機器等の契約は、学務課で契約し各学校へ納品する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学校の事務軽減、経費節減								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	活動指標ア	学校数	単位	目標値	16	14	14	14	0	
			校	実績値	19	18	18	0	0	
	活動指標イ	嘱託職員数 (臨時職員含)	単位	目標値	34	34	34	36	0	
			人	実績値	34	34	34	0	0	
	対象指標ア	学校数	単位	目標値	16	14	14	14	0	
			人	実績値	19	18	18	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア	標準学力テスト結果	単位	目標値	102	101.1	110.1	110.1	0	
			点	実績値	100.6	101.4	102.5	0	0	
	成果指標イ	体力テストの結果	単位	目標値	0	0	85.5	85.5	0	
			点	実績値	79	78.8	81.8	0	0	
	上位成果指標ア	標準学力テストの結果	単位	目標値	102	101.1	110.1	110.1	0	
			点	実績値	100.6	101.4	102.5	0	0	
上位成果指標イ	体力テストの結果	単位	目標値	0	0	85.5	85.5	0		
		点	実績値	79	78.8	81.8	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	10,417	12,054	15,746	9,504		
		県支出金		千円	5,620	291	303	318		
		地方債		千円						
		その他		千円	27	145	726	104		
		一般財源		千円	205,235	237,132	230,897	251,848		
事業費計(A)		千円	221,299	249,622	247,672	261,774	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	2	4	6	0	0		
	延べ業務時間数		時間	1,020	820	2,100	0	0		
	人件費計(B)		千円	4,080	3,280	8,400	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	225,379	252,902	256,072	261,774	0			

事務事業名	小・中学校集中管理事務事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係・学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市が設置している学校の運営管理であり、施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校は市が設置しており、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 学校以外の対象はない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 学校の要望はあるが、市の財政上制限している部分もある。手厚く支援できれば成果の向上も期待できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 合理化を行った結果発生した事業であり、廃止すると合理化に逆行する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 理由 他に手段がない
	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も最小の経費で実施しており、削減の余地はない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 支払関係については嘱託職員を雇用して対応しており、これ以上削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 各学校公平に実施しており適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
様々な目的の事業が細かく合わさっており、全体の成果把握や、評価が難しくなっている。それぞれのやり方は特に問題はないが、事業項目を分けた方がよい予算も出てきているので整理したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
方向性としては現状維持であるが、予算を細分化して見やすくしたい。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
特になし

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	416			事務事業名 (予算事業名)	児童・生徒、教職員健康管理事業 (児童、教職員健康管理検査事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校保健法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		児童生徒及び教職員の健康を維持し、学習や指導に支障が出ないようにする。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		学校保健安全法に基づく児童、生徒、教職員の健康管理検査を行う。児童健康管理検査としては、心電図、尿、ぎょう虫、結核等の検査。教職員健康管理検査としては、健康診断、レントゲン検査、聴力検査、成人病検査、胃ガン検査等を実施。								
対象者(誰に対して) …指標②		児童・生徒、教職員								
手段・実施方法(どのようにするか)		病院等の検査可能な実施機関に業務を委託。委託機関は各学校と日程調整の上検査を実施する。検査の結果要精密検査が出た場合は対象者に通知し検査及び治療を勧める。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		学力の向上								

実施(Do)											
指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)			
	①	活動指標ア 学校数	単位	目標値	16	14	14	14	0		
			校	実績値	19	18	18	0	0		
	②	活動指標イ 検査実施数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
			件	実績値	0	0	0	0	0		
	③	対象指標ア 児童・生徒数	単位	目標値	2,196	2,076	1,978	1,922	0		
			人	実績値	2,196	2,076	1,978	0	0		
		対象指標イ 教職員数	単位	目標値	275	272	238	235	0		
			人	実績値	272	245	236	0	0		
	④	成果指標ア 検査により医療機関の受診が促進された件数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
			件	実績値	34	31	17	0	0		
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
				県支出金	千円						
				地方債	千円						
その他				千円							
一般財源				千円	3,356	3,348	3,453	4,768			
事業費計(A)				千円	3,356	3,348	3,453	4,768	0		
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	1	2	2	0	0			
		延べ業務時間数	時間	400	430	330	0	0			
		人件費計(B)	千円	1,600	1,720	1,320	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,956	5,068	4,773	4,768	0			

事務事業名	児童・生徒、教職員健康管理事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 学校保健安全法に基づく事業であり、基本計画への記載はないが、学校教育の充実には欠かせない事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法にもとづくものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 児童生徒と教職員に限定されており妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 事業単体で成果の向上を求める事業ではない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 学校保健安全法に定められた事業であり廃止は出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 他の手段はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専門的検査であり、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学務課内での業務時間はわずかであり、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 児童生徒と教職員が対象で適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

検診事業については今後も現状のやり方で実施する。産業医についても引き続き選任する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
検診事業は現状で継続。産業医も引き続き選任。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

オージオメータ等健診機具の定期的な点検を実施しているが、製造が終了した古い機具は、メーカーの部品が無くなると修理も出来なくなるため、予算確保後の計画的な入れ替えが必要である。また、全学校に対象機器をすべて購入せず、近隣の学校間で共同使用する等、運用面の検討も必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	419			事務事業名 (予算事業名)	児童・生徒災害給付事務事業 (日本スポーツ振興センター事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	日本スポーツ振興センター法、同施行令	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	災害共済給付契約			
目的・目標(何のために)		学校で災害を受けた児童生徒の治療費等の負担軽減のため								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		独立行政法人日本スポーツ振興センターとの契約により、国と市と保護者が相互共済で、学校の管理下における児童、生徒の災害(負傷、疾病、障害等)に対して災害給付を行っている。一人当たりの掛け金は945円で、内460円を保護者負担としている。								
対象者(誰に対して) …指標②		児童・生徒								
手段・実施方法(どのようにするか)		学務課：日本スポーツ振興センターとの契約、保護者負担費の徴収、災害報告の受付審査、給付金請求、給付金受領及び保護者への支払い。 学校：保護者への制度の説明、保護者負担費の徴収、事故発生時の請求処理。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		学校教育に係る保護者の経済的負担の軽減								

実施(Do)										
指標 / 年度					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	2,500,000	2,500,000	0
			支給額	校	実績値	2,428,660	2,810,306	2,144,044	0	0
		①	活動指標イ	単位	目標値	0	0	100	176	0
			給付金請求件数	回	実績値	100	105	176	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	2,196	2,076	1,978	1,922	0
			児童生徒数	人	目標値	2,196	2,076	1,978	0	0
					実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
					教育にかかる費用を負担に思う保護者の割合	%	実績値	0	31.6	27
			成果指標イ	単位	目標値					
	実績値									
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	102	101.1	110.1	110.1	0	
				標準学力テスト結果	点	実績値	100.6	101.4	102.5	0
上位成果指標イ		単位	目標値	0	0	85.1	85.1	0		
			体力テスト結果	点	実績値	79	78.8	81.8	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	1,006	952	908	894		
			一般財源	千円	1,046	986	939	945		
	事業費計(A)			千円	2,052	1,938	1,847	1,839	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
			延べ業務時間数	時間	140	140	150	0	0	
			人件費計(B)	千円	560	560	600	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	2,612	2,498	2,447	1,839
			千円							

事務事業名	児童・生徒災害給付事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国と自治体との相互で行う事業であり、公共が関与しなければ成立しない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は児童生徒で妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在も全児童生徒が加入しておりこれ以上成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 他に有効な共済はなく、また医療費も高額になっており、廃止すると災害を受けた児童生徒に影響がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 他に国が関与する有効な共済事業はなく、統廃合の選択肢はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は共済の掛け金だけであり、公費負担を下げると保護者負担が増える仕組みとなっており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務時間は児童生徒の災害の件数に比例するため業務量の画一的な削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 保護者からも2分の1の負担をしてもらっており適正。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業自体は成果向上や経費削減を望める事業ではないが、教育環境の充実につながる事業である。大きな災害の減少に伴い支給額は減額となったが、軽度のけがが増加したため、申請件数が増加した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
給付金の支払いを個人口座への振り込みへ変更したことで、保護者から書類が提出されず未払いとなっているケースがある。学務課と保護者の間に入る養護教諭と連携を図る必要がある。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

保護者への災害共済給付制度の周知が図られておらず、子ども医療費助成事業を利用しているケースが見受けられる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	423			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校校舎営繕事業 (小学校校舎営繕事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		児童生徒に安心安全で快適な施設で学習してもらうため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各小中学校の遊具等、校舎等建物、電気、浄化槽、給水設備関係等施設、設備について点検を行い必要に応じ修理を実施する。また、修理では対応できない改修や改築等工事を実施する。(学校管理事業、一般管理事業で対応できない学校施設の修理等について対応する。)								
対象者 (誰に対して) …指標②		市立小中学校								
手段・実施方法 (どのようにするか)		学校施設の改修及び修繕の実施。見積りを徴取し、入札を行い工事を実施する。大規模な工事については委託を実施し補助事業等で工事を実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		児童生徒の学力の向上、体力の向上								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	活動指標ア	施設の修理工件数	単位	目標値	135	135	130	130	0	
			件	実績値	104	92	91	0	0	
	活動指標イ	耐震2次診断の実施棟数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			棟	実績値	0	0	0	0	0	
	対象指標ア	学校数	単位	目標値	16	14	18	0	0	
			校	実績値	19	18	0	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア	必要な修理工件数に対する実施割合	単位	目標値	80	80	80	0	0	
			%	実績値	58	68	0	0	0	
	成果指標イ	学校施設本体の耐震化率	単位	目標値	0	100	100	100	0	
			%	実績値	86	100	0	0	0	
	上位成果指標ア	標準学力テスト結果	単位	目標値	102	101.1	110.1	110.1	0	
			点	実績値	100.6	101.4	0	0	0	
上位成果指標イ	体力テストの結果	単位	目標値	0	0	85.1	85.1	0		
		点	実績値	79	78.8	0	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	134,876	46,262	13,968	12,791		
		県支出金		千円						
		地方債		千円	203,200	171,800	42,600	5,000		
		その他		千円	2,510	921	362			
		一般財源		千円	86,919	26,719	20,993	81,034		
	事業費計(A)		千円	427,505	245,702	77,923	98,825	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	2	4	4	0	0		
	延べ業務時間数		時間	2,500	2,290	1,520	0	0		
	人件費計(B)		千円	10,000	9,160	6,080	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	437,505	254,862	84,003	98,825	0			

事務事業名	小・中学校校舎営繕事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 『地域の特色を生かした学校教育の充実』の教育環境の整備・充実に、子どもたちが安全に教育を受ける事が出来るように教育施設の適正な維持管理が掲げられている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校の設置は地方公共団体の役割であり、子どもたちの安全を守るため施設の維持管理は当然の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市立の小中学校施設として機能している限りは、現行施設の維持管理については行わなければならない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設の整備は、毎年限られた財源の中で実施しており、学校や児童生徒の要望に追いついていない状態である。その間に施設は老朽化するため、小規模な改修を繰り返すより大規模改修を行った方が将来のコスト的には有効である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 築20年以上の施設が多く、休止や廃止は校舎の危険度が増すばかりである。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 施設の老朽化・劣化は一律ではなく、施設ごとにその都度必要であるため。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 築20年以上の施設が多いため老朽化が激しく、簡素な修理については原材料を購入し施設の営繕を行っている状況で、学校と相談し必要な修理等を実施していることを考えるとこれ以上の削減は教育環境の劣悪化を招く。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助等の財源を充てているため、業務量は増えている。外部委託等ができるものではないため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市の施設であり、受益者の負担は当然ないが、公平性は適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

学校施設について、修繕工事や設備の点検を実施し、補助事業では平成27年度事業で阿村小学校屋内運動場と今津小学校校舎・屋内運動場の防災機能強化事業を実施した。
単独事業では、大矢野中学校の法面整備工事を行った。
しかしながら、学校施設の多くが老朽化し修繕や改修が必要である。
今後は、学校施設の長寿命化等の維持管理に係る事業を計画的に実施する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
学校統廃合を踏まえた施設の維持修繕が必要となる。児童生徒の安全確保や教育環境の維持・向上を図るため、防災機能強化や老朽化対策等の事業に取り組んでいきたい。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

学校数及び施設の老朽化等を考えれば、現在の予算ではまかないきれない。軽微な修理は、原材料を購入し学校と協力して修理できると考えられる。今後は、学校規模適正化基本計画や老朽化対策等を考慮しながらの施設改修や新設が必要となる。これにより、事務量の増加となるが、児童生徒の安全が最優先である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	429			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校教材補助事業 (学校教材補助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	理科設備整備費等補助金交付要綱	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		学校の授業用教材備品の充実を図り、教育環境を整備し児童生徒の学力向上を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国の理科教育設備整備費補助金等を活用し、小・中学校で必要な授業用教材備品について整備する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		学校からの要望聴取りまとめ、補助金を申請、交付決定後に発注し備品を購入。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上								

実施 (Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)			
	活動指標ア	学校数	単位	目標値	19	18	18	0	0		
			校	実績値	19	18	0	0	0		
	活動指標イ	導入した備品数	単位	目標値	0	0	90	0	0		
			件	実績値	114	92	0	0	0		
	対象指標ア	児童・生徒数	単位	目標値	2,196	2,076	1,978	0	0		
			人	実績値	2,196	2,076	0	0	0		
	対象指標イ		単位	目標値							
				実績値							
	成果指標ア	標準学力テスト結果 (小学校)	単位	目標値	0	52.7	56.7	56.7	0		
			点	実績値	52.2	52	0	0	0		
	成果指標イ	標準学力テスト結果 (中学校)	単位	目標値	0	48.9	53.4	53.4	0		
			点	実績値	48.4	49.4	0	0	0		
	上位成果指標ア	標準学力テスト結果	単位	目標値	0	101.1	110.1	110.1	0		
			点	実績値	100.6	101.4	0	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値								
		点	実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	229	594	627	702			
		県支出金		千円							
事業費	財源内訳	地方債		千円							
		その他		千円							
事業費	財源内訳	一般財源		千円	4,653	3,536	3,532	3,108			
		事業費計(A)		千円	4,882	4,130	4,159	3,810	0		
人件費	正規職員従業者人数			人	2	3	3	0	0		
		延べ業務時間数		時間	450	510	370	0	0		
人件費	人件費計(B)			千円	1,800	2,040	1,480	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	6,682	6,170	5,639	3,810	0		

事務事業名	小・中学校教材補助事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「地域の特色を生かした学校教育の充実」に児童生徒の教育活動の支援するがあり整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校設置者は市で学校教材等の備品購入については必要であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国の補助事業に基づくもので、すべての小中学校が対象となり妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 補助に乗せられる備品が限定されるため、活用が限られる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止すると一般財源のみでの対応となり財政に影響する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 備品整備に活用できる補助金は現在これのみである。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 積極的に活用した方が一般財源の支出を減らせる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務であり削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国の要綱に基づくもので適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

備品購入計画を策定する際、補助対象に該当するかを確認、購入後に対象外にならないように購入した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
これまで同様、事業を有効的に活用して備品の整備を図っていきたい。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の要綱で定めてあり、補助に該当する備品項目が少ない。要綱改正について幅広く学校備品が購入できるよう要望等を検討して行きたい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	432			事務事業名 (予算事業名)	要保護、準要保護就学援助事業 (要保護、準要保護就学援助事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	学校教育法第19条
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実		市条例	上天草市就学援助費扶助規則、上天草市特別支就学奨励費扶助規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		経済的理由で就学が困難と認められる児童生徒の保護者、及び特別支援教育を受けている児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して必要な援助を行う事業(国がその一部を補助する)。要保護世帯は就学旅行費等を補助、準要保護世帯には、学用品、通学用品、校外活動費、新入生学用品費、修学旅行費、医療費、給食費等を補助する。また、特別支援教育就学者の就学費用も同じように補助している。				
対象者(誰に対して) …指標②		児童・生徒				
手段・実施方法(どのようにするか)		申請に基づいて、民生委員への現状照会、所得状況の調査等を行い、教育委員会に諮って援助者を決定する。決定した援助者には規程に基づく扶助費を支給する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		保護者の経済的負担の軽減				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	16	14	14	14	0
		学校数	校	実績値	19	18	18	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	141	147	0
		申請者数	人	実績値	0	173	164	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	2,196	2,076	1,978	1,922	0
		児童生徒数	人	実績値	2,196	2,076	1,978	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	245	245	221	227	0
		援助を受けた児童生徒数	人	実績値	247	246	238	0	0
	④	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		教育にかかる費用を負担に感じる保護者の割合	%	実績値	0	31.6	27	0	0
総投入量	④	上位成果指標ア	単位	目標値	102	101.1	110.1	110.1	0
		標準学力テスト結果	点	実績値	100.6	101.4	102.5	0	0
	④	上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	85.1	85.1	0
		体力テスト結果	点	実績値	79	78.8	81.8	0	0
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	507	641	677	584	
			県支出金	千円					
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	17,595	17,537	17,547	21,718		
		事業費計(A)	千円	18,102	18,178	18,224	22,302	0	
人件費		正規職員従業者人数	人	1	3	4	0	0	
		延べ業務時間数	時間	500	520	880	0	0	
		人件費計(B)	千円	2,000	2,080	3,520	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	20,102	20,258	21,744	22,302	0	

事務事業名	要保護、準要保護就学援助事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	----------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 基本計画等には明記されていないが、学校教育法に基づく事業であり結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法に基づく事業であり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 認定者が多ければよい、少なければよいというものでもないで、成果の向上余地の判断が難しい。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 学校教育法に基づく事業であり、廃止し保護者の負担が増えると学用品が不足する者、給食費の滞納、修学旅行費の滞納が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 法に基づく事業であり統合する事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 近隣市町の動向を見ながら、支給額や認定基準の見直しは必要だが、急激な見直しは保護者負担の増になる。また、申請件数はほぼ横這いであるが、ひとり親家庭の申請件数が増加傾向にある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 認定に関する文書作成、申請受付、通知、審査、支出等必要最小限の時間で実施しており、正確さが重要なため時間等の削減は出来ない。また、事務が煩雑であり、正確さが求められるため、詳細なマニュアルの整備する必要がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 教育委員会で審議し認定されたものだけに援助しており、公平性は保たれている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
教育委員会でも、世帯の所得や世帯員数等、事細かに厳しく審査し認定されているので、認定事務に問題はない。また、マイナンバー制度開始に伴い、認定（申請）事務処理に必要な所得情報を、電算システム連携でしか得られなくなったため、電算システムを導入した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
事務全体は問題なく行っているが、事務が煩雑であり、マイナンバー利用に伴い、更なる情報漏えい防止を求められるため、より詳細なマニュアルを作成していく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
システム導入により業務量や事務の軽減がはかれると思われるが、マイナンバー利用に伴い、申請窓口が各小中学校から市役所窓口のみに変更となったため、大きな混乱はなかったが、申請者の利便性を考えると、今後検討が必要と思われる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	434			事務事業名 (予算事業名)	ICT教育推進事業 (IT教育推進事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		児童生徒へのICT教育の推進並びに、教職員への情報教育の推進。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		児童生徒及び教職員が使用する学校ネットワーク及びインターネット等の情報教育の環境を整備することにより、教職員のICTの活用を促進し、児童生徒への情報活用能力の育成を目的に実施。小中学校の授業で実施する児童生徒用パソコンのリース契約及び保守点検契約など。								
対象者(誰に対して) …指標②		児童生徒及び学校教職員。								
手段・実施方法(どのようにするか)		インターネット等の教育環境を整備するとともに、学校ネットワークを構築強化、教職員に対する情報教育に関する学習素材等の整備を実施する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		学力の向上								

実施(Do)										
総投入量	指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	16	14	18	18	0
			P C配置利用校	校	実績値	19	18	18	0	0
			活動指標イ	単位	目標値	0	670	670	640	0
		②	P C配置数	台	実績値	448	670	670	0	0
			対象指標ア	単位	目標値	2,196	2,076	1,978	1,922	0
			児童生徒数	人	実績値	2,196	2,076	1,978	0	0
		③	対象指標イ	単位	目標値	275	275	236	230	0
			教職員数	人	実績値	272	275	236	0	0
			成果指標ア	単位	目標値	0	52.7	56.7	56.7	0
		④	標準学力テスト結果(小学校)	点	実績値	52.2	52	52.2	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	0	48.9	53.4	53.4	0
			標準学力テスト結果(中学校)	点	実績値	48.4	49	50.3	0	0
		⑤	上位成果指標ア	単位	目標値	0	101.1	110.1	110.1	0
			標準学力テスト結果	点	実績値	100.6	101.4	102.5	0	0
上位成果指標イ	単位		目標値							
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円	29,200	27,100	17,000	36,200			
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,587	875	2,397	1,264			
	事業費計(A)			千円	30,787	27,975	19,397	37,464	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	3	0	0		
		延べ業務時間数	時間	550	630	530	0	0		
		人件費計(B)	千円	2,200	2,520	2,120	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	32,987	30,495	21,517	37,464	0

事務事業名	ICT教育推進事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「地域の特色を生かした学校教育の充実」の中にICT教育推進事業も位置付けられている。また学校教育における情報教育推進を図る事は、児童・生徒の学力向上にも繋がるため整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 設置者である市の関与が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 業務に使用する教職員、授業で使用する児童生徒を対象としており適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 今後、学校ネットワークの見直しにより、無線LANの設置及びタブレットPCの導入により成果の向上が見込まれる。また、教職員へのICT情報教育の推進により成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 情報化社会の中で休止すると学校運営そのものに大きな影響がある
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない パソコンの管理について、市と一括して管理できないか検討中であるが、今のところ統合はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 危機の故障が頻発していたため、平成27年度にサーバ等周辺機器の入替を行う。また、平成28年度には、新たに教師・児童生徒パソコンの入替を行う。そのことによる、故障など経費削減が行える。今後は、保守契約方法の見直しなどを行い経費削減を図る。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 新機種のパソコンを導入することにより、故障等の対応が激減することで業務時間を大幅に削減する見込み。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 ICT教育推進を図る上で、ICT機器導入計画を策定し、安定的に機器の入替等行なう必要がある。（学校の無線LAN化・タブレットPC導入）

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

現在のICT社会に対応すべく、児童生徒が情報化機器に慣れ親しむ環境が出来ている。今後はPC授業の効率UPを図るためタブレットPCの導入により授業で活用できるようにしたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
電子黒板・タブレットPC導入や学校の無線LAN化を推進する。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

学校施設IT計画の作成がなされておらず、計画的な整備ができていない。よって、今後は計画を策定し、各学校のIT教育の推進を図りたい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	440			事務事業名 (予算事業名)	各種大会及び部活動補助事業 (各種大会及び部活動補助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市小中学校部活動補助金交付要綱	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		金銭の出費が高む部活動において、保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒のスポーツの振興を図る。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		部活動については活動対象経費の2分の1を補助。大会出場補助については体育連盟、吹奏楽連盟等が主催する大会への出場に対して旅費等の一部を補助する。								
対象者(誰に対して) …指標②		部活動に所属する児童・生徒								
手段・実施方法(どのようにするか)		それぞれの要綱に従い学校が申請を提出。学務課が審査して交付を決定。補助金を交付。実績報告で活動を確認。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		部活動加入者の増加。各種大会の成績向上。体力の向上。生涯にわたってスポーツに親しむ資質や能力や児童・生徒の自主性、協調性、責任感、連帯感の育成。								

実施(Do)											
指標 ∨	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)			
	①	活動指標ア 補助件数	単位	目標値	0	33	36	39	0		
			件	実績値	33	36	39	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	②	対象指標ア 部活動加入児童生徒数	単位	目標値	0	1,428	1,288	1,154	0		
			人	実績値	1,428	1,288	1,154	0	0		
			対象指標イ 部活動団体数	単位	目標値	0	18	18	17	0	
				団体	実績値	18	18	18	0	0	
	③	成果指標ア 部活動加入率	単位	目標値	0	89.8	87.2	85.1	0		
			%	実績値	89.8	87.2	85.1	0	0		
			成果指標イ 教育に係る費用を負担に感じる保護者の割合	単位	目標値	0	0	0	0	0	
				%	実績値	0	31.6	27	0	0	
	④	上位成果指標ア 県大会出場校数	単位	目標値	0	17	17	17	0		
			件	実績値	17	16	17	0	0		
		上位成果指標イ 体力テスト結果	単位	目標値	0	0	85.1	85.1	0		
			点	実績値	79	78.8	81.8	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	7,062	6,785	8,166	8,623			
	事業費計(A)			千円	7,062	6,785	8,166	8,623	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	3	0	0		
			延べ業務時間数	時間	140	160	230	0	0		
			人件費計(B)	千円	560	640	920	0	0		
			トータルコスト(A)+(B)			千円	7,622	7,425	9,086	8,623	0

事務事業名	各種大会及び部活動補助事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域の特色を活かした学校教育の充実につながるもので、整合はとれている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校教育活動の一環であり公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 部活動に属する児童生徒に限定されているが、部活動をしているものは経済的負担が大きいため妥当である。また対象事業も連盟主催の大会に限定しており、補助が拡大解釈されないよう取り組んでいる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 補助率や補助範囲を拡大すればもっと効果は上がると思われるが、財政的には厳しいと考える。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止すると活動量が極端に落ちる可能性がある。ただし、小学生の部活動については、社会体育化が検討されているので、その動向次第でもある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 近い将来、小学生の運動部の社会体育化が検討されており、調整が整えば手段の変更もあり得る。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 成果が上がると事業費は増えるものであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務局の業務量としては少ない時間で対応しており、これ以上の削減余地はない。ただし、小学校部活が社会体育化されると業務量は減る。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 部活動加入者も補助以上の自己負担を出費しており、費用負担の適正化は図られている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

補助金交付後の実績報告の遅延等、事務手続きにやや問題が残る。今後は要綱の見直しを含めて、検討していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
補助金（交付金）要綱の見直しで、事務の確実化、簡素化を図っていく。また小学校部活の社会体育化の進み具合をみながら全体の見直しもやっていきたい。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
補助基準と実費用の確認。小学校部活の社会体育化の動向。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	442			事務事業名 (予算事業名)	遠距離通学者補助事業 (遠距離通学者補助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	小中学校遠距離通学者補助金交付規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		遠距離から公共交通機関で通学している児童生徒の通学による経済負担を軽減する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市内小中学校への遠距離通学者で、路線バス等を利用し通学している者に補助金を交付する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		遠距離通学の対象となる児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		学校を通して補助金の申請を行い、学務課で内容を審査し、補助金を交付。年度末に実績報告。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		保護者の教育にかかる経済負担の軽減								

実施 (Do)														
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円	1,357	1,472	1,292	384						
			事業費計(A)	千円	1,357	1,472	1,292	384	0					
			人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	0	0	0			
			延べ業務時間数	時間	130	130	130	0	0	0				
			人件費計(B)	千円	520	520	520	0	0	0				
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,877	1,992	1,812	384	0					
			指標 / 年度	指標 / 年度	単位	目標値	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)			
							活動指標ア	申請児童生徒数	人	0	0	31	29	0
							活動指標イ	申請学校数	校	3	3	3	2	0
							対象指標ア	補助対象とした児童生徒数	人	38	30	31	29	0
							対象指標イ			30	31	29	0	0
成果指標ア	教育にかかる費用を負担に感じる保護者の割合	%					0	0	0	0	0			
成果指標イ							0	31.6	27	0	0			
上位成果指標ア	標準学力テストの結果	点					102	101.1	110.1	110.1	0			
上位成果指標イ	体力テストの結果	点					100.6	101.4	102.5	0	0			
							0	79	85.1	85.1	0			
							79	78.8	81.8	0	0			

事務事業名	遠距離通学者補助事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 基本計画等にはないが、公平な教育の前提として、一部の保護者に負担が生じているものの解消をしており、学校教育の充実という施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校の設置場所に関連しており、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 遠距離通学者は一般の児童生徒と比べ、通学費の負担が生じており妥当である。ただし、規定に基づく遠距離通学者のみを対象としており、対象はこのまま限定すべきである。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 路線バスを利用する遠距離通学者全児童生徒を対象にしておりこれ以上の成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 補助金額も大きく、廃止や休止となると、急激な保護者負担が生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 統合により運行しているスクールバスとの統合の可能性はあるが、費用面とスクールバスの運行がない学校との公平性の問題がある。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は対象者の増減に委ねられる。また、スクールバス等への移行は事業費自体が増加する。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金の交付事務程度で業務量は元々少ないので、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 現在補助対象となっている地域でも、遠距離の認定や補助額に差異があり、公平性をさらに期すため要項等の見直しが必要と考えている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

様々な問題を抱えながらこれまで事務を行ってきたが、総合的な見直しが必要になってきている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	成果	コスト		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）		削減	維持	増加
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助制度を続けるには、遠距離の定義や、補助額について、統一した見解での見直しを行う。またスクールバスへの移行については、費用の増大や、対象者の認定問題があるので早急な改善は難しい。いずれにしても、保護者等との合意形成必要であり、時間をかけて解決していく。		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

新しい基準を設定することで、対象から外れたり補助金変動したりする保護者の同意が必要。またスクールバスの運行を望んでいる保護者に対する説明も必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	579			事務事業名 (予算事業名)	学校給食運営管理事務事業 (学校給食一般管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	学校給食法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実		市条例	上天草市学校給食共同調理場設置条例、同施行規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		安全な学校給食を提供するため				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		嘱託調理員を雇用し、学校栄養職員及び給食技師とともに学校給食の調理業務を行っている。また調理場についても施設設備の維持管理、衛生管理等を行っている。1日の給食数は2,074食。				
対象者(誰に対して) …指標②		児童・生徒				
手段・実施方法(どのようにするか)		嘱託職員雇用：必要人員把握、募集、任用。 施設整備：補修箇所等の要望調査、予算要求、実施箇所決定、補修等の実施。 給食提供：衛生管理、献立作成、材料発注、調理・提供。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		安全な給食の提供				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	432,876	431,004	418,458
		給食提供食数	食	実績値	481,809	452,790	425,088	0
	①	活動指標イ	単位	目標値	193	197	195	194
		給食実施日数	日	実績値	192	195	192	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,196	2,076	1,978	1,922
		児童、生徒数	人	実績値	2,196	2,076	1,978	0
	②	対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		給食が提供できなかった日数	日	実績値	1	2	3	0
	③	成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0
		異物混入等の発生件数	件	実績値	2	1	16	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	85.1	85.1	
	体力テスト結果	点	実績値	79	78.8	81.8	0	
④	上位成果指標イ	単位	目標値	0	101.1	110.1	110.1	
	標準学力テスト結果	点	実績値	100.6	101.4	102.5	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	15	15	13	15
			一般財源	千円	77,474	75,788	77,120	86,304
	事業費計(A)			千円	77,489	75,803	77,133	86,319
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	0
		延べ業務時間数		時間	900	1,000	1,050	0
		人件費計(B)		千円	3,600	4,000	4,200	0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	81,089	79,803	81,333
			千円				0	

事務事業名	学校給食運営管理事務事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係・学務係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 法に基づき実施する学校給食であり、安心安全な給食を提供するのは市の責務である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市が設置している学校及び調理場であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ドライシステムへの移行や、センター方式への移行などにより、効率よく安心安全な給食が提供できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 完全給食を実施している中で、これを廃止して弁当への移行は、保護者への影響があり難しい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 事業の統廃合はできないが、調理場をまとめ新たに整備することで効率化は図れる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 単独校の共同調理場化や給食センター建設で、一時的には費用がかかるが将来的には経費の削減につながる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 単独調理場の共同化、複数調理場の給食センター化で職員は減らすことができる。また、施設の整備が進めば、将来的には外部委託も検討できると思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 完全給食実施であり、公平性は保たれている。なお、給食にかかる材料費は法に基づき保護者の負担である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
施設や設備の老朽化が進んでおり、緊急的な修理も必要な場合もあった。調理員についても、ほぼ募集人員程度しか応募がなく、競争原理が働いていない。また、衛生管理など調理員自体の資質の向上や意識改革が課題である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
ドライ化システムや調理場の統廃合を進めていかなければ、施設の老朽化や職員の減に対応できなくなってくる。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
まずは基本計画を作成し、市長・教育委員に認定していただく必要があります。改善・改革を進めるうえで、財源確保についてが最もハードルが高い課題である。また、調理場の統合には保護者への説明も必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	814			事務事業名 (予算事業名)	学校規模適正化事業 (学校規模適正化事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	学校規模適正化に伴う小中学校へ移行記念行事交付金要綱	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		学校規模の適正化を図り、児童・生徒の教育環境を整備する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市公立学校規模適正化基本計画に基づき、少子化により児童・生徒が減少している学校の統合を進め、学校規模の適正化を図る。統合が決まった学校については、統合に伴うスクールバスの運行や閉校記念式典等の支援を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒及び学校								
手段・実施方法 (どのようにするか)		統合計画学校のPTA役員並びに保護者等への説明会等の開催。 統合が決定した場合、統合準備委員会等の設置推進。 統合を見据えた学校間の交流事業の実施。 統合に伴う支援 (閉校記念式典の支援、スクールバスの運行)。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		小規模校、過小規模校の解消及び教育効果の拡充								

実施 (Do)										
指標 / 年度	ハ 指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
			学校数	校	実績値	16	14	14	14	0
			活動指標イ	単位	目標値	19	18	18	0	0
			地域説明会実施回数	回	実績値	10	10	10	12	0
			対象指標ア	単位	目標値	1	6	12	0	0
			児童・生徒数	人	実績値	2,196	2,076	1,978	1,933	0
			対象指標イ	単位	目標値	2,196	2,076	1,978	0	0
					実績値					
			成果指標ア	単位	目標値					
			学校規模の適正化の進捗率	%	実績値	31	31	40	45	0
			成果指標イ	単位	目標値	31	31	40	0	0
			統合校数	校	実績値	3	2	2	2	0
			上位成果指標ア	単位	目標値	2	0	0	0	0
			過小規模校の数	校	実績値	0	4	3	3	0
			上位成果指標イ	単位	目標値	4	4	4	0	0
小規模校の数	校	実績値	0	9	9	9	0			
		実績値	13	14	14	0	0			
総 投 入 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	14,352	1,642	73	411		
	事業費計(A)			千円	14,352	1,642	73	411	0	
	人 件 費	正規職員従業者人数	人	2	5	5	0	0		
		延べ業務時間数	時間	290	910	1,050	0	0		
		人件費計(B)	千円	1,160	3,640	4,200	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	15,512	5,282	4,273	411	0

事務事業名	学校規模適正化事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「地域の特色を生かした学校教育の充実」に本事業が掲げられている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校の設置者は市であり、公共関与でなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は児童生徒であり妥当である。あくまで児童生徒の学習環境の改善なので、地域等は対象にしない事が望ましい。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 積極的に説明会等を実施し、保護者等の理解を得ることで計画の進捗を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止休止は、過小規模、小規模校が増加し、教育環境の悪化が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 規模適正化にはほかに手段はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業に係る予算は少ないため、これ以上削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 成果を向上させるためには、学校や地域説明会等を積極的に行うべきであり、むしろ業務時間を増やす必要がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 規模適正化による受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は、大矢野地区湯島中学校の統合協議を行ったが、最終的には保護者が休校を選択。また、大矢野地区3小学校の統合については、積極的に懇談会・説明会を開催した。ある程度の方針も示したが、今後については、協議を継続する必要がある。他の地区の統合もあるので、平成28年度は全体的に懇談会等実施する予定。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	成果	コスト		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）		削減	維持	増加
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
現在の学校規模適正化計画は平成28年度までの計画であるので、現在の計画も進めながら、計画の進捗や社会情勢の変化に応じ、計画の延伸や新計画の策定等を検討していく。	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

子どもたちの学習環境改善のためであるが、統廃合には地域の理解も必要になってくるので、十分な説明が必要である。また、統合校の整備には財政的問題があるが、予算がないので統合できないということにならないようにしなければならない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	372			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校運営管理事務事業 (登立小学校管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校教育法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市立学校設置条例、上天草市学校管理規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		児童の健全な心身の育成、学力の向上、体力の向上、施設の適正な管理								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各学校の経営案に基づき、学校での児童・生徒の教育、学校運営を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒、学校								
手段・実施方法 (どのようにするか)		授業の実施、各種活動の実施、保護者との連携、施設の管理								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上								

実施 (Do)										
総投入量	指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
		①	活動指標ア 学校数	単位	目標値	16	14	14	14	0
				校	実績値	19	18	18	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 児童・生徒数	単位	目標値	2,196	2,076	1,978	1,922	0
				人	実績値	2,196	2,076	1,978	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	102	101.1	110.1	110.1	0
				点	実績値	100.6	101.4	102.5	0	0
			成果指標イ 体力テスト結果 (ABC割合平均値) 小+中÷2	単位	目標値	0	0	85.1	85.1	0
				点	実績値	79	78.8	81.8	0	0
		④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	102	101.1	110.1	110.1	0
				点	実績値	100.6	101.4	102.5	0	0
	上位成果指標イ 体力テスト結果	単位	目標値	0	0	85.1	85.1	0		
		点	実績値	79	78.8	81.8	0	0		
費	事業内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円	16		8	7		
		一般財源		千円	54,126	49,312	41,539	40,678		
事業費計(A)		千円	54,142	49,312	41,547	40,685	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	2	5	5	0	0		
	延べ業務時間数		時間	900	1,700	2,300	0	0		
	人件費計(B)		千円	3,600	6,800	9,200	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	57,742	56,112	50,747	40,685	0			

事務事業名	小・中学校運営管理事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 学校は市が設置しており、教育目標の達成に向け教育環境の整備は不可欠で、この事務事業と施策体系は結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校は市が設置しており、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 学齢児童・生徒全てを対象としており妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 教育予算の拡充ができれば、学校ごとに特色のある取り組みが実施でき、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 義務教育は廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 学校の統廃合を進めることで、規模を適正化することができる。（別の事業で推進中） 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ぎりぎりの予算で執行しており、これ以上削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 支出関係の伝票処理は既に嘱託職員を1名雇用して対応しており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者は、全ての児童生徒であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

安心・安全な学校生活環境を整えるため、市内11小学校、7中学校の適正な管理運営を実施した。
児童生徒数については、毎年減少傾向にある。

	児童	生徒	計
平成26年度	1,294人	782人	2,076人
平成27年度	1,245人	733人	1,978人
増減	△49人	△49人	△98人

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
全体的なコスト削減は規模適正化の統廃合の進み具合にもよるが、学校予算の配分については今後規模等に応じた基準の作成が必要と考えている。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

学校予算の配分については、前年度対比増減ではなく、学校規模等に応じた基準を作成しての配分を検討したいところだが、急激に減少する学校が出てくると学校運営に支障をきたすため、段階的な方向変換が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	839			事務事業名 (予算事業名)	児童生徒自立支援事業 (自立支援事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		不登校状態にある児童生徒や、何らかの原因で通常の学校生活ができない児童生徒を支援し子どもたちの自立を促すため。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		いじめ・不登校問題アドバイザーによる相談業務、こころの電話による相談対応により、児童生徒の悩みや相談に応じ、不登校の解消等を講じている。また、学校には来れるが教室には入れない児童生徒や問題行動が多い学校に、自立支援コーディネーターやスクールサポーター、学習支援員を配置し、生徒の指導支援、学校運営の正常化を支援している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		いじめ・不登校問題アドバイザーの設置。相談用携帯電話の設置。自立支援コーディネーター、スクールサポーター、学習支援員の設置。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		不登校児童生徒の減少								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
		①	活動指標ア 相談件数	単位	目標値	0	150	150	480	0
				件	実績値	157	204	483	0	0
		①	活動指標イ 相談訪問件数	単位	目標値	0	100	100	300	0
				件	実績値	91	120	316	0	0
		②	対象指標ア 児童生徒数	単位	目標値	2,196	2,076	1,978	1,922	0
				人	実績値	2,196	2,076	1,978	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 不登校が解消した児童生徒の数	単位	目標値	0	1	1	1	0
				人	実績値	2	1	0	0	0
			成果指標イ 不登校児童生徒の出現率	単位	目標値	0	0	0.9	0.9	0
				%	実績値	0.96	0.92	1.01	0	0
		④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	0	101.1	110.1	110.1	0
				点	実績値	100.6	101.4	102.5	0	0
上位成果指標イ 体力テスト結果	単位		目標値	0	0	85.1	85.1	0		
	点		実績値	79	78.8	81.8	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	5,795	9,541	9,446	4,982		
		事業費計(A)		千円	5,795	9,541	9,446	4,982		
人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	3	0			
	延べ業務時間数		時間	1,500	1,420	1,500	0			
	人件費計(B)		千円	6,000	5,680	6,000	0			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	11,795	15,221	15,446	4,982			

事務事業名	児童生徒自立支援事業	部	教育部	課	学務課	係	指導係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 基本計画等への具体的標記はないが、不登校をなくすことで学力向上、将来の人材育成につながっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 設置者である市が、児童生徒を学校で学習させる義務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 不登校等の原因が家庭にあることが多く、立ち入れない部分もありこの事業での成果向上は現状維持又は僅かに向上が精いっぱいと考ええる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 相談業務で心をつないでいる児童生徒もおり、廃止すると不登校が増える可能性が大きく、現場の先生の負担の増加も懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 類似の事業がないため連携統廃合はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 相談員等にかかる人件費がほとんどであり、削減の余地はない。ただし、問題行動等が落ち着くと支援員等の数は減らせるが、不登校傾向の児童生徒が増加しており、増加の見込みである。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 特別職及び一般職の非常勤職員で対応しており、正規職員に係る人件費はわずかであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 地域や学校の偏りはあるが、対象となる児童生徒次第であり、公平性は保たれている。また、教育を受ける権利は平等であり、これを保つための事業があるので適正と言える。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成25年度から大矢野中学校に集中的に支援員等を増員したことにより、改善の効果があつたため、平成27年度からは市内の全小・中学校にスクールサポーターを派遣することにした。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）
不登校の児童生徒は増加傾向で、学校における問題行動の発生等は地域や年度で波があり予測が不可能であるため、人的にも予算的にも臨機応変に対応していけるよう、学校を特定せずにスクールサポーターや支援員を確保していきたい。	コスト
	削減 維持 増加
	成果 向上 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

不登校や、問題行動は、複雑な家庭環境や、家庭の問題に起因することが多くなってきており、学校での対応が難しくなっている。そういう家庭で育った子どもが大人になり、また子どもを育てるため、今の児童生徒をしっかりサポートしていくしかない。この点で、26年度から始まったふるさとを大切に育む事業や、社会教育課の学校家庭地域連携事業等が重要になってくる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	910			事務事業名 (予算事業名)	児童生徒学力向上対策事業 (学力向上対策事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	上天草市教育基本計画、平成27年度教育方針			
目的・目標 (何のために)		児童生徒の学力の向上、教員の指導力の向上								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		教育審議員、指導主事、学校教育指導員を学校に派遣し教員の指導力の向上を行っているほか、数校を研究指定校に指定し、学校内で指定内容に合った活動を支援し児童生徒の学力等の向上を図っている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒、教職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		研修会の実施、授業の指導、指定校への活動費の支給								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上								

実施 (Do)										
指標 ∨ 指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 指導訪問回数	単位	目標値	60	157	167	170	0	
			回	実績値	60	157	167	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 児童生徒数	単位	目標値	2,196	2,076	1,978	1,922	0	
			人	実績値	2,196	2,076	1,978	0	0	
		対象指標イ 教職員数	単位	目標値	0	0	236	235	0	
			人	実績値	266	243	236	0	0	
	③	成果指標ア 標準学力テスト結果 (小学校)	単位	目標値	0	52.7	56.7	57	0	
			点	実績値	52.2	52	52.2	0	0	
		成果指標イ 標準学力テスト結果 (中学校)	単位	目標値	0	48.9	53.4	54	0	
			点	実績値	48.4	49.4	50.3	0	0	
	④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	0	101.1	110.1	110.1	0	
			点	実績値	100.6	101.4	102.5	0	0	
上位成果指標イ 体力テスト結果		単位	目標値	0	0	85.1	85.1	0		
		点	実績値	79	78.8	81.8	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円			150	150		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,339	3,987	3,954	10,545		
	事業費計(A)			千円	2,339	3,987	4,104	10,695	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	5	6	0	0	
			延べ業務時間数	時間	4,500	4,580	4,610	0	0	
			人件費計(B)	千円	18,000	18,320	18,440	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	20,339	22,307	22,544	10,695

事務事業名	児童生徒学力向上対策事業	部	教育部	課	学務課	係	指導係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 基本計画の施策16地域の特性を活かした学校教育の充実で最も取り組むべき事項となっている
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 児童生徒の学力の向上は市の責務。将来の上天草市を担う人材の育成にも繋がるもの。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内の児童・生徒が対象であり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 児童生徒の学力を上げるためには、教員の指導力を上げることも必要であり、学校教育指導員を継続的に配置し指導力を上げることができる（長期）。教員が不足する学級等に学習指導員を置くことで、児童生徒の個別対応が可能となり学力向上が望める（短期）。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 上天草市の児童生徒の学力は、低い方であり、廃止等は多大な影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似の事業はなく、統廃合や連携は難しい。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 25年度に削減され、学校教育指導員の配置ができなかった。26年度から復活したためこれ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指導の時間をかければかけるほど成果は上がるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全ての児童生徒にかかってくるもので、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
24年度まで配置していた学校教育指導員が25年度に削減され継続的な成果向上が望めなかった。教職員の指導において重要であるため26年度から継続的に配置をしていく。また、26年度に大矢野中学校のみに設置した学習支援員の効果があがっており、各校に設置できないか検討していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
学校教育指導員の配置を継続的に行って、教員の指導時間を増やし、教員の指導力を高めていく。また、短期的に学力を上げるために、TT等として児童生徒の個別指導が可能となるよう、学習支援員の雇用を検討する。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
指導員に相応しい人材の確保が毎年できるかは課題。また、指導力が向上した教員が異動になる場合がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	581			事務事業名 (予算事業名)	給食調理場管理運営事務事業 (登立小学校給食事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校給食法、同施行令	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市共同調理場設置条例・施行規則	
事業開始		平成23年度				その他				
目的・目標 (何のために)		学校給食を滞りなく提供するため								
事務事業概要 (どのようなことを)		各学校調理場及び共同調理場に必要機材の管理確保、調理場ごとの管理。 …指標①								
対象者 (誰に対して)		共同調理場及び単独調理場 …指標②								
手段・実施方法 (どのようにするか)		材料の調達、器具点検、給食の運搬								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		安全な給食の提供 …指標③④								

実施 (Do)												
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)				
	活動指標ア	給食実施日数	単位	目標値	192	197	196	194	0			
			日	実績値	192	195	192	0	0			
	活動指標イ	提供給食数	単位	目標値	0	432,876	431,004	418,458	0			
			食	実績値	481,809	452,790	425,088	0	0			
	対象指標ア	共同調理場数	単位	目標値	7	6	6	5	0			
			か所	実績値	7	6	6	0	0			
		対象指標イ	単独調理場数	単位	目標値	5	6	6	7	0		
				か所	実績値	5	6	6	0	0		
	成果指標ア	給食が提供できなかった日数	単位	目標値	0	0	0	0	0			
			日	実績値	1	2	3	0	0			
	上位成果指標イ	標準学力テスト結果	単位	目標値	102	101.1	110.1	110.1	0			
			点	実績値	100.6	101.4	102.5	0	0			
		上位成果指標イ	体力テスト結果	単位	目標値	0	79	85.1	85.1	0		
				点	実績値	79	78.8	81.8	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	12,934	13,967	13,227	12,978				
	事業費計(A)			千円	12,934	13,967	13,227	12,978	0			
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	3	4	0	0			
			延べ業務時間数	時間	120	520	800	0	0			
			人件費計(B)	千円	480	2,080	3,200	0	0			
			トータルコスト(A)+(B)			千円	13,414	16,047	16,427	12,978	0	
			千円									

事務事業名	給食調理場管理運営事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 法に基づき実施する学校給食であり整合している
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 調理場は市が設置しており、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 市が設置した調理場を対象としており妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 本事業では、個々の調理場の最低限の管理運営の部分であり、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） この事業を廃止すると、学校給食運営管理事業として全てを学務課で管理することになり、現状の把握や緊急性、効率性からいって非効率である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 調理場の統合等が進む可能性はある。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 現在も最低限の活動量であり、これ以上の削減はできない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 人件費はほぼかかっておらず、これ以上の削減は難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 全ての学校で給食は実施しており、管理も公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
継続的な管理運営事務なので、特に問題はないが、設備等の老朽化による修理により、経費節減の努力をしても、予算自体は膨らむ傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
継続して実施。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
経費の自然増が予算を圧迫している。調理場の共同調理場化、統合を進め、経費を圧縮することが考えられる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1051			事務事業名 (予算事業名)	生徒指導対策事業 (生徒指導対策事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	いじめ防止対策推進法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	熊本県いじめ防止基本方針	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例	
事業開始		平成27年度				その他	上天草市いじめ防止基本方針			
目的・目標 (何のために)		いじめ防止のため、またいじめ等による重大な問題が発生した場合の対応にあたる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		いじめ問題対策連絡協議会を設置しいじめ防止推進についての協議、連絡調整を行う。また専門委員会を設置しいじめ防止対策等の専門的な事項について協議する。 なお、重大な問題が発生した場合は、専門委員会において調査を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		協議会委員の選任、会議開催。各実施機関での実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		いじめ等の防止、減少。問題の早期解決、及び再発防止。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	活動指標ア			単位	目標値	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	連絡協議会開催数			回	実績値	0	0	2	1	0
	活動指標イ			単位	目標値	0	0	1	1	0
	① 専門委員会の開催回数			回	実績値	0	0	1	0	0
	対象指標ア			単位	目標値	0	0	1,978	1,922	0
	② 児童生徒数			人	実績値	0	0	1,978	0	0
	対象指標イ			単位	目標値					
					実績値					
	成果指標ア			単位	目標値	0	0	0	0	0
	③ いじめ発生件数			件	実績値	0	0	19	0	0
	成果指標イ			単位	目標値	0	0	0	0	0
	いじめの解決数			件	実績値	0	0	19	0	0
	上位成果指標ア			単位	目標値	0	0	110.1	110.1	0
	④ 標準学力テスト結果			点	実績値	0	0	102.5	0	0
	上位成果指標イ			単位	目標値	0	0	85.1	85.1	0
体力テスト結果			点	実績値	0	0	81.8	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円					
			一般財源		千円			77	323	
	事業費計(A)		千円	0	0	77	323	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	0	2	3	0	0		
	延べ業務時間数		時間	0	80	90	0	0		
	人件費計(B)		千円	0	320	360	0	0		
トータルコスト(A)+(B)				千円	0	320	437	323	0	

事務事業名	生徒指導対策事業	部	教育部	課	学務課	係	指導係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 いじめを防止することで、基本計画にある学力の向上に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校の児童生徒の問題は市の問題であり公共関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 いじめ防止基本方針、いじめ防止対策連絡協議会等は本年度から開始するもので、年数を重ねることで成果の向上が見込める。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止や休止は、法や件の方針等に反するもので、今後は積極的に進めていかなければならない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 法令等で規定されているもので類似事業はない。 27年度から手段変更（事故後対応→積極的防止策）
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 協議会等の費用は本年度から措置したもので、これまで弁護士費用を景況していた時より削減している。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 会議開催等の必要時間の計上で、これ以上削減の余地はない。またこれから取り組むことなので、むしろ業務時間は増える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全児童生徒が対象であり、適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 条例や基本方針作成の業務を行った。
 また、きめ細やかないじめに関するアンケートを実施したので、いじめに関する事案を把握することができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
27年度から協議会等を発足させたが、上天草市いじめ防止基本方針に沿っていじめの防止に努めていく。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 委員のなり手（特に専門委員）については苦慮している。また、実際に重大案件が発生した場合は別途予算措置が必要となる場合がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	993			事務事業名 (予算事業名)	国際文化体験活動事業 (国際文化体験活動事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成		市条例	
事業開始		平成21年度			その他	
目的・目標(何のために)		市民が外国人講師と共に活動を行うことで、異文化に対する理解を深め、豊かな国際感覚を養う。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		英語を使った主催講座、出前講座、イベントの開催及び外国人講師の派遣。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		外国人講師を雇用し、本物の英語を使った講座、イベント等を実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		意欲的に学ぶという姿勢を身につけ、生きがいを持って暮らしてもらう。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	180	180	200	200	0
		講座開催数	回	実績値	216	198	206	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	4	4	4	4	0
		イベント開催数	回	実績値	4	4	4	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	4,500	4,550	4,550	0
		講座参加者数	人	実績値	29,997	4,501	4,328	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	150	150	150	150	0
		イベント参加者数	人	実績値	143	0	107	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	5,150	5,200	5,200	5,200	0
		興味を持った人(参加者総数)	人	実績値	5,184	4,716	4,435	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	25	25	25	25	0	
	目標を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	実績値	20.4	21.9	22	25.5	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	0	32.4	33	33	0	
	学習活動に今後取り組みたいと思っている市民の割合【新編設定】		実績値	0	32.4	32.4	35.3	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	118		188	224	
			一般財源	千円	5,522	6,265	6,326	6,449	
	事業費計(A)			千円	5,640	6,265	6,514	6,673	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	302	800	350	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,208	3,200	1,400	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	6,848	9,465	7,914	6,673

事務事業名	国際文化体験活動事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会教育事業は様々な他の事業と関連性を有しており、幅広く政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民が広く国際感覚を育む機会を得るには、行政が行うことでより採算性を考える必要がなくなり、公共性の向上を図ることができる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としており、当事業における対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果向上のための手法等が、現在実施しているものでは不足していると考えられるため、さらなる事業効率の向上を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 活動を削減すべきかどうかの判断時期としては尚早と考える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成26年度から始まった学校教育における「E-friends Class」との連携を検討すべきであるが、英語村は学校教育ではない為、統廃合は困難と考える。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費の大部分は人件費であり、今後の成果を考えるとこれ以上の削減は不可能である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に講師及び講師補助ともに嘱託職員である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 利用者がイベントに参加する際に、参加費を集めている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

保育園を中心に、派遣事業による出前講座を多く行っているため、就学前の幼児に対する英語と外国語文化への興味喚起に繋がりが、楽しく英語を学ぶ機会の導入になっているところ。また、学校教育及び高等専門学校（看護学校）との連携を向上し、効果的な事業推進に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成22年度より市教委直営で運営することとなった。まず教育プログラムとしての質を確保する必要があるため事業効率性を追求するに至らなかったが今後、さらなる改善を行いより効率的、効果的に事業を推進すべき。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
予算確保。人材の確保。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	523			事務事業名 (予算事業名)	文化財保護事業 (文化財保護事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	文化財保護法
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり		市条例	上天草市文化財保護条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		先人から受け継いだ地域の文化的資産を守り後世に伝える。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		①地域の文化的資産の発掘 ②周知の文化財としての整理 ③市の登録文化財としての指定 ④指定文化財の保存と活用				
対象者(誰に対して) …指標②		周知の文化財				
手段・実施方法(どのようにするか)		文化財の指定				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		地域の大切な歴史資産である文化財を守り活用しながら次世代へと引き継ぐことで、地域に愛着を持ち地域を大切に感じる住民の割合が増える。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	16.4	16.4	16.8	16.8	0	
		周知の文化財に対する指定文化財の割合	%	実績値	17.5	17.5	17.5	0	0	
	②	対象指標ア	周知の文化財の件数	単位	目標値	250	250	250	250	0
				件数	実績値	228	228	228	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	指定文化財の件数	単位	目標値	41	42	42	42	0
				件数	実績値	40	40	40	0	0
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア	文化に親しんでいる市民の割合	単位	目標値	17	18	18	18	0
				%	実績値	12	14.5	12.6	0	0
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	4,421	6,457	6,111	6,518		
	事業費計(A)			千円	4,421	6,457	6,111	6,518	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
			延べ業務時間数	時間	1,697	1,500	1,200	0	0	
			人件費計(B)	千円	6,788	6,000	4,800	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	11,209	12,457	10,911	6,518

事務事業名	文化財保護事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	---------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域の大切な歴史資産である文化財を守り活用しながら次世代へと引き継ぐことは、文化財保護法に定める行政の役割である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法令に基づく事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 文化財の活用が活発になれば市民をはじめ対外的にもアピールできる資産となるが、専門職員（学芸員）不足による保存整備が遅れているため、現時点では十分な活用が行えない状態である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 文化財を適切に保護出来なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似の事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 管理に伴う修繕費などが主な経費であり削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 人員は不足状態であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 文化財を対象にしているため適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 専門職員（学芸員）の見地を持って個々の文化的資産を精査したうえで文化財に指定し、適正な保存整備を行い、活用へと繋がるが、現時点では文化的資産の把握すら十分にできていない。
 失われつつある文化財に対し、現状維持すら厳しい状況が続いている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
専門職員（学芸員）の不足は否めず、現状維持の状態では成果指標は上がらないため、コスト増になってでも人員の配置が必要である。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 専門分野を考慮した正規職員としての学芸員の採用

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	536			事務事業名 (予算事業名)	社会教育委員会議運営事業 (社会教育事業一般)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	社会教育法(昭和24年法律207号)
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり		市条例	社会教育委員設置条例(平成16年条例第173号)
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		社会教育法(昭和24年法律207号)第3条第1項に、「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自らの實際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。」となっている。そこで、住民の意見を反映させるため社会教育委員を置き、①地域の社会教育に関する諸計画の企画・立案、②教育委員会の諮問に対して意見具申、③地域の課題解決などに必要な調査研究を行うもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		社会教育委員会議を開催し、社会教育事業における課題等について議論する。延いては、効率のよい社会教育事業を推進する。				
対象者(誰に対して) …指標②		社会教育委員				
手段・実施方法(どのようにするか)		社会教育委員会議および研修を実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		建設的な意見を聴取し、社会教育の各種事業の意見を反映させ、生涯学習教育を含む全ての社会教育の発展に繋げる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	0
		研修会参加回数	回	実績値	2	2	2	0
		活動指標イ	単位	目標値	3	3	3	0
		社会教育委員会議開催数	回	実績値	3	3	3	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	0
		各種社会教育事業提供回数	回	実績値	13	12	12	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	35	35	35	0
		社会教育委員会議出席者延べ人数	人	実績値	17	22	0	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値	25	25	30	0	
	目標を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	実績値	20.4	28.3	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	2	2	2	0	
	会議の意見が反映された取組み	件	実績値	2	1	1	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	475	410	326	
	事業費計(A)			千円	475	410	326	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	1	0
		延べ業務時間数	時間	150	155	155	155	0
		人件費計(B)	千円	600	620	620	620	0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	1,075	1,030	946

事務事業名	社会教育委員会議運営事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会教育委員会議は、社会教育事業の諸計画の立案を行うとともに、諮問機関であることから政策に直接結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 社会教育法及び条例に基づく委員会であることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は委員となるため、法令に基づく人数としている10人以内。また、意図は社会教育全般に対するものであるため限定・拡充すべきでない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 社会教育の各種事業には多くの課題があるため、それらを委員会で議論する必要がある。また、社会教育委員の研修等を行い、委員会での活発な議論が展開されるようにしなければならない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 社会教育法で「实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない」とされている。そのため、社会教育委員会議の廃止は、様々な社会教育課題解決に向けた議論の場や、計画立案の場を無くすことになり、社会教育の推進に影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現段階でも最低限の予算しか要求していない。本来なら研修等の機会を増やしたい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委員会の性質上、運営全般については正職員が担当する必要がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 委嘱された委員が活動するための事業予算である。その中で公平公正になっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

これまで社会教育事業の事業計画や事業実績について意見を求めて議論してきた。それらが、次の事業に反映されているかどうかの検証等が行われていない。また全般的なことに対する意見聴取が多かったため、今後は、特定の事業について深く議論するスタイルに移行していきたいと考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
研修会等を充実し、社会教育事業の政策課題について幅広い視点で議論できる委員会を目指すとともに、個別の事業内容について深く意見聴取していきたい。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	540			事務事業名 (予算事業名)	公民館総括事務事業 (公民館総括事務事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	社会教育法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり		市条例	上天草市公民館条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		生涯学習講座の開催、地区公民館の管理や事業の支援及び指導助言など ※自治公民館の整備費補助については、平成27年度より総務課へ移管				
対象者(誰に対して) …指標②		住民、地区公民館、自治公民館				
手段・実施方法(どのようにするか)		・いきいき成人大学 ・生涯学習発表会 ・セタコンサート ・席書大会 ・地区公民館活動交付金 ・地区公民館長主事会議 ・高齢者生きがいつくり支援				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	0	
		主催講座・事業の実施	講座・事業	実績値	5	4	4	0	
		活動指標イ	単位	目標値	13	13	13	0	
		交付金助成地区公民館	館	実績値	12	12	13	0	
	②	対象指標ア	単位	目標値	600	600	600	0	
		講座、事業参加者	人	実績値	570	571	647	0	
		対象指標イ	単位	目標値	13	13	13	0	
		地区公民館数	館	実績値	13	13	13	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値	39	31	32	0	
		講座・事業開催回数	回	実績値	29	24	24	0	
		成果指標イ	単位	目標値	2	2	2	0	
		公民館長・主事会議開催回数	回	実績値	1	1	1	0	
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	25	25	25	25	
		目標を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	実績値	24.5	20.4	22	25.2	
		上位成果指標イ	単位	目標値	30	31	32	34	
		今後、学習活動に取り組みたい市民の割合	%	実績値	30.6	34.2	32.4	35.3	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,059				
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円			15	6	
			一般財源	千円	9,193	10,395	9,516	9,146	
	事業費計(A)			千円	10,252	10,395	9,531	9,152	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	
			延べ業務時間数	時間	1,280	1,300	1,300	1,300	
			人件費計(B)	千円	5,120	5,200	5,200	5,200	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	15,372	15,595	14,731

事務事業名	公民館総括事務事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会教育法に基づく事業であり、政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 社会教育法に基づき市が実施する事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は住民であり、意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 特に地区館活動の充実について向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 教養の向上、健康の増進、情緒の純化などが図れず、公民館活動の目的である社会福祉の増進が見込めなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学習機会の提供以外に学習環境の整備（自治公民館整備費補助・地区館活動助成）も行っており、これ以上の削減は不可である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地区公民館は、非正規職員で運営しており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公民館活動に対して、住民に負担を求める考え方を広める必要がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地区公民館活動の活性化が課題でありそのための支援を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
地区公民館活動の充実と、効率的・効果的な公民館運営を目指す。	コスト			
		削減	維持	増加
	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

停滞気味である地区公民館の活動を活発化させるため、研修等を実施し、人材の育成を図る。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	559			事務事業名 (予算事業名)	市史編さん事業 (文化財保護事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり		市条例	上天草市史編さん審議会条例
事業開始		平成21年度			その他	上天草市史編さん委員会規則
目的・目標(何のために)		市史は、市民みんなのものであるとの基本認識のもと、郷土の歴史・文化・自然の価値を認め、市の正史とする。また、公正不偏の姿勢で高い資料性を有し市民の郷土に対する誇りと愛着を醸成するとともに、地域に関する有形・無形の歴史資料を整理・保存・管理し、市民の財産として後世に継承するとともに活用を図ることを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		平成26年4月に策定した上天草市史編さん基本方針を基に同年12月に市史編さん委員会を設置し姫戸町及び龍ヶ岳町の編さん作業を進めることとする。 また、これまでに刊行させた市史を活用して地域の正史を後世へ継承することとする。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民及び市史編さん委員				
手段・実施方法(どのようにするか)		①姫戸・龍ヶ岳町編を刊行させるため、市史編さん委員及び地区委員による調査活動を実施する。 ②調査により判明した史実を広報誌やホームページを通じて発信する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民の郷土に対する誇りと愛着が醸成されるとともに、地域に関する有形や無形の歴史資料が整理・保存・管理することができ、市民の財産として後世に継承される。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	12	9	5	2	0
		編さん会議の回数	回	実績値	1	3	3	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	10	0
		広報等による掲載回数	回	実績値	0	1	1	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	29,426	28,851	0
		市民(年度末人口)	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	25	25	25	25	0
		編さん委員及び地区委員	人	実績値	5	20	20	0	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	55	170	72	63	0
		市史販売実績数	冊	実績値	169	66	58	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値	0	0	282	276	0	
	編さんに伴う調査延べ日数	日	実績値	0	0	168	0	0	
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	17	18	18	18	0	
	文化に親しんでいる市民の割合	%	実績値	12	14.5	12.6	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	201		80		
			一般財源	千円	1,643	6,457	4,189	6,518	
	事業費計(A)	千円	1,844	6,457	4,269	6,518			
人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	2	0		
		延べ業務時間数	時間	880	1,020	1,020	0		
		人件費計(B)	千円	3,520	4,080	4,080	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,364	10,537	8,349	6,518		

事務事業名	市史編さん事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	---------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 歴史資料の整理・保存・管理を行い刊行物とすることで、市の財産となり後世に継承され、地域文化の振興に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 郷土の歴史・文化・自然の価値を認め、市の正史とすることで、公正不偏の姿勢で高い資料性を有した市史を刊行し、管理しなければいけないことから行政が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民に対し、郷土の歴史を認識して頂く必要がある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 姫戸・龍ヶ岳編の編さんについては当初計画より遅れているので計画の見直しが必要である。 刊行物の販売を含む周知についても、販売場所・販売方法の見直しが必要である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 現段階で姫戸・龍ヶ岳町編の編さんを廃止すると歴史文化の記録が残せなくなる。また、歴史資料の整理・保存・管理が行えなくなり、間違った歴史認識に繋がる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 文化財保護事業と連携することで、情報の共有がスムーズに出来る。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 姫戸・龍ヶ岳町の編さん作業については、これから本格的に進める計画なので削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 文化財保護事業と連携することにより延べ業務時間の削減が可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市史編さん作業に要する予算は、地域の歴史に精通した委員と学識的な知識を兼ねそろえた執筆委員によって作成されるもので不公平とは考えられない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成26年度に編さん委員委嘱を行い、委員会を開催することができた。
平成27年度から編さん委員による本格的な史実調査が実施される予定。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
編さんに必要な資料の整理を順次行う。 また、編さん委員の調査活動がスムーズに行えるように調査の日程調整等を行う。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

資料収集や執筆に伴う予算の確保が課題で、限られた予算の範囲で編さん委員に依頼を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	566			事務事業名 (予算事業名)	図書館管理運営事業 (図書館総括事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	図書館法 文字・活字文化振興法	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり					市条例	上天草市立図書館条例	
事業開始		平成17年度				その他	図書館の設置及び運営上の望ましい基準			
目的・目標 (何のために)		上天草市民が所得の差に関係なく平等に必要な最低限の知識及び情報の確保先を担保することを目的に事業を行っている。 多くの本等の資料に触れることにより、知識が深まると同時にひいては上天草市民にとってそれぞれがより良い人生を送ることにつながる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		本市には各町ごとに中央、大矢野森記念、姫戸、龍ヶ岳の4つの図書館があり、各図書館の維持管理、運営、図書館利用者向上の為にイベント等の企画及び関係事業の実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		広報「上天草」への記事掲載、学校や地区向けの図書館だよりの発行、図書を選書及び新刊の購入及び受入、寄贈図書の受入、図書資料の廃棄、利用者への資料の貸出及び返却業務、図書資料の保存、読書マラソンやおはなし会等イベントの開催、移動図書館の運営、健康づくり推進課への協力事業(ブックスタート、歯いきいきキラキラコーナー設置)、図書館施設の維持管理、図書館協議会の開催								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民に図書館を利用することにより深めた知識を日常生活に生かしてもらうことにより、市全体の社会教育及び経済の発展を図る。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	12	12	12	12	0
			広報掲載	回	実績値	12	12	12	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	48,000	50,000	52,000	48,000	0
			図書の貸出	冊	実績値	49,654	51,137	48,719	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			住民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値							
			成果指標ア	単位	目標値	16,000	18,000	18,000	18,000	0
			図書館の利用者数	人	実績値	17,371	17,245	16,552	0	0
	⑤	成果指標イ	単位	目標値	157	168	175	175	0	
		貸出冊数(100人当たり)	冊	実績値	165	173	168	0	0	
		上位成果指標ア	単位	目標値	25	25	25	25	0	
		目標を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	実績値	24.5	20.4	22	25.5	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	75			1		
			一般財源	千円	31,304	29,769	28,368	24,683		
	事業費計(A)			千円	31,379	29,769	28,368	27,684	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	1	0	0	
			延べ業務時間数	時間	1,572	1,440	40	0	0	
			人件費計(B)	千円	6,288	5,760	160	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	37,667	35,529	28,528	27,684

事務事業名	図書館管理運営事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 多くの本等の資料に触れる場所を提供し知識を深めてもらうことは、地域住民の社会教育や経済振興に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法律及び条例に基づく事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象、意図とも適切である
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 メディアの多様化等で読書離れが進んでいる。図書館で働く職員はすべて嘱託職員である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 上天草市民に必要である最低限の知識及び情報の確保が担保できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 図書館業務という特殊性があるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成27年度予算において図書購入費が前年度比135万円減額されている。これ以上の削減は、必要な図書が購入できず図書館サービスの低下に繋がる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 図書館で働く職員はすべて嘱託職員である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民を対象とした事業であるので公平である。コピーサービスを受ける場合のみ費用負担が発生する。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
上天草市の図書貸出率は県内14市中最低位である。上天草市では読書離れが進んでいるため更に魅力のある図書館づくりを行い利用者の増加、ひいては地域住民の知識の充足を図っていかなければならない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
長期的な観点に立った上天草市の図書館振興のための事業を行う。	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

上天草市立図書館では図書館で働く職員が全て嘱託職員である。雇用の任期があり、長期的な観点に立った図書館振興のための事業計画を立てられないという根源的な課題があるため、正規職員の配置も考慮にいれる。
また、図書館法第3条にあるように図書館は時事に関する情報を提供することにも努めなければならないが、常に最新の情報に更新し続けるためには、その分費用がどうしてもかかる。
単純な経費削減は即座にサービスの低下につながるため、今以上の事業の効率化につとめるのが肝要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	568			事務事業名 (予算事業名)	読書活動推進事業 (読書活動推進事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	子どもの読書活動の推進に関する法律	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	熊本県子どもの読書活動推進計画上天草市子ども読書活動推進計画			
目的・目標 (何のために)		上天草市内の多くの子ども達に読み物などに親しむ機会を提供する								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		児童童話発表上天草市大会を開催し、児童に童話や昔話、児童読み物などに親しむ機会をつくり、個人の読書意欲の向上と感性豊かな人間性の育成を図る								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市内全小学生								
手段・実施方法 (どのようにするか)		児童童話発表上天草市大会開催し、最優秀4名を児童童話発表天草地方大会へ推薦する								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		読書意欲の向上と感性豊かな人間性の育成を図る								

実施 (Do)										
指標 / 年度					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
			児童童話発表会	回	実績値	1	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	4	4	5	0	0	
			童話発表天草地方大会参加	人	実績値	4	4	5	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			市内小学生 (当該年度当初)	人	実績値	1,358	1,294	1,244	0	0
		③	成果指標ア	単位	目標値	29	28	28	0	0
			童話発表会参加者数	人	実績値	29	28	28	0	0
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	25	25	25	25	0
				目標を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	実績値	24.5	20.4	22	25.5
	上位成果指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
県支出金				千円						
地方債				千円						
その他				千円						
一般財源				千円	77	70	58	76		
事業費計(A)		千円	77	70	58	76	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	1	0	0		
	延べ業務時間数	時間	100	105	5	0	0			
	人件費計(B)	千円	400	420	20	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	477	490	78	76	0		

事務事業名	読書活動推進事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 読み物などに親しむ機会をつくれれば、読書意欲が向上し感性豊かな人間性の育成が図られるため社会教育の振興に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市が策定した子ども読書活動推進計画の推進のためにも市が行うべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 既に上天草市内全小学生を対象としている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 この事業を廃止することによって、市内の全小学生の読書に親しむ機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 熊本県大会及び天草地方大会へ推薦する為の予選という側面もあり他事業との統合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 発表会の審査員・参加者への謝礼及び天草地方大会へ参加する際の旅費が経費であり削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在以下に業務時間を削減するのは難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内全小学校児童が対象であり見直し余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
児童童話発表上天草市大会は天草地方大会や県大会の予選も兼ねており、大会出場児童の推薦を各小学校へ依頼したところ、積極的に取り組んでいただいた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
		削減	維持	増加
当大会を実施することは子ども達の読書への興味を引き出すことに繋がるため、今後も継続して事業を行う。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
子ども達が童話発表会へ参加しやすいよう図書館との更なる連携を図る

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	569			事務事業名 (予算事業名)	文化振興事業 (文化振興事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	25	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	文化芸術振興基本法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市文化芸術振興事業費補助金交付要綱			
目的・目標(何のために)		広く市民に地域社会の文化の向上を図り、地域の人々が多彩な芸術活動を楽しめる美しく心豊かな地域づくりを行う。 また、普段鑑賞することが難しい生の音楽や演奏又は演劇といった文化事業を実施することで、明るいまちづくりなどコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と市民が心豊かな創造性を育むことを目的とする。								
事務事業概要(どのようなことを)		児童及び生徒が、直接本物の舞台公演に触れ、豊かな心、創造性を育むことを目的に学校現場において文化芸術事業を展開するいきいき芸術体験教室の実施。 個人又は、少人数の芸術家を小中学校へ派遣し、体育館等の学校施設や文化施設等の施設を会場として、児童・生徒や教員や保護者を対象に講話等を実施する巡回講演事業の実施。 松島総合センター「アロマ」ホールを活用し、生の歌や演奏、演劇を開催する自主文化事業の実施。 文化協会等の育成及び指導助言等の支援を実施。								
対象者(誰に対して)		市民								
手段・実施方法(どのようにするか)		◆いきいき芸術体験教室及び巡回公演事業は、すでに各学校からの申請を県へ通知。 ◆自主文化事業は、文化協会・小中学校と連携し実施する。 ◆文化協会の行う事業に対し支援を行う。								
期待される(見込まれる)成果(効果)		文化に親しむ市民が増加し、地域の人々が多彩な芸術活動を楽しめる美しく心豊かな地域づくりが行われる。								

実施(Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)			
	活動指標ア 文化公演等事業開催数	単位	目標値	1	2	1	1	1			
		回	実績値	1	0	0	0	0			
		活動指標イ 学校による文化公演実施回数	単位	目標値	3	3	8	4	4		
			回	実績値	6	4	7	0	0		
	対象指標ア 市民	単位	目標値	0	0	0	0	0			
		人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0			
			実績値								
	成果指標ア 文化公演参加者数	単位	目標値	400	800	400	400	400			
		人	実績値	221	675	0	0	0			
			実績値	2,000	2,000	940	1,000	1,000			
		学校による文化公演参加者数	人	実績値	530	1,322	1,193	0	0		
	上位成果指標ア 文化に親しんでいる市民の割合	単位	目標値	17	18	20	20	20			
		%	実績値	12	14.6	12.6	0	0			
			実績値								
事業費 人件費 トータルコスト(A)+(B)	財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円									
		千円									
		千円									
		千円	86		683	375					
		千円	1,696	1,961	1,380	2,040					
	千円	1,782	1,961	2,444	2,415	0					
	正規職員従業者人数 延べ業務時間数	人	2	2	2	2	0				
時間		713	740	740	740	0					
人件費計(B)	千円	2,852	2,960	2,960	2,960	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,634	4,921	5,404	5,375	0					

事務事業名	文化振興事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	--------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の地域文化の振興にあたる項目。多くの人が本物の芸術に触れることができ、感性を磨き、豊かな心と情感を育むことができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校芸術は教育の一環として市が行うべきであり、自主文化事業においては文化振興の初期段階として、市が先導すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 広く市民に地域社会の文化の向上を図る必要がある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 各種財団等のさまざまな助成メニューが用意されていることから効果的な助成を受け公演を行う必要もある。また、ボランティアを有効活用するなどして作業効率を向上させるよう取り組むべきである。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市は県都から遠く、一流の文化芸術に触れる機会が少ないため廃止された場合、市民への影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 補助事業や助成メニューの関係上、統廃合は不可能。しかし、他団体との連携は可能。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に補助事業への申請を通じて一般財源額の抑制を心がけている。またボランティアについても効果的な活用を行いたい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 コストを削減するため、ある程度の業務時間の投入はやむを得ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 広く周知を行い、参加を促しているため、公平公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
自主文化事業については、効率的に実施できている。今後も公演を積極的に開催するとともに、市民が自ら企画運営できる環境づくりにも取り組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
多少の手法改善は伴いながら、芸術文化に親しむ機会を提供しつつ行き、市民が自ら企画運営できる環境づくりを行わなければならない。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
多くの市民が質の高い文化に触れる機会づくりを提供することが課題で、民間活動までに運ぶ方策を考慮する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	570			事務事業名 (予算事業名)	人権教育事業 (人権教育事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成		市条例	上天草市人権擁護に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	上天草市人権教育指導員に関する規則
目的・目標(何のために)		正しい人権意識を持ってもらう。 基本的な人権を守ってもらう。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		人権教育推進協議会を通じ、市民への人権教育の推進を目的としている事業である。広報などによる正しい情報の発信と、学習会などを実施することによる人権教育機会の提供を主な事業内容とする。小さな学習会を重ねることが、正しい人権意識の共有への第1歩である。人権教育は、継続的に行う必要がある。				
対象者(誰に対して) …指標②		あらゆる年齢層の住民				
手段・実施方法(どのようにするか)		地域人権教育指導員が市内の各団体や公民館の講座などで講話を行う。人権教育推進協議会の主催で学習会や青少年・社明大会での講演会の開催。また、県の人権啓発活動委託事業で人権講演会を開催する。「上天草市人権教育・啓発基本計画」を策定した。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		人権が守られている。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 学習会	単位	目標値	16	16	20	20	20
			回	実績値	26	18	24	0	0
	①	活動指標イ 講演会	単位	目標値	3	3	3	3	3
			回	実績値	3	3	3	0	0
	②	対象指標ア 市民	単位	目標値	0	0	0	0	0
			人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
	③	成果指標ア 講演会等に参加した人の人数	単位	目標値	538	538	600	600	1,000
			人	実績値	1,342	2,073	1,186	1,807	0
	③	成果指標イ 基本的な人権が守られていると思う人の割合	単位	目標値	55	55	55	55	55
			%	実績値	49.3	45.3	52.7	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	1,097	1,264	1,151	1,173	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,154	1,700	1,861	2,701	
	事業費計(A)	千円	3,251	2,964	3,012	3,874	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0		
	延べ業務時間数	時間	1,154	1,572.5	1,200	0	0		
	人件費計(B)	千円	4,616	6,290	4,800	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,867	9,254	7,812	3,874	0	

事務事業名	人権教育事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	--------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 教育委員会の教育目標にも掲げられており、社会教育の充実に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 公平な立場で人権教育の啓発を続けていくためには、行政以外の担い手はないものと思われる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 全市民を対象としており、通常忙しくて学習会等に参加できない人のために、広報での情報発信が重要となる。また、身近な会合の場に出向いて、講話を実施していくなど、地道な活動が重要である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 市民には硬い内容と思われるため、著名人等による講演を実施し、まずは、実際に参加して、人権が身近なものであることを知ってもらうことができれば、次に繋がる。最大の問題は、予算の確保である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 人権意識の低下及び差別意識の抑止力を失うことに繋がる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 男女共同参画や、人権擁護委員と明確な区別はないが、教育は差別をさせないことを目指しており、差別を未然に防ぐという意味で異なっている。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 学習会や講演会での報償費、集会への参加の際の資料代等が主な予算の内容となっており、現段階でも講師謝金に苦慮しているところである。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 身近な学習会の開催を実施していくためには、人権教育指導員は不可欠な存在である。県の補助を活用して採用ができ、様々な会合の場に参加して講話ができる。人権教育事業は広域の会合や、大会等が多く予算の削減は非常に難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 受益者という観点はなく、学習の場の提供という趣旨で事業を実施している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

講演会や研修会を実施しても、参加者が固定化する傾向があり、他の市民が気軽に参加しやすい環境を作る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
著名人による講演会を実施し、集客力のUP。人権教育指導員が身近な会合に出向き講話を実施する。	成果	削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

なくても日常生活で困ることがないため、市民の関心は低い。最低限必要な情報を、根気強く発信していく以外に方法はないように思われる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	894			事務事業名 (予算事業名)	スポーツ合宿誘致事業 (スポーツ合宿誘致事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	
事業開始		平成19年度			その他	上天草市スポーツの森づくり推進協議会規約
目的・目標(何のために)		社会体育施設を有効に活用して、スポーツ合宿の誘致に取組み、スポーツのまちとしての魅力を市外に発信し、市外との交流の拡大に繋げ、経済の発展を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		行政のみならず、市内各業種にわたる民間団体等で構成し、上天草市スポーツの森づくり推進協議会に業務を委託して、市外小中高大学生のスポーツ等の合宿誘致に取組む。				
対象者(誰に対して) …指標②		市内外の小中高大学生				
手段・実施方法(どのようにするか)		上天草市スポーツの森づくり推進協議会に事業を委託。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		合宿誘致により、社会体育施設の有効活用、地域経済の活性化。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	30	34	38	42	46
		合宿誘致件数	件	実績値	45	35	36	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	30	34	38	42	46
		合宿誘致件数	件	実績値	45	35	36	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	52	52	52	52	52
	③	宿泊施設数	件	実績値	52	52	52	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	7,200	8,160	9,120	10,080	11,040
		総合参加者数総合宿者数(全体)	人	実績値	8,022	7,715	7,336	0	0
	④	成果指標イ	単位	目標値					
		上位成果指標ア	単位	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		合宿参加人数(委員会誘致)	人	実績値	3,013	3,076	2,565	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	50	1,010	900	900	
	事業費計(A)			千円	50	1,010	900	900	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	830	800	800	800	0	
		人件費計(B)	千円	3,320	3,200	3,200	3,200	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	3,370	4,210	4,100	4,100

事務事業名	スポーツ合宿誘致事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ振興係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 合宿誘致により、社会体育施設の有効利用、交流による地域活性化及び経済の発展、並びに本市の魅力の発信に繋がり、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 合宿誘致による、スポーツ及び経済振興等が広範囲に波及し、地域が発展することを目的としているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内外の小中高大学生を対象として、本市の魅力発信して合宿を誘致することで、地域の発展に繋がるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 観光協会や旅館組合等と連携することによって、市外小中高大学生に対して魅力ある合宿を提供することができるため、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 8,000人の合宿人数が多少なり減少することで、各種施設利用も減少するため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 合宿者に対して助成金を交付する観光おもてなし課のスポーツ等合宿誘致助成金事業を活用することで、合宿誘致の促進に繋がることから、統廃合はできないものの、連携はできる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政のみならず、民間団体等で構成された上天草市スポーツの森推進協議会で合宿誘致に取り組んでおり、民間の力を活かしながら限られた予算で実施しているため、削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政のみならず、民間団体等で構成された上天草市スポーツの森推進協議会で合宿誘致に取り組んでいるものの、事務局を社会教育課が担っているため、事務局を外部機関等へ移行することで、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 社会体育施設の使用料は、上天草市スポーツの森づくり推進協議会が負担しているものの、合宿参加者は市外から多額の自己負担で参加し、交流の活性化及び経済の発展に繋がることから、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
スポーツ合宿誘致事業は、社会体育施設の有効活用、市外との交流の拡大及び経済の発展に、重要な役割を果たしており、今後も合宿の誘致は必要不可欠である。ただし、上天草市スポーツの森づくり推進協議会の事務局を外部団体へ移行する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
観光おもてなし課の実施するスポーツ等合宿誘致助成金との更なる連携、上天草市スポーツの森づくり推進協議会事務局の外部団体移行、に取組まなければならない。	成果	コスト			
			削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

合宿参加者に対する魅力的な企画提案及び上天草市スポーツの森づくり推進協議会事務局の外部団体移行が課題となっており、更なる民間団体との協議・連携を強化し、合宿に参加する学校の意向調査等の実施に取り組む。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	574			事務事業名 (予算事業名)	スポーツ推進委員事業 (スポーツ推進委員事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	スポーツ基本法
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	上天草市スポーツ推進委員に関する規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		本市のスポーツに関する指導者として、教育委員会から市民から選定した24人に対し上天草市スポーツ推進委員を委嘱し、指導者として資質向上を図りながら市内各地で活動してもらい、市民がスポーツに親しみながら参加できる機会を増やす。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		スポーツ大会等の企画運営を行うほか、地域からの指導の派遣要請を受けてスポーツの指導にあたる。また、資質向上のため、県、九州地区の研修会へ参加、市民のニーズにあったニュースポーツの調査研究、本市スポーツ行事への協力を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		定期的に会議を開催しながら、スポーツ指導者として各種研修会へ参加して資質の向上を図り、指導者としてスポーツイベントの開催や市内各地に出向き、本市のスポーツ推進に取り組む。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民に対するスポーツの実技指導及び組織の育成、理解を深めることによるスポーツに参加する市民の増加。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	24	24	24	24	24	24
		スポーツ推進委員の数	人	実績値	24	24	24	0	0	
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	②	対象指標ア	単位	目標値	3,020	30,638	30,456	30,274	30,092	
		市民(当該年度末3月31日現在)	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0	
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	4	4	4	4	4	
		研修会への参加	回	実績値	3	4	3	0	0	
成果指標イ	単位	目標値	5	2	2	2	2			
	派遣事業件数	件	実績値	1	1	1	0	0		
④	上位成果指標ア	単位	目標値	23.3	23.2	24.6	25.9	27.2		
	運動・スポーツ実施率(週1回以上)	%	実績値	23.3	21.9	26.1	0	0		
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,582	1,505	1,353	1,724		
	事業費計(A)			千円	1,582	1,505	1,353	1,724	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	700	700	700	700	0		
		人件費計(B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	4,382	4,305	4,153	4,524	0	

事務事業名	スポーツ推進委員事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 スポーツ推進委員は、指導者として幅広く市民を指導・育成し、スポーツの振興に取り組んでいるため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 スポーツ基本法第32条に規定されている事業であるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民を対象としてスポーツの推進に取り組んでいるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市民が希望する指導等を調査・把握し、活動を精査することにより、市民の意向に沿ったスポーツ推進活動ができるため、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 スポーツ推進委員の廃止は、指導者数の減少及び技術力の低下に繋がり、本市のスポーツ振興の停滞に繋がるため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない スポーツ基本法で定められた事業であり、他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 人口規模等が同等の市町村に設置されたスポーツ推進委員の定数・報酬額を調査し、適正な定数・報酬額を検討・見直すことで、削減の余地がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法で定められた非常勤職員であり、正規職員が事務局を担う必要があり、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本市の非常勤職員として活動しており、本事業は市民に対して公平・公正に設けられている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

スポーツ推進委員は、市民に対するスポーツの指導・育成、理解を深めることによる、スポーツに参加する市民の増加に重要な役割を果たしており、今後も必要不可欠ではあるものの、適正な定数・報酬額の検討に取り組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
スポーツ推進委員の適正な定数・報酬額の検討、各種研修会への積極的な参加による実技技術の質向上に、取組まなければならない。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本市スポーツ推進委員の活動に対する意向及び他市町村のスポーツ推進委員の適正な定数・報酬額の把握、各種活動・研修に参加したくても仕事の都合により参加できないことが課題であり、スポーツ推進委員協議会等で解決策を模索する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	575			事務事業名 (予算事業名)	総合型地域スポーツクラブ支援事業 (総合型地域スポーツクラブ支援事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	スポーツ基本法
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	
事業開始		平成14年度			その他	
目的・目標(何のために)		総合型地域スポーツクラブ(以下「クラブ」という。)の育成・定着への支援を行い、スポーツ振興の拠点として、市民が親しみながらスポーツにふれる機会を生みだし、スポーツに参加する市民の数を増やす。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		スポーツを生活の一部に取り入れ、仲間とともに健康で生きがいに満ちた豊かな生活の実現と、将来を担う健康でたくましい子どもたちの育成を図り、明るく健康的な「まちづくり」を目指すクラブ活動に対し、アドバイザーとして指導助言を行う(補助金は平成23年度で終了)。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		平成23年度まで補助金を交付。平成24年度からアドバイザーとして指導助言を行っている。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		生涯スポーツ、競技スポーツの推進、青少年のスポーツを介した健全育成、運動・スポーツ実施率の向上。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	800	800	850	850
		会員数	人	実績値	576	556	684	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	50	50	50	50
		実施種目	種目	実績値	45	45	54	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	3,020	30,638	30,456	30,274
		市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0
	④	対象指標イ	単位	目標値				
		実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	35	33.2	35.1	37
		スポーツ実施率(月数1回以上)	%	実績値	34.6	30.7	34.2	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値					
	実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	55	55	50	50	
	運動・スポーツに取り組みたい人(率)	%	実績値	47	47.8	44.3	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値					
	実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	305	300	300	300	0
		人件費計(B)	千円	1,220	1,200	1,200	1,200	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,220	1,200	1,200	0

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ振興係
-------	------------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 クラブの支援は、多くの市民が親しみながらスポーツにふれる機会を生みだし、スポーツに参加する市民の数を増やすことに繋がるため、施策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民を対象にスポーツ振興に取り組むことを目的としているクラブを本市が育成等支援することで、より効果的なスポーツ振興が図れることから、事業及び運営に対して支援するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 クラブ会員の増加に向けた、支援を拡充することで、自主財源の増加を図り、健全な運営と独自事業への取組みを促し、市民のスポーツにふれる機会を増やすことができるため、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 クラブへの支援を廃止すると、クラブと本市の関係性が希薄となり、運営体制の低下を招き、スポーツ拠点としての機能も低下し、市民の要望等にも対応できず、スポーツ機会の減少に繋がる可能性があるため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 クラブ活動を支援する類似事業として、拠点となる施設の指定管理業務があり、連携することで自主事業の支援に繋がるため、統廃合はできないものの、連携できる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金等財政支援措置は行っていないため、削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本市の関与は限定的で、クラブ運営については、自主的な運営に任せており、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 クラブは全市民を対象としており、本人の意思で加入し、会費等を負担するため、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
クラブは、本市のスポーツ振興になくてはならない拠点団体として、本市と連携して取組むとともに、各クラブの自主財源の確保について、指導・支援していくことが、今後も必要不可欠である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
クラブを独立した団体として、運営体制の強化を図りながら、児童の社会体育移行に向けた指導体制の強化・連携に取り組まなければならない。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

クラブの自主財源の確保に向けて、NPO法人の資格を取得したものの、引き続き会員数の確保及び自主事業の開催に向けた新たな取組みや、児童の社会体育移行に向けた指導者としての資質向上・維持が課題となっており、クラブの意見を尊重しながら、連携して解決策を模索する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	577			事務事業名 (予算事業名)	体育施設管理事務事業 (体育施設管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	スポーツ基本法
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	上天草市立学校施設の使用に関する条例・上天草市体育施設設置及び管理に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		スポーツを安全かつ快適に行う場所を提供し、スポーツ活動への参加を促す。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		全ての人が身近な場所でスポーツを楽しむことができる環境実現をめざして、地域住民及びスポーツ団体を対象に学校体育施設、社会体育施設の開放事業と施設環境整備、管理運営を実施する。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		体育施設維持管理・補修、体育施設除草・清掃作業等のシルバー人材センターへの委託、体育施設使用申請の受付				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民の体力の向上並びに健康の増進、スポーツ活動を通じた市民交流の拡大が図られる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	19	13	13	12	12
		社会体育施設の数	件	実績値	19	13	13	0	0
	①	活動指標イ	単位	目標値	25	35	35	35	35
		学校体育施設の数	件	実績値	25	35	35	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	3,020	30,638	30,456	30,274	30,092
		市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	105,000	104,000	104,100	104,200	104,300
		利用者数	人	実績値	105,646	100,079	113,967	0	0
	④	成果指標イ	単位	目標値					
		上位成果指標ア	単位	目標値	35	33.2	35.1	37	38.9
④	運動・スポーツ実施率(月数回以上)	%	実績値	34.6	30.7	34.2	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	3,383		3,461	3,397	
			一般財源	千円	8,104	11,391	9,063	11,685	
	事業費計(A)			千円	11,487	11,391	12,524	15,082	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	300	300	300	300	0	
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	12,687	12,591	13,724	16,282

事務事業名	体育施設管理事務事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会体育施設の適正な管理・運営は、市民の体力増進、競技スポーツの振興、スポーツに親しめるまちづくりに繋がるため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公の施設で、条例に基づき管理しているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 施設の利用は、主に市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設によっては、使用されていない日が目立つため、施設の環境整備・各種スポーツ大会の実施による市民のスポーツに対する関心を高める等利用促進を図ることで、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は、市民のスポーツ等の活動機会を直接的に無くしてしまうことに繋がり、また、災害時などの緊急避難場所として、常に使える状態にしておかなければならないため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 施設の管理・運営する類似事業はなく、他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設管理に係る消耗品等が主な経費であるため、削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 アダプトプログラム（里親制度）の導入により、管理・運営に係る人件費の縮小が期待できるため、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 社会体育施設の使用にあたっては、使用者から料金を徴収しているため、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
施設の老朽化に伴い維持管理に係る経費も増加傾向にある。今後は利用実績を考慮しつつ、施設の取捨選択を行う必要があると考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
施設の老朽化に伴い維持管理に係る経費は増加傾向にあり、今後は利用実績を考慮しつつ、施設の休廃止を検討、アダプトプログラム（里親制度）の実施に取組まなければならない。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

社会体育施設の維持管理・運営方法、休廃止を検討、アダプトプログラム（里親制度）の導入にあたっては、近隣の市民及び使用者の理解と協力を得られるかが課題であるため、使用状況を把握し、今後の使用状況を検討したうえで、市民の理解が得られる方法を模索する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	631			事務事業名 (予算事業名)	大矢野総合スポーツ公園管理・運営事業 (総合スポーツ公園事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	スポーツ基本法
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	上天草市大矢野総合スポーツ公園条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、指定管理制度を導入し、管理及び運営を委託し施設の適正な管理を確保しつつ住民サービスの向上を図り、スポーツに親しみ、交流できる機会を生み、スポーツに参加する市民を増やす。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		民間のアイデアや活力を導入して経費を削減するとともに、市民が安心安全で楽しく利用できるように施設を管理するため、指定管理者制度により適正な管理運営を図る。 指定管理者 上天草スポーツクラブドリームズ				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		指定管理者による適正な管理・運営、協定書に伴う施設の修繕				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		計画的な維持管理と利用促進を図りながら、施設の有効利用に取り組むことで、市民のスポーツに参加する機会が増え、技術の向上、交流の活性化、健康増進、市内外からの各種大会の誘致による経済発展				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	307	307	307	307	307	307
		開館日数	日	実績値	305	306	308	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	3,020	30,638	30,456	30,274	30,092	
		市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
		利用者数	人	実績値	75,991	70,224	63,088	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	35	33.2	35.1	37	38.9		
	運動・スポーツ実施率(月数回以上)	%	実績値	34.6	30.7	34.2	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	26,067	37,479	27,357	28,459		
	事業費計(A)			千円	26,067	37,479	27,357	28,459	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	500	500	500	500	0		
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	28,067	39,479	29,357	30,459	0

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施設の適正な管理・運営により、市民の体力増進、競技スポーツの振興や文化の振興に繋がるため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公の施設で条例に基づき管理者を指定し管理しているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 施設の利用は全市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 指定管理者制度を導入し、民間のアイデアや活力をもって、市民のスポーツ等の活動機会を拡充しながら、適正な施設の管理・運営ができていないため、向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は、市民のスポーツ等の活動機会を直接的に無くしてしまうことに繋がり、また、災害時などの緊急避難場所として、常に使える状態にしておかなければならないため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 施設の管理・運営する類似事業はなく、他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入により、削減の余地がない。なお、現在の指定管理者との協定書の締結により、修繕に係る経費を除き、維持管理費は変わらない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入した事により、管理・運営に係る人件費の削減が図られているため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施設の各種使用料金を見直し、使用者の負担を増やすことで、他の社会体育施設との整合性を図り、公平公正な費用負担への見直しの余地がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
指定管理制度の導入により、施設の適正な維持管理はもちろん、自主事業・教室等の開催により、施設が有効に利用され、地域の活性化が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
指定管理者導入による民間事業者の管理運営について、適性に評価、改善の指導・監督に努める。たま、指定管理者選定委員の新たな選定に取組まなければならない。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
新たな指定管理者選定委員の選定について、担当部署においてどのような方法で選定するかが課題となっており、他部署の動向等を考慮しながら、解決策を模索する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	633			事務事業名 (予算事業名)	松島総合運動公園管理・運営事業 (総合センターアロマ事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	スポーツ基本法
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	上天草市松島総合運動公園条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、指定管理制度を導入し、管理及び運営を委託し施設の適正な管理を確保しつつ住民サービスの向上を図り、スポーツに親しみ、交流できる機会を生み、スポーツに参加する市民を増やす。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		民間のアイデアや活力を導入して経費を削減するとともに、市民が安心安全で楽しく利用できるよう施設を管理するため、指定管理者制度により適正な管理運営を図る。 指定管理者 三勢・ひとつくり・くまもとネット共同体				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		指定管理者による適正な管理・運営、協定書に伴う施設の修繕				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		計画的な維持管理と利用促進を図りながら、施設の有効利用に取組むことで、市民のスポーツに参加する機会が増え、技術の向上、交流の活性化、健康増進、市内外からの各種大会の誘致による経済発展				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	307	307	307	307
		開館日数	日	実績値	305	306	308	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	3,020	30,638	30,456	30,274
		市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	95,000	95,000	95,000	95,000
		利用者数	人	実績値	93,833	88,907	96,775	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値	35	33.2	35.1	37	
	運動・スポーツ実施率(月数回以上)	%	実績値	34.6	30.7	34.2	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円			13,700	
			その他	千円				
			一般財源	千円	41,047	42,914	33,831	36,130
	事業費計(A)			千円	41,047	42,914	47,531	36,130
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	500	500	500	500	0
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	43,047	44,914	49,531
								0

事務事業名	松島総合運動公園管理・運営事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	-----------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施設の適正な管理・運営により、市民の体力増進、競技スポーツの振興や文化の振興に繋がるため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公の施設で条例に基づき管理者を指定し管理しているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 施設の利用は全市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 指定管理者制度を導入し、民間のアイデアや活力をもって、市民のスポーツ等の活動機会を拡充しながら、適正な施設の管理・運営ができていないため、向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は、市民のスポーツ等の活動機会を直接的に無くしてしまうことに繋がり、また、災害時などの緊急避難場所として、常に使える状態にしておかなければならないため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 施設を管理・運営する類似事業はなく、他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入により、削減の余地がない。なお、現在の指定管理者との協定書の締結により、修繕に係る経費を除き、維持管理費は変わらない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入により、管理・運営に係る人件費の削減が図られているため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施設の各種使用料金を見直し、使用者の負担を増やすことで、他の社会体育施設との整合性を図り、公平公正な費用負担への見直しの余地がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
指定管理制度の導入により、施設の適正な維持管理はもちろん、自主事業・教室等の開催により、施設が有効に利用され、地域住民の体力向上、健康増進が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
指定管理者導入による民間事業者の管理運営について、適性に評価、改善の指導・監督に努める。たま、指定管理者選定委員の新たな選定に取組まなければならない。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
新たな指定管理者選定委員の選定について、担当部署においてどのような方法で選定するかが課題となっており、他部署の動向等を考慮しながら、解決策を模索する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	785			事務事業名 (予算事業名)	大矢野自然休養村管理センター事業 (大矢野自然休養村管理センター事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	社会教育法
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	3 9	自主的な住民活動への支援／多彩な市民交流の拡大		市条例	上天草市大矢野自然休養村管理センター条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		市民の教養、文化の向上及び福祉の増進を図る。 施設を適切に管理し、安全に利用できるようにする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		(平成23年度から) 目的を達成するにあたり、大矢野自然休養村管理センターを指定管理者に委託する。				
対象者(誰に対して) …指標②		利用者				
手段・実施方法(どのようにするか)		指定管理者に施設管理を委託する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民の教養が向上、健康で生きがいや目標を持って暮らしてもらう。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	1	1
		委託件数(H23から)	件	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	1	
		施設数(H23から)	件	実績値	1	1	1	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	③	利用者数	人	実績値	16,093	17,672	15,910	0	0	
		成果指標ア	単位	目標値	30	31	32	33	34	
		今後、学習活動に取り組みたい市民の割合	%	実績値	30.6	34.2	32.4	35.3	0	
	④	成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		施設に対する苦情件数(H23から)	件	実績値	0	0	0	0	0	
		上位成果指標ア	単位	目標値	25	25	25	25	25	
④	目標を持ち生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	実績値	24.5	20.4	22	25.2	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	9,269	10,793	9,481	9,858		
	事業費計(A)			千円	9,269	10,793	9,481	9,858	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	100	100	100	100	0		
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	9,669	11,193	9,881	10,258	0

事務事業名	大矢野自然休養村管理センター事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	------------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会教育法で準拠した事務であり、社会教育の振興に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法令に基づく事務であり妥当。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設の管理委託であるため。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域住民の教養の向上、健康の増進、情報の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に必要な事業である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 施設の管理委託である。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設管理について指定管理者への委託である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設管理について指定管理者への委託である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施設管理について指定管理者への委託である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設を指定管理者に委託したため、人件費を削減できた。今後の管理運営が適切に行えるよう支援する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		コスト		
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	528			事務事業名 (予算事業名)	生涯学習推進事業 (生涯学習推進事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	教育基本法、社会教育法ほか
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	くまもと家庭教育支援条例
	施策	17	地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		市民一人一人が、自己の人格を磨き豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。 少子高齢化が進む中において、特に青少年、子育て家庭、地域で活動する団体のサポートを行うことで、地域における教育力を高める。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		青少年育成事業、家庭教育支援事業、社会教育関係団体への活動補助事業を中心とした社会教育・生涯学習に関する事業				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		青少年育成分野における青少年育成市民大会、成人式の実施。 家庭教育支援分野におけるくまもと親の学びプログラム事業の実施。 社会教育関係団体への補助金交付(市PTA連合会、市婦人会連絡協議会、市子ども会連合会)				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		年齢・性別を問わず、生きがいを持って心豊かに生活できる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	24	26	28	30	0	
		くまもと親の学びプログラム実施回数	回	実績値	23	27	32	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	600	650	680	710	0	
		くまもと親の学びプログラム受講者数	人	実績値	609	623	826	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1.9	2.1	2.3	2.5	2.7		
	くまもと親の学びプログラム受講率	%	実績値	2	2.1	2.86	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値	25	25	25	25	0		
	目標を持ち生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	実績値	20.4	21.9	0	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		686	707	1,080		
			地方債	千円						
			その他	千円			292	280		
			一般財源	千円	2,903	3,492	3,693	3,200		
	事業費計(A)			千円	2,903	4,178	4,692	4,560	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	4	3	3	3	0	
			延べ業務時間数	時間	897.5	712.5	945	0	0	
			人件費計(B)	千円	3,590	2,850	3,780	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	6,493	7,028	8,472	4,560

事務事業名	生涯学習推進事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 様々な学習機会を提供することで市民の意識も高まるため、社会教育の振興に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 都市部とは違い、民間が実施する講座や学習機会等がない自治体において、学習機会を提供することは行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 いわゆる「ゆりかごから墓場まで」が生涯学習であるため、事務事業対象者は限定すべきでない。ただし、個別のイベントについては対象者を限定することはある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果指標Aについては、順調な成果が上がっている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の学習意欲が著しく低下する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 目的や予算等、類似事業がないため統廃合は困難だが、講師依頼等の連携は可能であり、成果の向上には有効であると考える。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現段階でも国、県の補助メニューや地域の講師選定など事業費削減に取り組んでおり、現況からの削減余地は無い。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 すでに効率を重視し実施している。また、補助事業においては制度上やむを得ない場合もある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 参加者は広く公募しているため公平公正である。また、実費がかかるイベントでは受益者負担も行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 県の補助メニュー等も活用し、効率よく実施できた。今後は、さらに自らすすんで参加するという点について追及していきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
基本的な部分は現状を維持し、さらに自らすすんで学ぶという目的達成のため、細かい箇所を検討していきたい。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 社会情勢の変化等に伴う住民ニーズを今以上に的確に把握し、開設講座の検討や講演会の講師選定等に反映させていく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	上天草市体育協会支援事業 (スポーツ活動事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市体育協会活動補助金交付要綱
目的・目標(何のために)		本市におけるスポーツ推進の中心団体である上天草市体育協会の強化育成に取組み、スポーツに参加する市民の増加を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市体育協会のスポーツ団体の育成、普及推進事業及びスポーツ教室・各種大会事業に対して活動を支援するため、補助金を交付する。				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市体育協会、市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		上天草市体育協会活動補助金交付要綱に基づき補助金を交付、県民体育祭及び熊日駅伝大会業務の委託				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民が参加できるスポーツ大会及びスポーツ教室の開催、並びにスポーツ団体の育成による、市民のスポーツ活動の拡充及び競技力の向上				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
		会員数	人	実績値	1,819	1,743	1,726	0
		活動指標イ	単位	目標値	26	26	25	25
	②	種目協会数	団体	実績値	26	25	25	0
		対象指標ア	単位	目標値	30,820	30,638	30,456	30,274
		市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0
	③	対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
		成果指標ア	単位	目標値	15	15	10	10
		熊本県民体育祭での順位	位	実績値	14	15	17	0
		成果指標イ	単位	目標値	13	13	14	12
		熊日駅伝大会での順位	位	実績値	13	15	13	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	35	33.2	35.1	37	
	運動・スポーツ実施率(月数回以上)	%	実績値	34.6	30.7	34.2	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	10,864	14,659	10,243	10,553
	事業費計(A)			千円	10,864	14,659	10,243	10,553
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	600	600	600	600	0
		人件費計(B)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	13,264	17,059	12,643
								0

事務事業名	上天草市体育協会支援事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民の体位向上と健全な体育振興を図り、市民相互の融和親睦と地域活性を目的に、スポーツ振興に取り組む上天草市体育協会を支援するため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 上天草市体育協会は、スポーツ団体の育成、普及推進事業及びスポーツ教室・各種大会事業に取り組んでおり、この活動を支援することは、本市のスポーツ振興に繋がるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 上天草市体育協会の会員は全市民を対象とし、本協会に登録されたスポーツ団体の会員としているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 支援を強化することにより、スポーツ団体の育成、スポーツ教室及び大会の開催等の事業拡充が図られ、多くの市民にスポーツに親しみながら、健康増進や交流する機会が増えるため、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 スポーツ団体の育成、スポーツ教室及び大会の開催等の事業が縮小し、市民がスポーツに親しむ機会が減少するため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 上天草市体育協会を支援する類似の補助金等はなく、他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 上天草市体育協会は、各種競技に精通する専門職員を雇い、各種事業運営して、全市民に対するスポーツ活動の普及に取り組むとともに、登録団体競技の強化及び指導者の育成に取り組んでいることから、事業費を縮小して会費のみで運営した場合、専門職員を雇えず、各種事業実施が困難となるため、削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金交付に業務は、申請を受けて要綱に従い正規職員が取組まなければならないため、削減の余地がない。なお、上天草市体育協会は、専門職員を雇い運営しているため、正規職員に係る業務時間はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 上天草市体育協会は、全市民を対象に活動しているため、見直しの余地がない。なお、本協会は、区長便を活用した体育協会新聞の配布等で広く周知を行い、スポーツへの参加を促し、公平公正に努めている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

上天草市体育協会は、本市のスポーツ振興の重要な役割を果たしており、今後も本協会の支援は必要不可欠である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
児童の社会体育以降に向けて、上天草市体育協会が果たす指導者育成等の事業の役割は重要となっており、事業費を維持しながら、本協会の運営体制の強化、事業拡充の支援に取り組まなければならない。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

自主財源の乏しい上天草市体育協会の厳しい運営の中、指導者の育成・資質の維持に向けた講習会及び研修会の開催に係る経費の確保に向けて、どの様にして本協会の運営体制の強化、事業の拡充を支援するかが課題となっており、会費の増額や自主事業の開催等、本協会と連携して解決策を模索する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	全国大会補助事業 (スポーツ活動事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	上天草市全国大会等参加補助金交付要綱
事業開始		平成17年度			その他	上天草市全国大会出場看板等作成・掲示基準に関する要綱
目的・目標(何のために)		全国大会に出場する市内出身者に対して出場に係る費用の一部を補助、又は看板等の掲示を行い、市民のスポーツ技術の向上、並びにスポーツに対する関心を高める。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		本市を代表し、熊本県又は九州代表として全国スポーツ競技大会(全国大会)に出場する選手個人・団体に対し、補助金を交付する。又は、その功績を広く市民に周知するため、看板等を作成し市内に掲示する(看板等は文化も対象)。				
対象者(誰に対して) …指標②		全国大会に出場者する市内出身者				
手段・実施方法(どのようにするか)		上天草市全国大会等参加補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 上天草市全国大会出場看板等作成・掲示基準に関する要綱に基づき看板等を掲示する(出場者出身地区内)。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		全国大会出場による市民のスポーツ技術の向上、スポーツに参加する市民の増加。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 全国大会出場者数	単位	目標値	45	45	45	45	
			人	実績値	28	37	15	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア 市民	単位	目標値	3,020	30,638	30,456	30,274	
			人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア 補助件数	単位	目標値	10	10	10	10	
			件	実績値	8	1	1	0	
		成果指標イ 補助金額	単位	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	
			円	実績値	39,800	10,000	10,000	0	
④	上位成果指標ア 横断幕設置件数	単位	目標値	40	40	40	40		
		件	実績値	20	36	12	0		
	上位成果指標イ スポーツ実施率(月に数回以上)	単位	目標値	35	33.2	35.1	37		
		%	実績値	34.6	30.7	34.2	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	40	14,659	156	438	
	事業費計(A)			千円	40	14,659	156	438	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	
			延べ業務時間数	時間	50	50	50	50	
			人件費計(B)	千円	200	200	200	200	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	240	14,859	356

事務事業名	全国大会補助事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民のスポーツの技術向上と関心を高め、ふれる機会を生み出し、スポーツの振興に繋がっているため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の全国大会出場を支援し、市民のスポーツ技術の向上、並びにスポーツに対する関心を高めることで、スポーツ振興に繋がるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全国大会に出場する市内出身者を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 全国大会に出場する市内出身者への直接的な支援であり、向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 補助の廃止は、全国大会出場の資格を有する市民が出場できなくなる可能性が高まり、技術の向上に繋がらずに低下を招き、看板等の掲示の廃止は、市民のスポーツにふれる機会が減少して意識低下に繋がるため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 全国大会に出場する市内出身を支援する類似の補助金はなく、ほかの手段はないものの、看板等の掲示は、上天草市体育協会応援看板設置要項があり、連携の可能性はある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金は、全国大会出場に係る経費の一部のみ（交通費の2分の1）、看板等の掲示は、製作に係る実費を事業費としており、削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金交付及び看板等の掲示に係る業務は、申請を受けて各要綱に従い正規職員が取組まなければならないため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内出身者を対象としているため、見直しの余地がない。なお、広報やホームページを活用して周知を図り、公平公正に努めている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
全国大会に出場する市民は、本市のスポーツ技術向上と関心を高め、スポーツ振興の発展に重要な役割を果たしており、今後も全国大会出場への補助金及び看板等の掲示は必要不可欠である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
補助金の交付及び看板等を掲示することで、スポーツ振興が図られるため、更に幅広く市内出身者に対して周知し、市民のスポーツにふれる機会を生み出す必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本市の広報及びホームページを活用して周知しているものの、新たな方法を検討し、市民のスポーツにふれる機会を生み出す。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	各種スポーツ大会支援事業 (スポーツ活動事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		スポーツ活動の機会を増やし、市内小中高校生の技術・体力向上及び交流の活性化を図る。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市内小中高校生を対象(一部市外からの招待校含む)としたスポーツ大会を次のとおり開催する。 各種スポーツ大会 小学生5種目(ソフトボール、野球、サッカー、バレーボール、ミニバスケットボール) 中学生1種目(野球) 小中学校2種目(剣道、駅伝) 高校生1種目(バレーボール)								
対象者(誰に対して) …指標②		市内小中高校生徒、市外招待学校生徒								
手段・実施方法(どのようにするか)		市内小中高校と日程を調整し、各種スポーツ大会要項に基づき、市内各種目協会の協力のもと実施。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		各種スポーツ大会を通じた、市内小中高校生の技術・体力向上、交流による連帯感及び郷土愛の醸成								

実施(Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
		①	活動指標ア 実施大会数	単位	目標値	11	11	9	9	9
				回	実績値	9	9	9	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 市内児童生徒数	単位	目標値	2,196	2,183	2,170	2,157	2,144
				人	実績値	2,196	2,076	1,978	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 大会参加者数	単位	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				人	実績値	1,794	1,713	1,971	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 全国大会参加者	単位	目標値	45	45	45	45	45
				人	実績値	28	37	15	0	0
	上位成果指標イ スポーツ実施率(月数回以上)	単位	目標値	35	33.2	35.1	37	38.9		
		%	実績値	34.6	30.7	34.2	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円		2,800	4,400			
		その他		千円			421			
		一般財源		千円	9,049	14,659	11,739	3,120		
		事業費計(A)		千円	9,049	14,659	14,539	16,941		
				千円				0		
人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	3	3	0		
	延べ業務時間数		時間	260	260	260	260	0		
	人件費計(B)		千円	1,040	1,040	1,040	1,040	0		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	10,089	15,699	15,579	17,981	0		

事務事業名	各種スポーツ大会支援事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 各種スポーツ大会を通じ、市内小中高校生の技術・体力向上、交流による連帯感及び郷土愛の醸成を図られるため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 各種目協会の自主活動に移行することで、専門的な指導、幅広い交流及び各種目競技者数の増加に繋がるため、見直しの余地がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内小中高校生を対象としているため、適切である（技術力の向上及び交流の活性化を目的に、一部の大会で市外中高生を招待する）。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 各種スポーツ大会の開催に併せて、練習試合や試合後の交流会等を開催することで、更なる技術向上及び交流の活性化が期待できるため、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 各種スポーツ大会の廃止は、スポーツ活動の機会をなくし、小中高生のスポーツを通じた経験が減り、技術・体力の低下、並びに連帯感及び郷土愛の希薄化に繋がるため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 各種スポーツ大会大会を開催する類似事業はなく、他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各種スポーツ大会に係る経費の一部を参加料、又は企業協賛を募って賄うことで、削減の余地がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各種目協会等へ移行することで、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内小中高校生を対象としているが、一部の種目に限られているため、参加料徴収等、見直しの余地がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

各種スポーツ大会は、市内小中高校生の技術・体力向上、交流による連帯感及び郷土愛の醸成に重要な役割を果たしており、今後の開催も必要不可欠であるものの、各種目協会への移行及び参加料徴収等の検討に取組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

各種スポーツ大会の各種目協会への移行に向けた意向調査・協議、参加料の徴収及び企業協賛に向けた参加校等の意向調査・協議に取組まなければならない。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各種目協会の運営体制を把握したうえで、自主事業への移行に向けた担い手の確保及び運営方法の違い（参加料徴収）、参加料徴収等に伴う参加校減少が課題となっており、意向調査により解決策を模索する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	天草パールラインマラソン大会補助事業 (スポーツ活動事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	天草パールラインマラソン大会補助金交付要綱
目的・目標(何のために)		「遅いあなたが主役です」のキャッチフレーズのもと、健康増進はもとより、交流人口の増加による地域の活性化と、観光振興による地域経済の発展を目的に開催する天草パールラインマラソン大会の充実に取組み、スポーツのまちとしての魅力を市外に発信し、市外との交流の拡大を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		天草パールラインマラソン大会を円滑かつ効果的に実施するため、主管の天草パールラインマラソン組織委員会に補助金を交付する。				
対象者(誰に対して) …指標②		天草パールラインマラソン組織委員会、市民、全国のマラソン愛好者				
手段・実施方法(どのようにするか)		天草パールラインマラソン大会補助金交付要綱に基づき補助金を交付				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		参加者の健康増進、交流人口の増加による地域活性化及び経済の発展				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1
		大会実施数	回	実績値	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800
		全国のマラソン愛好者	万人	実績値	2,450	2,080	2,140	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
		参加者	人	実績値	4,821	4,650	4,733	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	35	33.2	35.1	37	
	スポーツに取り組む住民の割合(月数回以上)	%	実績値	34.6	30.7	34.2	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	3,300	3,300	3,200	4,500
	事業費計(A)			千円	3,300	3,300	3,200	4,500
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0
		延べ業務時間数	時間	1,220	1,000	1,400	1,200	0
		人件費計(B)	千円	4,880	4,000	5,600	4,800	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	8,180	7,300	8,800	9,300

事務事業名	天草パールラインマラソン大会補助事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	--------------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 スポーツのまちとしての魅力を市外に発信し、市外との交流の拡大を図っている天草パールラインマラソン大会の円滑かつ効果的な実施を補助する事業として、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 天草パールラインマラソン大会を本市が主催して開催しているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 天草パールラインマラソン組織委員会は、本大会の企画及び運営の円滑な実施を目的に設置されるため、適切である。 なお、本大会への参加は、コースによって年齢制限はあるものの、男女問わず、全国に対して参加者を募り開催している。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状のコース、会場等のままでは狭く、参加者数の大幅な増加は見込めないものの、参加者の満足度を高める企画運営（安全・付随イベント・宿泊プランの強化）に取組むことで、地域活性及び経済効果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 天草パールラインマラソン大会の規模縮小による、本市の魅力発信力の低下及び参加者の減少、又は中止による市内外へのマイナスイメージの発信及び5,000人規模の入込客の減少により、地域活性及び経済発展に繋がらず、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 天草パールラインマラソン大会に交付される類似の補助金はなく、他に手段はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 天草パールラインマラソン大会は、運営体制の改善を図りながら、必要最低限の予算で運営しており、事業費を削減した場合、規模の縮小、又は中止となる可能性があるため、削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金交付に係る業務は、申請を受けて要綱に従い正規職員が取組まなければならないため、削減の余地がない。 ただし、天草パールラインマラソン組織委員会の事務局を正規職員が担っているため、事務局を外部機関へ移行した場合は、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 天草パールラインマラソン大会は、補助金のみならず、参加者からの参加料で運営しているため、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
天草パールラインマラソン大会は、本市の地域活性化及び経済発展の重要な役割を果たしており、今後も本大会に対する補助金は必要不可欠である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	成果	コスト		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）		削減	維持	増加
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
事業費を維持しながら、参加者の満足度を高める企画運営、協賛企業の確保及び天草五橋50周年記念事業に取組まなければならない。		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

天草パールラインマラソン大会の限られた運営予算の中で、新たな企画を運営するための体制の強化、特別協賛企業の確保が課題となっており、天草パールラインマラソン組織委員会で解決策を模索する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	53			事務事業名 (予算事業名)	公金支払事務 (会計管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方自治法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市会計事務規則			
目的・目標 (何のために)		債権者に適切に支払う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		支出命令書審査後、指定金融機関を介して、債権者に対して請求額を支払う。 (磁気媒体や個別の口座振込依頼書による口座振込、現金、納付書による支払)								
対象者 (誰に対して) …指標②		債権者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		支払事務処理 (口座払、納付書払、窓口払)								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		費用対効果の向上 (公金支出を正確かつ迅速に行う)								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
		①	活動指標ア 処理伝票枚数	単位	目標値	28,000	28,000	28,000	28,000	0
				件	実績値	27,937	27,799	28,023	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 伝票枚数	単位	目標値	28,000	28,000	28,000	28,000	0
				件	実績値	27,937	27,799	28,023	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 正確性	単位	目標値	100	100	100	100	0
				%	実績値	100	100	100	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 効率性	単位	目標値	100	100	100	100	0
				%	実績値	100	100	100	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
人件費	正規職員従業者人数	地方債		千円						
		その他		千円						
人件費	延べ業務時間数	一般財源		千円	135	132	163	134		
		事業費計(A)		千円	135	132	163	134		
人件費	人件費計(B)	人		人	2	2	2	2		
		時間		時間	1,800	1,800	1,800	1,800		
トータルコスト(A)+(B)		千円		千円	7,335	7,332	7,363	7,334		

事務事業名	公金支払事務	部	—	課	会計課	係	会計係
-------	--------	---	---	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 健全な財政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方自治法により、定められている内部管理事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 事業の対象・意図は適切である。組織の見直しは無い。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 適正な事務処理を継続していく。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 必要不可欠な業務である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 公金を支払う唯一の事業である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費としては財務会計システム経費及び人件費など、経常経費が主なものなので節減が難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状の支払件数から現在の人員が不相当である。増員要
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
座番号、名義等正確に記入する。
 支払が遅くならないようにする。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 各課に対し、支出命令書の確認を徹底させる。各課に対し、誤りの多い事項の注意文書を出す。間違いの支出伝票が少なくなることにより、会計課処理時間の短縮を図れる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	53			事務事業名 (予算事業名)	公金の保全運用事務 (会計管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方自治法235条の4	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市会計事務規則			
目的・目標 (何のために)		スムーズな資金運用策を講じつつ、公金の安全性を確保する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		指定金融機関等に保管されている公金の出納、保管事務								
対象者 (誰に対して) …指標②		公金 (歳計現金、歳入歳出外現金、基金)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		収支の見込みを作成しながら、収入、支出の資金管理をする。 ペイオフ対策を講じながら、歳計現金、基金を運用する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		公金を最も確実かつ有利な方法で保管することにより財政の健全性を確保する。								

実施 (Do)										
指標 ∨ ∧ 指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値	960	960	960	960	0	
		会計処理事務量	時間	実績値	960	960	960	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	960	960	960	960	0	
		会計処理事務量	時間	実績値	960	960	960	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0	
		安全かつ確実に処理された会計事務処理量	%	実績値	100	100	100	0	0	
	⑤	成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		÷会計事務処理量		実績値	0	0	0	0	0	
	⑥	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0	
		正確性基準を達成した事務処理比率	%	実績値	100	100	100	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	34	26	184	88		
	事業費計(A)			千円	34	26	184	88	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	960	960	960	960	0		
		人件費計(B)	千円	3,840	3,840	3,840	3,840	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	3,874	3,866	4,024	3,928	0

事務事業名	公金の保全運用事務	部	—	課	会計課	係	会計係
-------	-----------	---	---	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 適切な資金運用は、健全な行財政運営につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 適切な資金運用により、健全な行財政運営を図る。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 歳計現金、基金を更に有利に運用する余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 資金運用が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業はない	
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 公金を取り扱うため、外部委託は適切でない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
ペイオフ対策をしながら、更に有利な資金運用を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
ペイオフ対策と管内金融機関預金とのバランス

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	53			事務事業名 (予算事業名)	伝票審査事務 (会計管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方自治法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市会計規則			
目的・目標 (何のために)		常に法令、規則に沿った正しい処理が行われるようにする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各課が起票した伝票、主に支払伝票について、伝票の作成方法記入項目及び請求書の内容を点検する。誤りがあった場合は担当課へ差し戻し指導する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		伝票								
手段・実施方法 (どのようにするか)		伝票の審査								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		健全な財政運営が可能となる。								

実施 (Do)										
指標 ∧ ∨	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 伝票枚数	単位	目標値	28,000	28,000	28,000	28,000	0	
			枚	実績値	27,937	27,799	28,023	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 伝票枚数	単位	目標値	28,000	28,000	28,000	28,000	0	
			枚	実績値	27,937	27,799	28,023	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 正しく処理できた枚数	単位	目標値	28,000	28,000	280,000	28,000	0	
			枚	実績値	27,937	27,799	28,023	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 正しく処理できた割合	単位	目標値	100	100	100	100	0		
		%	実績値	100	100	100	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	303	17	21	22		
	事業費計(A)	千円	303	17	21	22	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0		
		延べ業務時間数	時間	530	530	530	530	0		
		人件費計(B)	千円	2,120	2,120	2,120	2,120	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,423	2,137	2,141	2,142	0		

事務事業名	伝票審査事務	部	—	課	会計課	係	会計係
-------	--------	---	---	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 健全な財政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方自治法により、定められている内部管理事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 事業の対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果の現状とあるべき水準に差異はない
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 財政運営が健全でなくなる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業はない	
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、受付⇒審査⇒決裁と3段階で審査をしているが、これを審査のみで行うようにすれば業務時間は削減出来るが成果は下がる恐れがある
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

伝票を審査する際、請求書等慎重に精査する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	53			事務事業名 (予算事業名)	公金収入整理事務 (会計管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方自治法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市会計事務規則			
目的・目標 (何のために)		金融機関から収入された資金を正確に、迅速かつ効率的に収入科目ごとに振り分けることにより、納付書の義務履行の把握と、行政サービスを受けるための資金確保を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		公金収納の効率性及び安全性を確保するため、指定金融機関を指定し、出納事務を行っている。 指定金融機関へ収入された資金を、その日のうちに正確に収入科目ごとに振り分け、収納処理事務をする。								
対象者 (誰に対して) …指標②		会計処理事務 会計書類 (金融機関からの受入額と領収済通知書の検算、収納消込)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		収入処理事務 指定及び収納代理金融機関からの受入額と、納入済通知書の検算、収入消込。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		健全性の向上 公金収納状況を正確かつ迅速に把握し、行政の信頼性と行政サービス向上に結びつける。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	300,000	300,000	310,000	320,000	0
				件	実績値	298,440	333,000	323,982	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	300,000	300,000	310,000	320,000	0
				件	実績値	298,440	333,000	323,982	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
				%	実績値	100	100	100	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
%	実績値			100	100	100	0	0		
上位成果指標イ	単位		目標値							
		実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金			千円					
		県支出金			千円					
		地方債			千円					
		その他			千円					
		一般財源			千円	2,800	4,082	2,329	2,919	
	事業費計(A)			千円	2,800	4,082	2,329	2,919		
	人件費	正規職員従業者人数			人	1	1	1	1	
		延べ業務時間数			時間	1,850	1,850	1,850	1,850	
		人件費計(B)			千円	7,400	7,400	7,400	7,400	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	10,200	11,482	9,729	10,319	

事務事業名	公金収入整理事務	部	—	課	会計課	係	会計係
-------	----------	---	---	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	収入額の把握による各種証明書の発行（納税・車検）の発行
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	国及び県からの補助金等も含め、公金の把握
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	事業の対象・意図は適切である
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	オンライン化を考える余地がある。但し、指定金融機関との協議が必要。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	収入管理ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	統廃合できる事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない			
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	収入代理機関よりの手数料の増加依頼があり削減できる方向にない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	公金を取り扱う為、外部委託は適切ではない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	手数料も含め、受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
調定の起票を速やかにする。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
収納代理金融機関での収納が、4営業日以降にデータとして反映する為、納税者からの問い合わせ等（証明書）に支障があるが、各金融機関も責任上、取りまとめの期間が必要であるとの要望。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	53			事務事業名 (予算事業名)	決算書調製事務 (会計管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方自治法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市会計事務規則			
目的・目標 (何のために)		各会計毎の収支状態を確認し、正確な決算調書を作成する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		5月31日の出納閉鎖後、各会計の未払い・未収金・未清算の状況及び一般・特別会計の予算の執行状況を確認し、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を作成し、市長に提出する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		会計処理事務 (歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書の調製事務)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		予算の執行状況を確認し、決算書を調製する。(歳入歳出決算事項別明細書のエラー修正、財産に関する調書のチェック)								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		決算書を正確に調製し公表する。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	125	125	125	125	0
				決算調製処理事務量	時間	実績値	125	125	125	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値	125	125	125	125	0
				決算調製処理事務量	時間	実績値	125	125	125	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	280	280	280	280	0
				伝票更正	枚	実績値	280	280	280	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円						
			地方債		千円						
			その他		千円						
			一般財源		千円	101	79	299	300		
			事業費計(A)		千円	101	79	299	300		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1			
		延べ業務時間数		時間	125	125	125	125			
		人件費計(B)		千円	500	500	500	500			
		トータルコスト(A)+(B)		千円	601	579	799	800			

事務事業名	決算書調製事務	部	—	課	会計課	係	会計係
-------	---------	---	---	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 会計全体の決算状況の確認、公表
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 決算状況を公表する。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法令に定められた行為であり適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 各課にて伝票作成時に間違いなく処理を行えば更正が起こらない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 決算状況が公表できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統廃合できる事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 決算書調製・作成に必要な事業である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 決算書調製・作成に必要であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 決算審査から作成までの時間が少なく、今後考える余地がある。（高速プリンターの設置等）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
決算書作成については各会計毎の収支の実績により作成するものであり、方法としては現状のままでもよい。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 担当者の意識の向上を図り、伝票の誤り等を少なくすると共に、予算の執行状況を定期的を確認する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	18			事務事業名 (予算事業名)	議会運営事業 (議会一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	10	項	10	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進					法令(国)	地方自治法	
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり				根拠	法令(県)		
	施策	37	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例	上天草市議会基本条例 他	
事業開始		平成16年度					その他			
目的・目標(何のために)		地方自治法第89条に基づき設置された市議会の円滑な運営と議員活動の支援業務を行うとともに、議会活動の情報を市民に提供する。 (平成25年度より、議会広報発行事業、市議会議長会等参画事業及び政務調査支援事業を統合)								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市議会の定例会、臨時会及び委員会等の開催、会議録の調製及び議員活動の支援等を行っている。また、議会広報を発行して市議会での審議内容、重要議案に対する各議員の対応等を公表し、多くの市民が議会及び市政に関心を持てるよう情報の提供に努めている。								
対象者(誰に対して) …指標②		市議会議員及び市民								
手段・実施方法(どのようにするか)		定例会及び臨時会、各常任委員会で使用する資料等の作成。議会運営に関する調査。議員活動全般の支援業務。議会や議員の活動状況等を、議会だより及び議会報告会により市民へ周知を図る。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市議会が市政運営についての調査及び監視を行うとともに、政策の立案と提言がなされることによって、市民福祉の向上と将来のまちづくりが市民にとって公平、公正で最も有益な結論へ導かれる。								

実施(Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	7	7	7	7	0
				会議(定例会・臨時会)の開催	回	実績値	7	7	5	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	95	95	95	95	0
				議案数	件	実績値	98	83	83	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	18	18	18	18	0
				議員数	人	実績値	18	18	18	0	0
				対象指標イ	単位	目標値	30,400	29,500	29,200	28,800	0
				市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
			④	成果指標ア	単位	目標値	5	5	5	3	0
				議会報告会	回	実績値	3	3	3	0	0
				成果指標イ	単位	目標値	4	4	4	4	0
				議会広報の発行回数	回	実績値	3	3	4	0	0
			⑤	上位成果指標ア	単位	目標値	80	80	60	60	0
				議会報告会の出席者	人	実績値	48	32	44	0	0
上位成果指標イ	単位	目標値									
				実績値							
				千円							
				千円							
				千円			5	1			
				千円	12,876	12,214	22,750	15,580			
		事業費計(A)		千円	12,876	12,214	22,755	15,581			
				人	3	3	4	0			
		正規職員従業者人数		時間	5,506	5,405	7,180	5,700			
		延べ業務時間数		千円	22,024	21,620	28,720	22,800			
		人件費計(B)		千円	34,900	33,834	51,475	38,381			
		トータルコスト(A)+(B)		千円				0			

事務事業名	議会運営事業	部	—	課	議会事務局	係	議事係
-------	--------	---	---	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地方自治法に基づき設置され、その権限についても法律に明記されている。市議会広報誌の発行及び市HPでの積極的に情報発信することで、施策の意図する結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市議会は、二元代表制の下で市政運営について調査及び監視を行う機関である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市議会の運営と議員の公務を対象としているため適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 この事業は議会活動及び議員活動の支援が目的であり、常に市民の意見、社会情勢の変化等を勘案して議会運営に係る不断の評価及び改善を行わなければならない。そのような意味で更なる情報公開の手段を増やす必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法律で設置を義務付けられた機関の活動の拠点となる事業であり廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 議会活動と議員活動に比例しているため削減余地はない。また適切な事務処理および事務執行をしており、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 議会運営上、これ以上の人員削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民によって選ばれた議員で構成する議会が対象の事業であり、全市民を対象としており、一部の受益者を対象としたものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市議会定例会を4回、臨時会が1回開催された。市議会は、二元代表制の下で市長その他の執行機関との緊張ある関係を保ちながら、市政運営について調査及び監視を行っている。論点や課題を明らかにして、公平、公正で最も有益な結論を導き、市民の負託に応えていかなければならない。また、議会広報を4回発行、議会報告会を各常任委員会毎に市内3ヵ所で開催し、市民への情報発信と意見収集に努めている。市民からの議会への理解と関心を高めるためには今後も積極的な広報活動を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
各議員の理解と協力のもと、本会議等の円滑な実施を図り、議会報告会や議会広報を活用し、住民に対するの議会活動の理解と関心を高める必要がある。そのため、議会広報や市HP以外の情報発信手段を構築する必要がある。また、政務活動費に対する市民の関心は高く、より一層の透明性と円滑な運用が必要となる。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

円滑な議会運営を図るため、各議員の理解と協力が必要なことから、研修会等を開催することにより、より一層の議会の質の向上が図られる。また、議会報告会や議会広報により、議員や議会活動の報告を市民に行い、議会に対する理解と関心を高められる。さらに、政務活動費使途基準の明確化を図った条例、施行規則、要綱の制定により、議員個人が説明責任を負うことになり、適正な運用と管理に務めていただく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	213			事務事業名 (予算事業名)	農業委員会事務事業 (農業委員会事務事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農地法、農業委員会に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	農業委員会条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		農地法に基づく法令業務を適正に執行するとともに、農業者の公的代表機関として農政活動をおこない農業委員会を円滑に運営する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> 農地の転用、農地の賃貸借、非農地化等に関わる申請書の受付、現地確認作業、審議、議決 農地法申請に係る定例農業委員会の議案作成 農地の諸証明発行 農業委員会総会の開催(例月会12回) 耕作放棄地解消対策、非農地化の推進、非農地通知書の発行 農地の利用調整等に係る相談 				
対象者(誰に対して) …指標②		市内の農地及び農業者(農地所有者・農地耕作者)、転用事業者等				
手段・実施方法(どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 総会案件の現地調査(年12回)の実施 農業委員会総会(年12回開催)の開催 農業委員全体研修会(年3回開催)の実施 年間を通して農地パトロールを実施 非農地化の住民説明会の実施 				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 農地制度の適正かつ円滑な運用が執行される。 農地法、農業委員会等に関する法律、租税特別措置法等に基づく法令事務の迅速かつ適正な処理を行うことにより、農地の適正な管理が行われる。 				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 農業委員会定例会	単位 目標値 12	13	12	13	0	
		回 実績値 11	13	12	0	0		
	活動指標イ 農業委員全体研修会	単位 目標値 3	3	3	3	0		
		回 実績値 3	3	3	0	0		
	②	対象指標ア 農業者	単位 目標値 140	140	140	140	0	
		人 実績値 138	138	137	0	0		
		対象指標イ 農業委員	単位 目標値 21	21	21	0	0	
		人 実績値 21	21	21	0	0		
	③	成果指標ア 農地法第3. 4. 5条許可件数	単位 目標値 90	90	90	90	0	
		件 実績値 55	98	94	0	0		
成果指標イ 農用地利用集積件数		単位 目標値 100	100	100	100	0		
件 実績値 101		56	215	0	0			
④	上位成果指標ア 認定農業者数	単位 目標値 151	140	138	138	0		
	人 実績値 138	138	137	0	0			
	上位成果指標イ	単位 目標値						
		実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円		1,262	2,020	
			地方債	千円				
			その他	千円	8	8	17	90
			一般財源	千円	7,282	7,426	6,296	7,335
	事業費計(A)	千円	7,290	7,434	7,575	9,445	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	
延べ業務時間数		時間	3,200	2,700	2,700	2,000		
	人件費計(B)	千円	12,800	10,800	10,800	8,000		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,090	18,234	18,375	17,445	0	

事務事業名	農業委員会事務事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農地係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農業委員会を定期的に開催し、法律に基づき事務処理をおこなっており、農地の適正管理に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業委員会等に関する法律および地方自治法の規定により設置された行政委員会で関与の程度は現状で妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 根拠法令により対象が農業者と限定されており、範囲は現状で妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果は上がっており、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農地の効率的な利用が出来なくなり、無断転用農地の増加や耕作放棄地の増加等につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成24年度より農地調整事務処理事業及び農地移動あっせん事業について統合したところで、類似事業との統合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 予算については補助対象経費を精査し可能な限り一般財源を使わないようコスト削減に努めており、これ以上の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 総会資料等については、適正な判断をするため増加傾向にある。また農地中間管理機構事業等も新たに追加され、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象の範囲や事業の性質から現状で妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
農地法の規定により、農地の売買、転用等について12回の総会を実施し、審議を行った。農地パトロールや耕作放棄地の非農地化事業も実施することができ、今後も引き続き適正な事務に努めていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
農地法の改正や農地中間管理機構に関する事業の開始等により、業務量が年々増加している。そのため、これらに適切に対応していく必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	217			事務事業名 (予算事業名)	農業者年金事業 (農業者年金事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	独立行政法人農業者年金基金法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		農業者の老齢について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> JAから送付を受けた農業者年金事業諸届等及び加入希望者から提出のあった申込書等の受付・点検、記載内容の事実の確認及び基金等への送付 加入対象者への制度の周知・普及等 				
対象者(誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> 農業者年金受給者及び加入者 加入対象農業者 				
手段・実施方法(どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> JAから送付を受けた農業者年金事業諸届等及び加入希望者から提出のあった加入申込書の受付・点検、記載内容の事実の確認及び基金等への送付 農業委員の戸別訪問による加入推進活動 				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		農業者年金に加入することにより、老後の安定した収入を確保し、また安心して農業に専念できる環境を整備する。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	260	250	224	197	0
		農業者年金受給者	人	実績値	258	237	206	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	20	20	20	20	0
		農業者年金加入者	人	実績値	18	15	16	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,351	1,351	1,349	1,346	0
		加入資格者	人	実績値	1,351	1,349	1,346	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		新規加入者	人	実績値	0	0	3	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値	151	140	138	138	0	
	認定農業者	経営体	実績値	138	138	137	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	231	123	131	247	
			一般財源	千円		2			
	事業費計(A)			千円	231	125	131	247	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	3	3	3	0	
		延べ業務時間数	時間	300	400	400	400	0	
		人件費計(B)	千円	1,200	1,600	1,600	1,600	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	1,431	1,725	1,731	1,847

事務事業名	農業者年金事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農政係
-------	---------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農業者の老後生活の安定と福祉の向上により、農業者を確保することで、農業の振興に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 独立行政法人農業者年金基金法により農業委員会へ業務委託された事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 独立行政法人農業者年金基金法により対象者が農業者と限定されている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 農業者に同年金のメリットを周知させる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 独立行政法人農業者年金基金法に基づいて農業委員会が行う事務であり、廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 農業者年金基金法により法律によって定められたていることから簡単に統廃合できない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 農業者年金基金からの委託費で賅っており、市単費はほとんどない。事業費も最低限必要な経費を計上しており、これ以上の削減は厳しい
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務が円滑に行えるように努めている。現在主に職員1名で行っており、事務量についても年金基金からの依頼が主であり、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農業者年金基金により委託された事業であり、農業者すべてが対象であるため適正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成27年度は、農業委員の戸別訪問等により、新規加入者を3名確保した。来年度は、農業委員と連携を図り、多くの新規加入者の確保に取り組む。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
農業者年金基金法により基金から委託を受けた業務であり、農業者だけが利用できる大変メリットの大きい年金事業のため、多くの農業者の加入があるように努める。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
関係機関と連携を深め対応していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	219			事務事業名 (予算事業名)	農業経営基盤強化措置特別事業 (農業経営基盤強化措置特別事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		国有農地の適正な管理				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		国有農地の管理及び処分に係る事務処理				
対象者(誰に対して) …指標②		国有農地普通財産所有者(国)				
手段・実施方法(どのようにするか)		国有農地の除草等を行い適正な維持管理を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		国有農地を適正に管理し売り渡しや、貸し付けにより減らし、国有農地を有効に利活用する。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	149	149	149	149	0
		国有地農地管理面積	m ²	実績値	149	149	149	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	149	149	149	149	0
		国有農地普通財産	m ²	実績値	149	149	149	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		国有農地処分面積	m ²	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	国有農地処分率	%	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	37	17	13	17	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4			1	
	事業費計(A)			千円	41	17	13	18	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	3	3	3	0	
		延べ業務時間数	時間	300	500	500	400	0	
		人件費計(B)	千円	1,200	2,000	2,000	1,600	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,241	2,017	2,013	1,618	0

事務事業名	農業経営基盤強化措置特別事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農地係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国有農地の管理及び処分に係る事務処理で結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 熊本県国有農地等管理処分事業に基づき、国有農地等の管理及び処分に係る事務を取り扱っている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国有農地を適正に管理していくことは妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国有農地等の管理内容については、不法占有や無断転用されないように定期的な見回り等を実施し未然防止に努めている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国有農地の管理及び処分に係る事務処理に支障をきたす。また、無断転用や不法占有といった事案が発生する場合もある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 法律に基づいた事業であり、他の事業との統廃合はできない
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法定受託事務であり、事業費は県より交付金を受けている。事業費も少なくこれ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状、補助金請求等業務のみ、頻度の問題から民間委託は効果がないと考える
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国有地の管理で受益者や費用負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

県と合同で現地を確認を行った。今後も引き続き適正な事務を行っていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）															
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加					
				コスト												
	削減	維持	増加													
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果					向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
					維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>												
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入																
農林水産省名義の土地が残っており、処理が済むまで事業継続の必要がある。																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

--

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	220			事務事業名 (予算事業名)	農地流動化地域総合推進事業 (農地流動化地域総合推進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		担い手(認定農家)に農地を集積し、経営規模の拡大を進め経営基盤の強化を図ることを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		農業委員による戸別訪問を実施し、農地の貸し出し希望者と担い手(認定農業者)を結びつけることによって、効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す。				
対象者(誰に対して) …指標②		農地を貸したい人、農地を借りたい人				
手段・実施方法(どのようにするか)		農地の貸し手、借り手の申出に基づき、農用地利用集積計画の作成・決定をする。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		基盤強化による農地の移動及び担い手に集積でき、遊休農地の減少にも繋がる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0	
		農用地利用集積(利用権の設定の申請権数)	件	実績値	101	56	215	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	150	140	138	138	0	
		認定農業者	経営体	実績値	138	138	137	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	65	65	65	60	0	
		認定農業者の利用権申請件数	件	実績値	65	65	51	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	310	320	320	315	0		
	認定農業者の経営面積	ha	実績値	315	315	313	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	100	100	100	95		
	事業費計(A)			千円	100	100	100	95	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	3	3	3	0	
			延べ業務時間数	時間	100	300	300	300	0	
			人件費計(B)	千円	400	1,200	1,200	1,200	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	500	1,300	1,300	1,295

事務事業名	農地流動化地域総合推進事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農政係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 農地の集積化による経営規模拡大に繋がっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 農業経営基盤強化措置法に基づく基準に該当する農家とその農家提供者とされており、農地集積は、農業政策に資するため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 農業経営基盤強化措置法により対象者が農業者と限定されている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので、担い手への農地の集積を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 農地の有効利用に支障をきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 農地法や農業経営基盤強化促進法などの法律で利用権設定業務が農業委員会の許可権限に属するため類似事業はない。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 農業委員への費用弁償のみであり削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最少人数で行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 市単費の経費となっており、農業者が利するようになるかもしれないが、農業政策的にも必要なことであり、妥当だと判断する。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 現在、利用権再設定の手続き的経費となっており、郵送なども考えられる。しかし、現状は、農業者の自己による事務手続きの意識は低く、間に農業委員が入ってもらうことで、事務がスムーズに運んでいる。
 今後の農業政策等で意欲ある農業者、自己意識の高い農業者が増えるまでは、現状が妥当だと判断する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
農業委員の指導・調整により円滑な農地の利用集積を図る。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 市の広報誌及び農業委員により事業のPRを行い、認定農業者や集落営農組織等意欲のある担い手に農地の利用集積を図る。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	222			事務事業名 (予算事業名)	農地中間管理機構の特例事業 (農地中間管理機構の特例事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		農業公社(農地中間管理機構)が農地を貸したい方と借りたい方のマッチングを行い、担い手への農地の集積及び集約化を図り、規模拡大等による農用地利用の効率化や高度化の促進を支援する事業です。				
対象者(誰に対して) …指標②		貸し手(高齢で農業をやめたいけど、農地は守りたい人)(相続した農地を誰かに貸したい人) 借り手(地域内の農地を借りて規模を拡大したい)(農業を始めたいので、農地を借りたい人)				
手段・実施方法(どのようにするか)		熊本県、熊本県農業公社、市町村(農林水産課)、農業委員会、JA等で周知を行っている。農地を貸したい人は「農用地等貸付申込書」により、農地の候補としてリスト化し登録をする。借り手は公社が行う「借受希望者の募集」に応募する。希望の農地が見つかったら、公社との農地賃借契約を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		○耕作放棄地の解消 ○農地の集積・集約化でコスト削減				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0	0
		あっせんによる農用地利用集積申請(所有権移転・利用権設定)	件	実績値	2	1	6	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0	0
		基準をみたした農家の農地取得、借用農家数	戸	実績値	2	1	1	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0	0
		認定農業者への農地集積度	%	実績値	200	100	100	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	151	140	138	138	0	0	
	認定農家数	戸	実績値	138	138	138	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	14		15	19		
			一般財源	千円	11			1		
	事業費計(A)			千円	25	0	15	20	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0		
		延べ業務時間数	時間	300	300	300	300	0		
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,225	1,200	1,215	1,220		

事務事業名	農地中間管理機構の特例事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農地係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農林水産業の経営基盤の強化のため、農林水産物の供給の確保に向けて安定した経営基盤をつくり、農地集約による生産基盤の強化、生産体制の充実を図ります。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業経営基盤強化促進法において、実施主体は市町村と規定されているため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農地中間管理事業の推進に関する法律及び、農業経営基盤強化法により対象者が農業者と限定されている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状で農業者の要望に対処出来ている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農地の有効利用に影響がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 法に基づく業務であるため事業の統廃合・連携は不可能である
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 謝礼金程度の予算編成であり削減は困難である
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 実績件数は年々上がってきている。頻度から考えると民間委託はあまり効果がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農地中間管理事業の推進に関する法律及び、農業経営基盤強化法により対象者が農業者と限定されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年12月5日に農地中間管理事業の推進に関する法律及び農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化を改正する等の法律が成立し公布された。このため今後は、農業者への周知や農地パトロールを行い、遊休農地の解消を行っていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
農地中間管理事業については、年々実績を上げてきている。理由は、公的機関である農業公社が中間的に介入することで、担保権整理、売買代金支払時期、買入資金調達方法、登記事務等々の諸問題が解消され、出し手・受け手の関係がスムーズに調整されるため。今後も大いに活用出来る事業である。			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

農地中間管理機構の事業の特例事業について、まだまだ農家の方々には周知されていないのが現状であるが、反面、行政主導で積極的な周知を実施すれば行政書士等からの業務妨害を指摘されることが予想されるため積極的な周知活動は難しいと思われる。
 解決策としては、農家の方々が、個々で相談された内容次第で本事業を説明していくことが今できる改善策と考える。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	981			事務事業名 (予算事業名)	機構集積支援事業 (機構集積支援事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農地制度実施円滑化事業補助金実施要綱
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地基本台帳の電子化・地図化、耕作放棄地所有者への意思確認等を実施する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		農地法等の一部を改正する法律(平成21年法律第57号)が施行され、新たな事務が創設。その事務を適切かつ円滑に執行できるよう、100%国費で支援される事業。(平成26年度より機構集積支援事業に組み込まれた) 具体的な内容は、次のとおり。 ・農地法(昭和27年法律第229号)に基づく事務の適正実施のための支援 ・農地の有効利用を図るための支援				
対象者(誰に対して) …指標②		管内全農地、農地所有者				
手段・実施方法(どのようにするか)		・管内全農地の利用状況調査及び、遊休農地所有者に対する意向調査を実施。 ・農家台帳システムの改修等による農地情報の管理。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		・遊休農地の減少 ・農地集積面積の増加				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2,826	2,837	2,790	2,720	0	0	
		管内農地面積	ha	実績値	2,837	2,790	2,720	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
		対象指標ア	単位	目標値	2,826	2,837	2,790	2,720	0	0	
		管内農地面積	ha	実績値	2,837	2,790	2,720	0	0	0	
	③	対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
		成果指標ア	単位	目標値	2,826	2,837	2,790	2,720	0	0	
		利用状況調査面積	ha	実績値	2,837	2,790	2,720	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値	400	283.7	336	412	0	0	
		遊休農地面積	ha	実績値	375	336	414	0	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	400	283.7	336	412	0	0		
	遊休農地面積	ha	実績値	375	336	414	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
				県支出金	千円	4,091	4,776	3,718	4,782		
地方債				千円							
その他				千円							
一般財源				千円	1	1	30	7			
	事業費計(A)	千円	4,092	4,777	3,748	4,789	0				
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0			
		延べ業務時間数	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0			
		人件費計(B)	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	11,292	11,977	10,948	11,989	0			

事務事業名	機構集積支援事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農政係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業を実施することにより、遊休農地の解消、農地の有効利用、担い手への集積等が促進されることになるため、意図することは結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農地法の改正により農業委員会に新たに設けられた事務であり、農業委員会はその事務を適正に執行する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内の農地全体の農地を対象として、その利用状況を調査し、遊休農地の所有者に対して意向調査を行い、農地中管理機構の集積に結びつけることにより遊休農地の解消が図られるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 農地パトロール・利用状況調査を実施し、その結果から農地中間管理機構、農業公社等を通して利用集積につなげている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農地法に定められた事務を遂行することができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 国庫補助事業のひとつであり、類似事業はないため本事業で実施するしか方法はない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 調査に必要な最低限の経費を上げているためこれ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業実施に必要な最小の人件費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農地法に定められた農業委員会の事務であるため受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

100%国費の支援のもと、取り組んでいる。農地の有効活用のため、農地地図システムの導入など、国の支援を積極的に活用し、本事業の目的を達成していきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
平成28年税制改正において、遊休農地に対する固定資産税が平成29年から1.8倍になる。この対象となる農地は、農業委員会と中間管理機構との協議の上で、遊休農地として勧告を受けたもので、利用状況調査や意向調査の重みが一層増すことになり、調査の取組みを強化していく。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

農地の利用の最適化にむけ、現状と意向についての情報を整備した地図システムを用いて「見える化」により、農地の集積・集約化を促進する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	143			事務事業名 (予算事業名)	監査委員一般事務事業 (監査委員事務局一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	35	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方自治法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	上天草市監査委員条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市監査要領			
目的・目標 (何のために)		公正・透明で効率的な財政運営								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		監査委員の役割、基本方針、各種監査方針及び着眼点、年間計画を明確にし、地方自治法、上天草市監査要領及び監査計画に基づき監査（決算審査、棚卸検査、例月出納検査、定期監査、財政援助団体監査）を実施する。監査では、先ず監査対象部署から提出された調書等で監査を実施し、疑問点、誤りを見つけた場合は、指摘、指導のうえ、改善を求める。その後、改善点などを記載した意見書を市長、市議会議長、病院管理者、水道局長並びに教良木財産区議会議長宛に提出するほか、公告やホームページを通じて市民に公表する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		予算が伴う全会計及び事務事業								
手段・実施方法 (どのようにするか)		決算審査及び基金運用状況審査（一般会計・特別会計・公営企業）、財政援助団体等監査、例月出納検査（全12回）、棚卸資産検査（水道局・病院）、定期監査								
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		財政運営の適法性、効率性、妥当性								

実施 (Do)											
指標 / 年度				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
	①	活動指標ア 監査種類	単位	目標値	5	5	5	5	0		
			種類	実績値	5	5	5	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	②	対象指標ア 対象課等数	単位	目標値	90	110	90	90	0		
			課(局)	実績値	91	110	91	0	0		
		対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
③	成果指標ア 指摘、指導事項	単位	目標値	36	32	30	30	0			
		件	実績値	36	32	50	0	0			
	成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
④	上位成果指標ア 改善されてない事項	単位	目標値	0	0	0	0	0			
		件	実績値	6	4	1	0	0			
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	2,379	2,376	2,245	2,407			
	事業費計(A)			千円	2,379	2,376	2,245	2,407	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0		
			延べ業務時間数	時間	3,572	3,664	3,632	0	0		
			人件費計(B)	千円	14,288	14,656	14,528	0	0		
			トータルコスト(A)+(B)			千円	16,667	17,032	16,773	2,407	0
			千円								

事務事業名	監査委員一般事務事業	部	—	課	監査事務局	係	監査係
-------	------------	---	---	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 年間監査計画を作成し、計画に基づいて定期監査を実施することにより、効率的な事務事業の執行が行われ、適正な行政運営が確保される。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公正・透明で効率的な行政の運営が求められているため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 公正・透明で効率的な行政の運営
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 行政運営上の不具合点及び改善点を見つけ、指摘及び指導を行う。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 公正・透明で効率的な行政運営が出来なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 監査委員事務局は独立した組織であり他の事業との統廃合・連携は出来ない。 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 監査委員の報酬等が主であり、削減することができない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務事業等の適正な執行について監査を実施するため、関係書類等の審査時間はこれまで以上必要であり削減することはできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者等に受益者負担を求めるべきものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
審査全体を通じて概ね改善が見られるが、一部改善されていない部分も見受けられた。今後も審査を通じて指摘並びに指導をしていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
監査委員、事務局職員の知識を向上させ、例月監査等で繰り返し指摘している事項の改善が図られるよう求めていく。 また、その原因をさらに分析し、有効性や効率性の改善に最大限の努力を払いたい。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
行政事務が複雑・多様化するなかで、より高度で専門的な監査能力の向上が求められている。研修機会を確保し体制強化並びに監査事務の円滑な遂行を目指す。また監査を通じて、特に財務事務執行における内部統制の強化を促す。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報						
事業コード			事務事業名 (予算事業名)	水道総係事業 (3条予算)		
予算科目	会計	款	項	目		

計画 (Plan)							
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち		根拠	法令(国)	水道法、地方公営企業法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる			法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり			市条例	上天草市水道事業給水条例
事業開始		平成27年度			その他		
目的・目標 (何のために)		健全な経営を行うことにより、安定した水の供給を行う。					
事務事業概要 (どのようなことを)		【項】 営業費用 【目】 総係費・簡易水道費・減価償却費・資産減耗費・その他営業費 【〃】 営業外費用 【〃】 支払利息及び企業債取扱諸費・雑支出・消費税及び地方消費税 【〃】 特別損失 【〃】 特別損失 【〃】 予備費 【〃】 予備費					
…指標①		・人件費、支払など支出処理及び予算・決算の会計処理事業全般					
対象者 (誰に対して)		上水道を利用する市民。					
…指標②							
手段・実施方法 (どのようにするか)		地方公営企業法に基づき、営業に必要な人件費・賃金・契約・減価償却費・起債償還その他支出及び予算・決算などの会計処理業務全般おこなう。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		健全な水道事業の運営。					
…指標③④							

実施 (Do)								
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値	0	526,936	514,556	0	0
	事業費用	千円	実績値	0	515,141	526,695	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	0	762,346	734,450	0	0
	給水収益	千円	実績値	0	694,135	745,801	0	0
	対象指標ア	単位	目標値	0	27,100	27,000	0	0
	給水人口	人	実績値	0	25,992	25,667	0	0
	対象指標イ	単位	目標値	0	29,426	29,645	0	0
	総人口	人	実績値	0	29,426	28,851	0	0
	成果指標ア	単位	目標値	0	100	100	0	0
	徴収率	%	実績値	0	95.59	98.16	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	0	88.5	88.5	0	0
	普及率	%	実績値	0	88.33	88.96	0	0
	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0.5	0.5	0	0
	徴収率増減	%	実績値	0	0.28	2.57	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値	0	0.5	0.5	0	0
	普及率増減	%	実績値	0	0.2	0	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		515,141	481,959		
		一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円		0	515,141	481,959	0	0
人件費	正規職員従業者人数	人	0	6	6	0	0	
	延べ業務時間数	時間	0	3,500	11,184	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	14,000	44,736	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	529,141	526,695	0	0

事務事業名	水道総係事業（3条予算）	部	—	課	水道局	係	庶務係
-------	--------------	---	---	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公営企業法に基づき市民生活に必要な水道水を安定供給することにある。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 水道事業は、公営企業法に基づき事業運営し、市民へ水道水を提供することにより、サービスの対価として水道使用料を徴している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民への水道水の安定供給に、必要な事業を進めていく。必要な事業以上の投資も未達の投資も無いと思われる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 企業としての事業運営に必要な人員で行っている。災害など安定供給に支障をきたす事故等が発生した場合は、人員が確実に不足する。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民が生活を続ける限りにおいて、水道水の供給は必要不可欠な事業である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 水道事業の運営に必要予算で行っている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これ以上の人員削減は、事業運営に支障をきたすため難しい。また、一部事業の包括民間委託などを実施した場合は、人件費の削減は可能であるが、人件費の削減以上に委託料が増加することが考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】この事務により健全な水道事業の運営をおこない、サービスを受けるのは水道利用者全体であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市民に対し安心で安全な水道水の安定供給ができており、引続き事業を継続していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
現状維持		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業運営していく上で必要な固定資産等の改良・維持を出来る職員数が低下をしており、事業の継続に支障をきたす可能性が高まっている。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報						
事業コード	事務事業名 (予算事業名)			原水及び浄水事業 (予算、決算：税込)		
予算科目	会計	款	項	目		

計画 (Plan)							
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち		根拠	法令(国)	水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる			法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり			市条例	水道事業管理規程
事業開始		平成27年度			その他		
目的・目標 (何のために)		原水及び浄水 (水道水) の安全性を確認し、市民に安全な水道水を供給する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		安全な水道水供給のため、法令で定められた下記の水質検査を行う。 ・浄水の9項目検査 (毎月) ・浄水の18項目検査 (年3回) ・浄水の51項目検査 (年1回) ・原水の40項目検査 (年1回) ・原水の農薬20項目検査 (年1回) ・宇城水道企業団及び八代生活環境事務組合からの原水購入					
対象者 (誰に対して) …指標②		水道利用者					
手段・実施方法 (どのようにするか)		原水及び浄水を、法令で定められた水質検査を行う。 ・上天草宇城水道企業団受水量 (大矢野町、姫戸町、龍ヶ岳町) 年1,561,161m ³ ・八代生活環境 (大矢野町) 年688,404m ³ ・年間受水費 289,531,528円					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が快適な住環境で、安全に安心して暮らせるまちづくり					

実施 (Do)				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	1	1	1	0	
		原水の検査数 (年)	回	実績値	0	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	0	12	12	12	0	
		浄水の検査数 (毎月)	回	実績値	0	12	12	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	12,000	12,000	12,000	0
			給水戸数	戸	実績値	0	11,749	11,732	0	0
	対象指標イ		単位	目標値	0	27,100	27,000	0	0	
	③	給水人口	人	実績値	0	25,992	25,667	0	0	
		成果指標ア	単位	目標値	0	80	80	0	0	
		有収率	%	実績値	0	76.62	77.63	0	0	
	④	成果指標イ	単位	目標値						
		上位成果指標ア	単位	目標値	0	88.5	88.5	0	0	
普及率		%	実績値	0	88.33	88.96	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円		267,381	306,366	312,707		
			一般財源	千円						
	事業費計 (A)	千円	0	267,381	306,366	312,707	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	0	6	5	0	0			
	延べ業務時間数	時間	0	4,000	972	0	0			
	人件費計 (B)	千円	0	16,000	3,888	0	0			
トータルコスト (A) + (B)			千円	0	283,381	310,254	312,707	0		

事務事業名	原水及び浄水事業（予算、決算：税込）	部	水道局	課	水道局	係	工務係
-------	--------------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 安全な水道水の安定的供給に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 水道事業は、原則として市町村が経営するとされており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法で定められた業務であり、対象者も意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 最小限の予算で行っており向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 安全な水道水の供給に支障をきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法で定められた業務であり、削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 検査業務は業者に委託しており、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 水道供給者に対する事業であり、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
民間業者への委託業務を見積入札により経費削減に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	現状維持	コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	配水及び給水事業 (予算, 決算: 税込)			
予算科目	会計	款	項	目		

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	水道事業管理規定・給水条例
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標 (何のために)		安全で良質な水道水を安定的に供給する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		浄水施設及び配水地等の各施設の整備、導水、送水、配水管の維持管理事業				
対象者 (誰に対して) …指標②		水道利用者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		各施設及び導水、送水、配水管の点検整備 ・年間配水量 大矢野町 1,466,225m ³ 湯島 27,284m ³ 松島町 891,116m ³ 姫戸町 204,114m ³ 龍ヶ岳町 483,913m ³ ・漏水工事件数 239件 19,317,670円				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が快適な住環境で、安全に安心して暮らせるまちづくり。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	63	63	0	0
		各施設数	箇所	実績値	0	63	63	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	200	200	0	0
		漏水工事件数	箇所	実績値	0	230	239	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	3,200,000	3,000,000	0	0
		年間配水量	m ³	実績値	0	3,125,187	3,072,652	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	0	27,100	27,000	0	0
		給水人口	人	実績値	0	25,992	25,667	0	0
	④	成果指標ア	単位	目標値	0	80	80	0	0
		有収率	%	実績値	0	76.62	77.63	0	0
総投入量	⑤	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	⑥	上位成果指標ア	単位	目標値	0	88.5	88.5	0	0
		普及率	%	実績値	0	88.33	88.96	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円		85,330		81,443	
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	0	85,330	0	81,443	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	7	5	4	0	
延べ業務時間数		時間	0	5,900	3,888	0	0		
人件費計(B)		千円	0	23,600	15,552	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	108,930	15,552	81,443	0	

事務事業名	配水及び給水事業（予算、決算：税込）	部	水道局	課	水道局	係	工務係
-------	--------------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 安全な水道水を安定的の供給するために必要な事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 水道事業は、原則として市町村が経営することとされており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 水道事業の受益者は給水サービスを受ける水道使用者であり対象者は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 管理計画の作成により、適切な管理が出来る。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民への供給サービスができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 地区ごとの施設等であるため。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 管理計画の作成によりコストの削減につながる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員で事業を行っており削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 水道利用者であり、適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
継続して随時整備を行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
計画的に改修に努める。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
施設の維持・改修費の予算確保のため、コスト削減に努める。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報						
事業コード				事務事業名 (予算事業名)	建設改良事業 (予算、決算：税込)	
予算科目	会計	款	項	目		

計画 (Plan)							
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち		根拠	法令(国)	水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる			法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり			市条例	配水管布設規程
事業開始		平成27年度			その他	水道事業実務必携	
目的・目標 (何のために)		安全で良質な水道水を安定的に供給する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		老朽化した配水管の布設替え、新設管の布設事業 ・整備計画の作成 ・設計書の作成業務 ・監督業務 ・竣工検査業務					
対象者 (誰に対して) …指標②		水道利用者					
手段・実施方法 (どのようにするか)		老朽化した配水管・給水管の布設替事業の実施。 ・西部第1配水池流量計設置工事設計業務委託 一式 ・水川水管橋基本設計業務委託 一式 ・送水管布設替 φ200 L=110.3m ・配水管布設替 φ100~40 L=485.7m ・新設管布設 φ100~75 L=188.8m ・流量計交換 φ100 一基 ・遮断システム (豊後谷) 一式					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が快適な住環境で、安全に安心して暮らせるまちづくり。					

実施 (Do)				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	20	15	19	0
		工事発注件数	箇所	実績値	0	22	18	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	99,500,000	132,300,000	0	0
		工事発注額	円	実績値	0	64,598,992	54,710,000	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	12,000	12,000	12,000	0
		給水戸数	戸	実績値	0	11,749	11,732	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	0	27,100	27,000	0	0
		給水人口	人	実績値	0	25,992	25,667	0	0
	④	成果指標ア	単位	目標値	0	80	80	85	0
		有収率	%	実績値	0	76.62	77.63	0	0
総投入量	④	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	事業費	上位成果指標ア	単位	目標値	0	88.5	88.5	89	0
		普及率	%	実績値	0	88.33	88.96	0	0
人件費	上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円		97,078	70,948	149,832		
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	97,078	70,948	149,832	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	0	6	5	0	0		
	延べ業務時間数	時間	0	3,900	4,860	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	15,600	19,440	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	112,678	90,388	149,832	0	

事務事業名	建設改良事業（予算、決算：税込）	部	水道局	課	水道局	係	工務係
-------	------------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 有収率を向上させ、健全な水道事業の運営を行うことにより、水道水の安定供給に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 水道事業は、原則として市町村が経営することとされており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象も意図についても適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 計画的に実施することで、有収率の向上につながる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民への供給サービスが出来なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の予算及び人員で事業を行っており、削減余地はない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 すでに人員削減されており、これ以上の削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民全体であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

老朽化した送、配水管及び給水管の布設替事業の実施。
管路台帳の整備及び長期整備計画の策定が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
長期整備計画の策定。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
適正な建設改良積立金の見直しと年度別事業費の配分。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報						
事業コード			事務事業名 (予算事業名)	資本的収益事業及び企業債償還 (4条予算)		
予算科目	会計	款	項	目		

計画 (Plan)								
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	水道法・地方公営企業法		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)			
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市水道事業給水条例		
事業開始		平成27年度			その他			
目的・目標 (何のために)		安全で安心な水道水を安定的に供給すること。						
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<table border="0"> <tr> <td>[項] 企業債 [カ] 繰上償還 [ク] 工事負担金 [ケ] 固定資産売却代金 ・資本的支出の建設改良費の財源とする。</td> <td>[目] 企業債 [カ] 繰上償還 [ク] 工事負担金 [ケ] 機械及び装置売却代金</td> </tr> </table>					[項] 企業債 [カ] 繰上償還 [ク] 工事負担金 [ケ] 固定資産売却代金 ・資本的支出の建設改良費の財源とする。	[目] 企業債 [カ] 繰上償還 [ク] 工事負担金 [ケ] 機械及び装置売却代金
[項] 企業債 [カ] 繰上償還 [ク] 工事負担金 [ケ] 固定資産売却代金 ・資本的支出の建設改良費の財源とする。	[目] 企業債 [カ] 繰上償還 [ク] 工事負担金 [ケ] 機械及び装置売却代金							
対象者 (誰に対して) …指標②		水道水を利用する市民						
手段・実施方法 (どのようにするか)		企業債申請による借入等及び企業債償還事務						
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		健全な水道事業の運営。						

実施 (Do)				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
指標	①	活動指標ア	単位	目標値	0	70,000	275,825	0	0
		資本費収益額	千円	実績値	0	43,125	275,780	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円		950			
			地方債	千円					
			その他	千円		42,175	275,460		
			一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	43,125	275,460	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	2	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	0	500	80	0	0		
人件費計(B)		千円	0	2,000	320	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	45,125	275,780	0	0	

事務事業名	資本的収益事業及び企業債償還（4条予算）	部	—	課	水道局	係	庶務係
-------	----------------------	---	---	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公営企業法に基づき、市民生活に必要な水道水を安定供給することである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公営企業法に基づき、事業運営をし、市民へ水道水を提供することにより、サービスの対価として水道使用料を徴している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民への水道水の安定供給に必要な事業を進めていく。必要な事業以上の投資も未満の投資も無いと思われる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 【前年度内容】企業としての事業運営に必要な人員で行っている。災害など安定供給に支障をきたす事故等が発生した場合は、人員が確実に不足する。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民が生活を続ける限りにおいて、水道水の供給は必要不可欠な事業である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 水道事業の運営を遂行するのに必要な予算で行っている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これ以上の人員削減は事業の運営に支障きたすため難しい。また、一部事業の包括民間委託などを実施した場合は、人件費の削減は可能であるが、人件費の削減以上に委託料が増加することが考える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 この事務により、健全な水道事業の運営を行い、サービスを受けるのは水道利用者全体であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【前年度内容】今後、建設改良費の事業計画に合わせ適切な資金管理を行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
建設改良費の事業計画に合わせ適切な資金管理の実施。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

企業経営の視点から事業資金管理を行える人材を配置し、育成する必要がある。